



三井住友トラスト・ホールディングス



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

中間期
ディスクロージャー誌2021

目次

CONTENTS

1 トップメッセージ

4 業績ハイライト

6 事業概況

7 個人トータルソリューション
法人トータルソリューション
法人アセットマネジメント

8 証券代行
不動産
受託

9 運用ビジネス
マーケット
プライベートバンキング
資産形成層(職域)

10 個人のお客さまへの取り組み

12 法人のお客さまへの取り組み

14 投資家のお客さまへの取り組み

16 重要なサステナビリティ課題への
取り組み

18 金融円滑化への取り組み

19 資料編

278 ディスクロージャーポリシー

279 当社の概要

279 格付情報

279 ウェブサイト

●本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。

●本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

存在意義(Purpose)

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

経営理念(Mission)

- (1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。
- (2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。
- (3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。
- (4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿(Vision)

「The Trust Bank」の実現を目指して

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範(Value)

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 — 信義誠実 —

私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 — 奉仕開拓 —

私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 — 信頼創造 —

私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 — 自助自律 —

私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守

私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

私から、2021年度上期の業績および
今後の取り組みについてご説明します。

取締役執行役社長

高倉 透



1. 2021年度上期の振り返り

2021年度上期は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大防止と事業継続の両立に配慮し、新しい働き方、新しい行動様式への対応を着実に進めました。

そのような中、注力領域でのグループの新たな成長に向け、4月にデジタル戦略子会社のTrust Baseを、8月に富裕層向けに特化した関連会社のUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメントを開業させました。お客さまからの信託の源泉である業務品質については、改めて当グループの競争優位をもたらす基盤と捉え、全社員で地道な改善・高度化活動を積み重ねております。

三井住友信託銀行では、6月に個人のお客さま向けに、ご自宅の相続を円滑にサポートするサービスである「ハウジングウィル」の取り扱いを開始しました。また、法人のお客さまと株主・資本戦略の対話を重ね、政策保有株式の削減を進めており、今後の当グループの持続的成長に向けた投資の拡大につなげてまいります。これらに加え、2050年のカーボンニュートラルの実現を見据え、基礎研究や優れた技術の社会実装を支援する仕組みを整えるとともに、三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントでは、先進国や新興国の脱炭素関連企業を投資対象とする投資信託を設定し、ESG投資の商品ラインアップを拡充しました。

10月には、脱炭素社会の構築への具体的な貢献を目指し、「カーボンニュートラル宣言」を公表しました。

2. 業績の振り返りと株主還元について

当中間期は、オンラインを活用した営業活動の定着もあり、投資運用コンサルティングや不動産仲介関連、運用ビジネス等の手数料収益が伸長したことに加え、実質的な資金関連の損益が増益となった結果、実質業務純益は前年同期比333億円増益の1,744億円となりました。

ヘッジ投信の一部削減前倒しに伴う売却損失の計上等により株式等関係損益が悪化しましたが、与信関係費用などの臨時損益が改善した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比309億円増益の1,110億円となりました。2021年5月の公表予想に対する進捗率は実質業務純益で62%、親会社株主に帰属する当期純利益で72%となりました。

また、株主還元につきましては、業績に応じた株主利益還元策として、2022年度を目処に連結配当性向40%程度への引き上げを目指します。さらに、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用、資本効率性改善効果のバランスを踏まえつつ、機動的に自己株式取得を実施する方針としています。



3. 今後の取り組みについて

引き続き、年度初に掲げた次の三つの重点テーマの具体化を進め、社会課題の解決を通じ、新たなビジネスを主体的につくり、育て、その新たなビジネスが当グループの強みを補完・補強することで、当グループ自身が成長する好循環の構築を目指します。

<p>お客さまの期待を上回る業務品質の高度化</p>	<p>お客さまの期待と当グループの提供する商品・サービスの品質水準とのギャップを把握し、自律的に品質の見直しを行うとともに、お客さまの潜在的な課題を解決するための商品・サービスの提供を進めます。</p>
<p>グループのサステナビリティの盤石化</p>	<p>社会やお客さまが直面する課題に対し、信託銀行グループらしい資金・資産・資本の好循環を促すソリューションを提供し、新たな市場創造に向けた取り組みを加速します。また、社会の脱炭素化や人生100年時代において、自らの投融資のみならず、お客さまに多様な運用機会や資産管理機能を提供し、当グループの持続的な成長につなげていきます。なお、この10月からは、認知症などの将来不安に備え、長期の資産運用を実現する商品として、「人生100年応援信託<100年パスポートプラス>」[*]の取り扱いを開始しています。</p> <p><small>※詳細はP.11ご参照</small></p>
<p>成長実現の確度を高める経営インフラの強化</p>	<p>専門人材の充実や、ダイバーシティ&インクルージョン、Well-beingの向上に向けた取り組みを継続するとともに、団塊世代から次世代への相続・事業承継等の長期にわたるサービスの品質確保やビジネス上のパートナーとの連携、さらには当グループの多様な事業を、垣根なくつなぐためのデジタルトランスフォーメーションを加速します。</p>

4. 最後に

今後も変化の激しい時代が続き、当グループには、従来以上に、自ら課題を発掘し、新たなビジネスや価値をつくり出すことが求められます。そうした認識のもと、当グループの最大の資産であるさまざまな専門性や資質を持つ多様な人材が、個の力を磨き上げ、自ら考え、判断し、行動することを積み重ね、お客さまやパートナーの皆さまとともに、社会に貢献していきたいと考えております。

今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



業績ハイライト

2021年度中間期決算の概要(連結)

	(単位: 億円)				(単位: 億円)		
	2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減		2020年度 中間期	2021年度 中間期	増減
実質業務純益 ^{※1*}	1,410	1,744	333	株主資本当期純利益率 (株主資本ROE)	6.76%	9.02%	2.26%
実質的な 資金関連の損益 ^{※2}	1,366	1,638	271	自己資本当期純利益率 (自己資本ROE)	6.19%	8.11%	1.92%
手数料関連利益*	1,791	2,032	240	1株当たり中間純利益 (EPS)	円 銭 213.84	円 銭 296.43	円 銭 82.59
その他の利益	429	337	△ 91				
総経費	△ 2,176	△ 2,262	△ 86	総資産 ^{※3}	2020年度 (2021年3月末)	2021年度 中間期 (2021年9月末)	増減
経常利益	1,134	1,520	386		633,685	633,346	△ 339
親会社株主に 帰属する中間純利益	800	1,110	309	純資産	27,225	27,926	700
				1株当たり純資産 (BPS)	円 銭 7,192.07	円 銭 7,378.57	円 銭 186.50
				三井住友信託銀行(単体)			
与信関係費用*	△ 20	51	71	信託財産残高	239兆円	244兆円	4兆円

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。

※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益*」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

※3 デリバティブ取引の資産および負債の表示方法を変更しており、2021年3月期の連結財務諸表の組替えを行っています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことで、

手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことで、

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことで、

自己資本比率等

パーゼン^Ⅲにおける自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本

資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本

普通株式等Tier1に、優先株式や永久劣後債務などの「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本

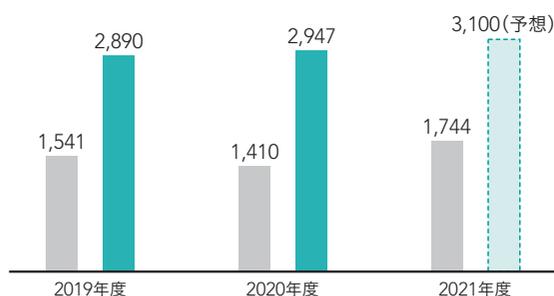
Tier1資本に、劣後債務などの「Tier2資本」を加えた資本の総額です。

[*]のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

2021年度中間期振り返り

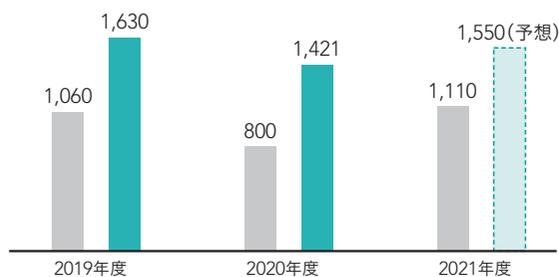
- ✓ 対顧客ビジネスの好調な推移等により実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益はともに前年同期比増益。
- ✓ 貸出金・預金はともに概ね横這いで推移。貸出金は、お客さまの資金需要にお応えしつつ、引き続き健全な財務状況を維持。
- ✓ 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回る水準を継続して維持。

■ 実質業務純益* (億円)



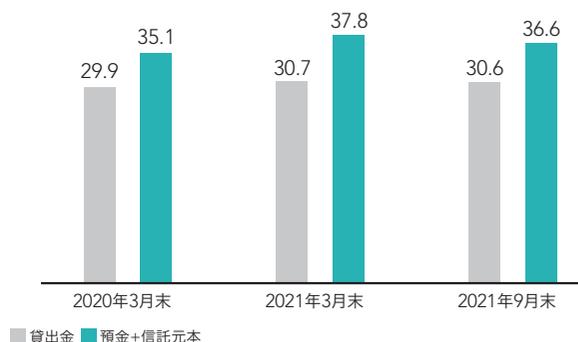
連結：■ 中間 ■ 通期

■ 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (億円)



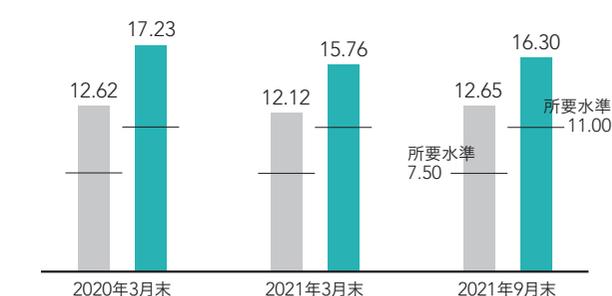
連結：■ 中間 ■ 通期

■ 貸出金・預金(三井住友信託銀行) (兆円)



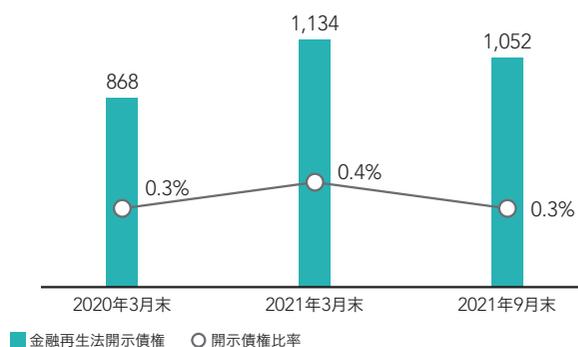
■ 貸出金 ■ 預金+信託元本

■ 自己資本比率等* (%)



■ 普通株式等Tier1比率 ■ 総自己資本比率

■ 金融再生法開示債権*(三井住友信託銀行) (億円)



■ 金融再生法開示債権 ○ 開示債権比率

金融再生法開示債権

金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

破産更生等債権

破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

要管理債権

3か月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

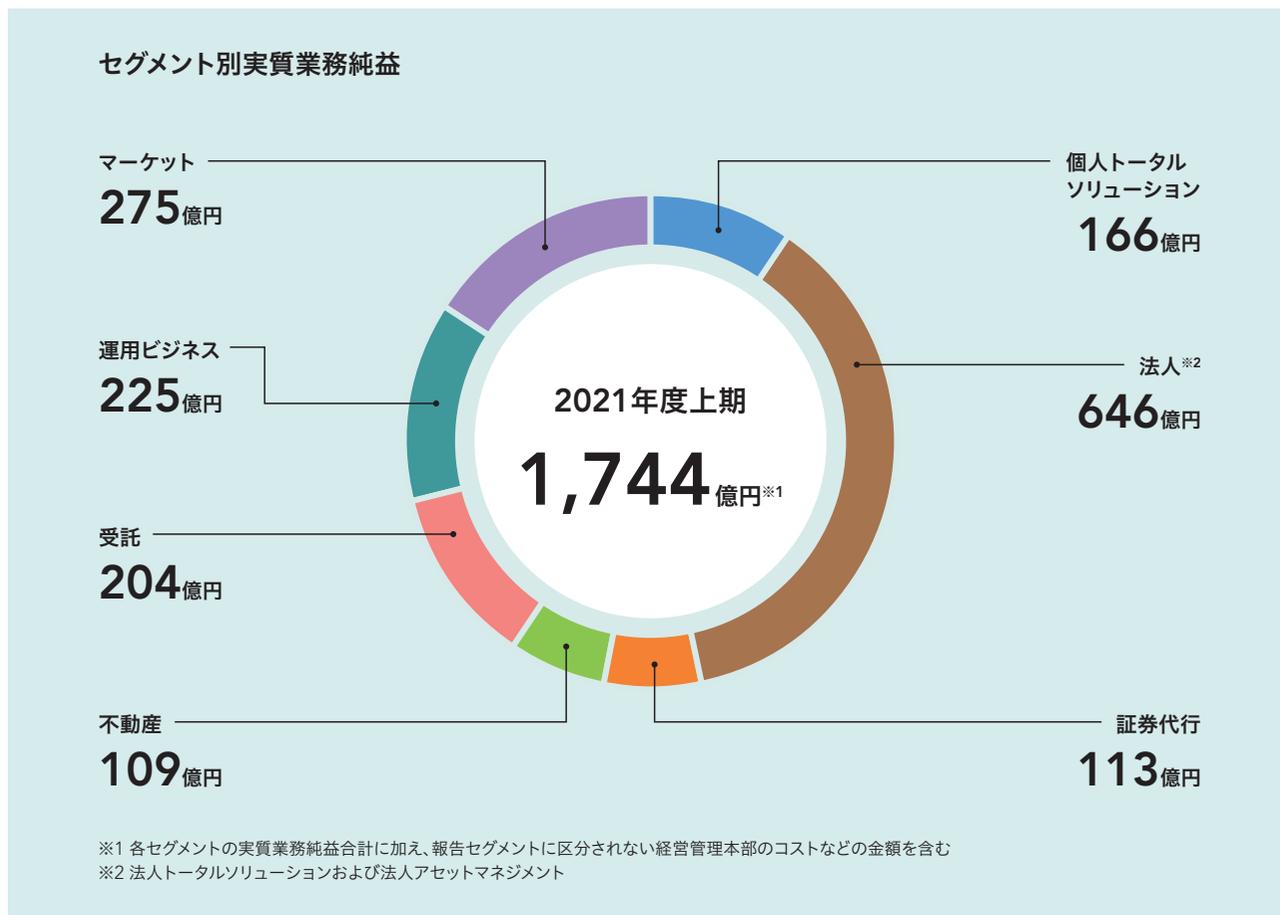
事業概況

トップメッセージ

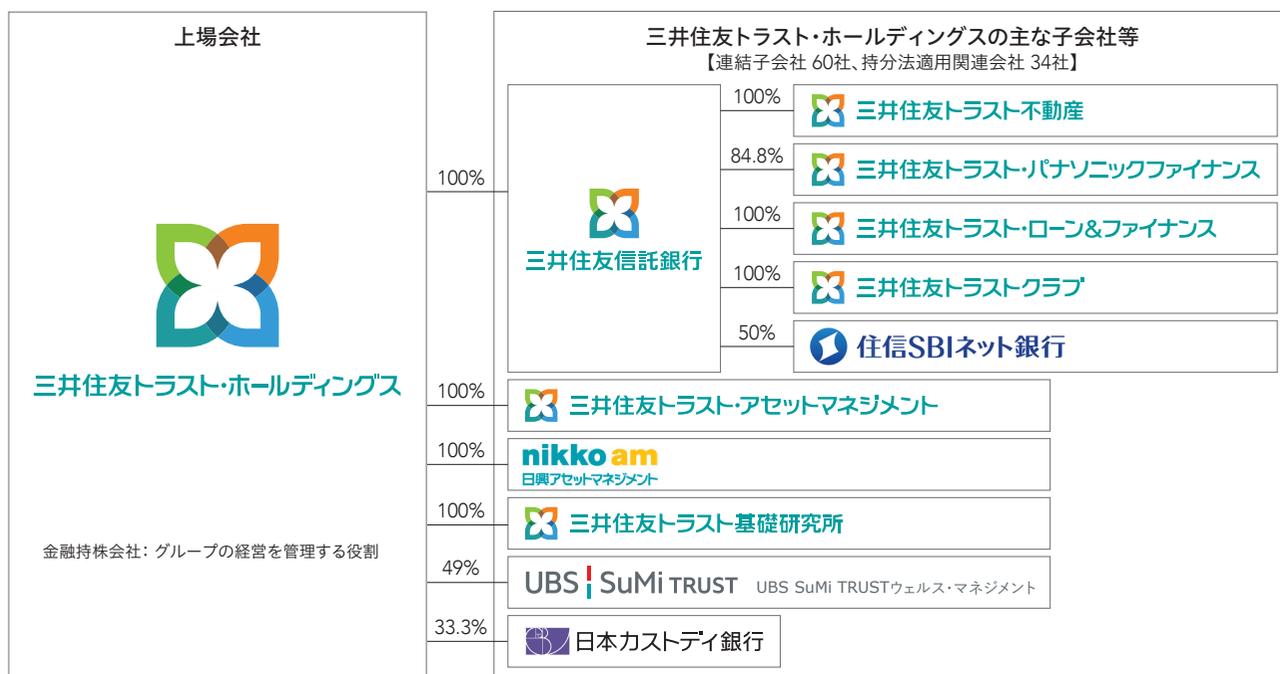
業績ハイライト

事業概況

金融円滑化への取り組み



(2021年9月末現在)



議決権の所有割合を%で記載しています(子会社による間接所有を含む)。

個人トータルソリューション

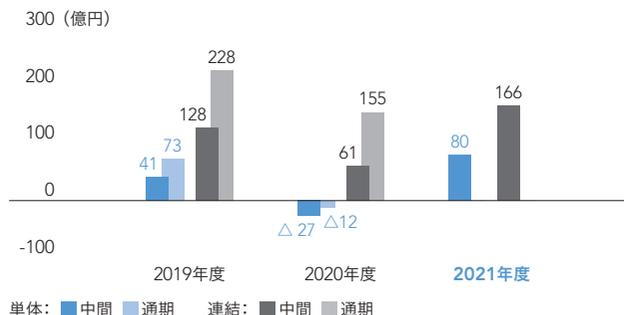
個人

法人

投資家

個人のお客さまのライフステージごとの幅広いニーズに対し、お客さま本位の質の高い総合的なコンサルティングを通じて、資産運用・形成、資産管理、相続・資産承継など多様なサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



投資運用コンサルティング関連において投信・保険販売手数料、版社管理手数料ともに改善したことに加え、住宅ローン関連収益が堅調に推移した結果、単体^{※1}では前年同期比108億円増益の80億円、連結^{※2}では同105億円増益の166億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- 住信SBIネット銀行

※1 三井住友信託銀行(単体)

※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

法人トータルソリューション

個人

法人

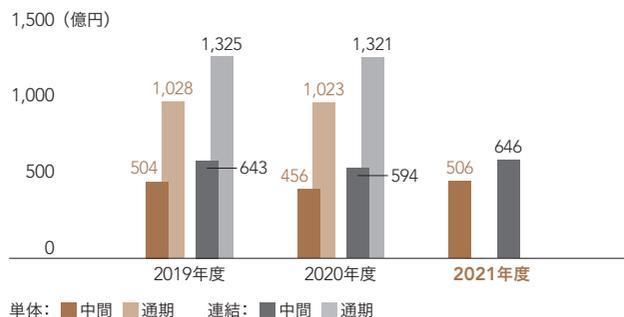
投資家

事業法人をはじめとするお客さまの顕在化した経営課題はもとより、潜在的な課題の解決にも貢献する「トータルソリューションモデルを進化」させることを通じて、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指しています。

法人アセットマネジメント

機関投資家をはじめとするお客さまの経営、事業運営に関する本質的な課題に向き合い、運用管理に関する高度なコンサルティング、財産管理業務(不動産、年金、証券代行等)、各種提携・アライアンス等のトータルソリューションを提供していきます。

実質業務純益の推移



前年同期好調であったシンジケートローン関連手数料が減少した一方、資金関連利益における組合出資関連収益の利益押上げ寄与等もあり、単体^{※1}では前年同期比50億円増益の506億円、連結^{※2}では同52億円増益の646億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

※1 三井住友信託銀行(単体)

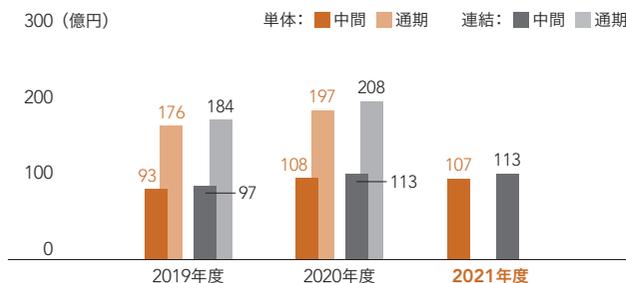
※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

証券代行

個人 法人 投資家

会社法に基づく「株主名簿管理人」として株式実務によりお客さまをサポートするとともに、IPOに向けた支援や、コーポレートガバナンスや株主との対話などのIR/SRに関する経営課題に対し総合的なコンサルティングサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



株主数増加により証券代行手数料収入が堅調に推移したことに加え、各種コンサルティング収益も着実に伸長した結果、単体^{※1}では107億円、連結^{※2}では113億円といずれも前年同期並みの実績となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラストTAソリューション
- 日本株主データサービス
- ジェイ・ユース・アイ・アール

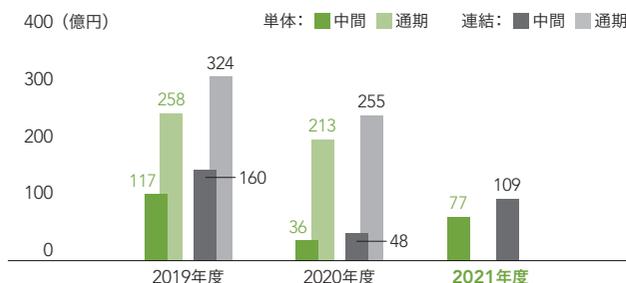
※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

不動産

個人 法人 投資家

複雑化・多様化が進む法人のお客さまの経営課題解決、投資家のお客さまの時代に即した投資戦略の実現、個人のお客さまの人生100年時代における資産形成・管理のために、最適な不動産ソリューションをワンストップで提供しています。

実質業務純益の推移



前年同期の営業活動制約も解消し個人向け仲介が好調を維持するとともに、法人向け仲介も獲得した案件の成約が着実に進捗した結果、単体^{※1}では前年同期比41億円増益の77億円、連結^{※2}では同60億円増益の109億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所
- 三井住友トラスト不動産投資顧問

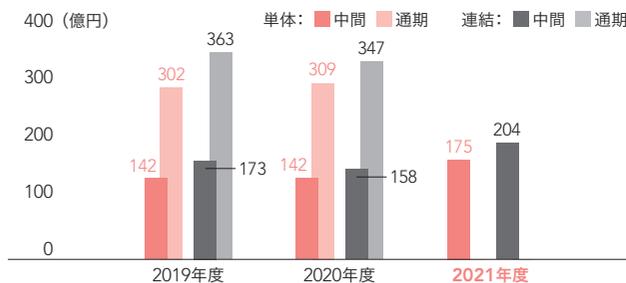
※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

受託

個人 法人 投資家

年金制度設計から運用・管理に至るまで、グループ一体となって、受託者精神に基づくお客さま本位の高付加価値サービスを提供しています。

実質業務純益の推移



新規受託の着実な積み上げや時価上昇により、資産運用残高、資産管理残高は着実に増加しました。単体^{※1}では前年同期比33億円増益の175億円、連結^{※2}では同45億円増益の204億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

※1 三井住友信託銀行(単体) ※2 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

運用ビジネス

個人

法人

投資家

アジア最大級の資産運用残高を有するグループの運用機能を最大限に活かして、お客さまに最適な資産運用ソリューションを提供するとともに、投資先へのESGエンゲージメントなどを通じて社会課題の解決に貢献しています。

実質業務純益の推移



資金流入や時価上昇により中核運用子会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメントの資産運用残高が増加した結果、実質業務純益は前年同期比87億円増益の225億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信

マーケット

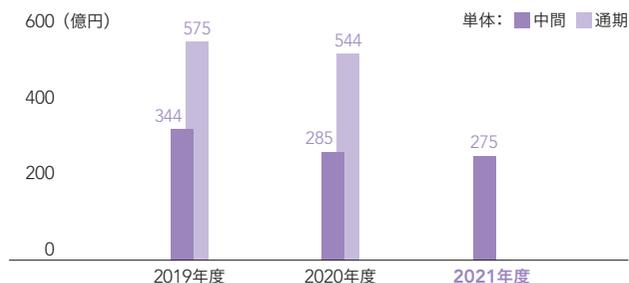
個人

法人

投資家

金利・為替取引、投資助言等を担う「市場性トータルソリューション機能」、投資・財務マネージを担う「市場機能」、「事務機能」を組み合わせ、高い専門性と総合力を駆使し、タイムリーにサービスを提供しています。

実質業務純益の推移



ALM収益の堅調推移により顧客サービス関連収益が増加した一方、投資業務が減益となった結果、実質業務純益は前年同期比10億円減益の275億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

プライベートバンキング

不動産・資産運用・事業承継など資産・負債に関するさまざまなニーズや課題を抱えるお客さまへ、高度な専門性を有する経験豊富な専任スタッフが、ワンストップで各種ソリューションを提供しています。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント

資産形成層(職域)

お取引先企業および従業員の皆さまに対し、それぞれの企業の人事制度を踏まえた福利厚生に関するコンサルティングや、当該企業の従業員の皆さまの資産形成に資する商品・サービスを提供しています。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

個人のお客さまへの 取り組み

お客さまの人生と真摯に向き合い、お客さまの期待を上回るライフプランに応じた的確かつ高度なソリューションを通じ、安心・安全を提供します。長寿化に伴う資産運用・形成、資産管理、資産承継などのお客さまの課題の解決に貢献し、人生100年時代のベストパートナーを目指します。

重点施策 1

世代別コンサルティングの取り組み

資産形成層、退職前後層、シニア層のお客さまそれぞれのライフイベントを踏まえたコンサルティングに磨きをかけるとともに、各世代のニーズを的確に捉えた商品・サービスの充実を図ります。また、休日や時間外営業の拡大、オンライン相談の展開を通じて、お客さまの利便性向上を実現し、幅広い世代のお客さまに質の高いコンサルティングを提供します。

重点施策 2

現役世代の資産形成に関する取り組み

人生100年時代における老後に必要な資金に関する不安の高まりに対し、マネープラン作成への関心が強まり、さらには自助努力による資産運用・形成のニーズが高まっています。積立型の資産形成として少額から始められる積立投資は、新たに住宅ローンを契約される約半数のお客さまにご利用いただいております。今後も現役世代のお客さまの資産形成をサポートする商品ラインアップの充実とお客さまごとのライフプランに応じたコンサルティングを提供します。

重点施策 3

職域ビジネスにおけるライフプランサポート

三井住友信託銀行では長年にわたり、取引先企業およびその企業の従業員に対し、各社の人事制度を踏まえた資産形成商品の提供に努めてきました。人生100年時代を迎え、長期化するセカンドライフや資産形成への関心が高まるなか、オンライン活用による充実したセミナーで有益な情報をお届けするとともに、取引先企業の従業員へ各社の退職金・企業年金制度を踏まえた信託銀行グループとしての強みを活かしたライフプラン・コンサルティングを提供します。

重点施策 4

シニア層への資産管理・承継ニーズへの取り組み

いつ生じるか分からない認知症等に伴う資産凍結への不安から、資産運用を諦める方が多くいらっしゃることを踏まえ、「三井住友信託ファンドラップ」の資産運用機能と「人生100年応援信託<100年パスポート>」の「まもる」「つかう」「まかせる」「つなぐ」財産管理機能を一体的に提供する「人生100年応援信託<100年パスポートプラス>」の販売を開始しました。今後もシニア層のお客さまが安心・安全に過ごしていただけるよう、商品・サービスの拡充を図ります。

重点施策 5

富裕層ビジネス推進の取り組み

当社は、2021年8月、UBS証券から、ウェルス・マネジメント特化の証券会社である「UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社」の株式(49%)を取得しました。UBSグループの世界有数の資産運用・証券サービスと、三井住友信託銀行の有する相続・資産承継、不動産等の幅広い機能を有機的に組み合わせることで、お客さまのニーズに対して最適なソリューションを提供します。

重点施策 6

チャンネル変革

デジタル化の浸透や新型コロナウイルス感染症拡大による行動様式の変化を踏まえ、オンラインによる相談ニーズが増加しています。時間・場所・人数に縛られないオンライン上で、店舗と同様に質の高いコンサルティングの提供を目指し、2021年7月にオンライン・コンサルプラザを開設し、一部のお客さまに業務・サービスの提供を開始しました。

オンライン相談は、既に全店舗で多くのお客さまにご利用いただいております。今後は、相談・コンサルティングにとどまらず、オンラインや電話などで各種お手続きまで受け付けられるよう、オンラインチャンネルの機能・サービス拡充を進めます。

関連データ集

人生100年応援信託<100年パスポート>
取扱件数

オンライン相談件数



※三井住友信託銀行でオンラインを用いてご相談を受けた件数
(ご家族などのオンラインでの同席件数を含む)

法人のお客さまへの 取り組み

企業を取り巻く環境が大きく変化し、複雑化するなか、法人のお客さまが直面する課題も、従来の個別商品・サービスの提供だけでは解決できないものになっています。信託銀行グループとしての多彩さ・専門性をさらに強化し、お客さまの「ベストパートナー」に指名される金融機関を目指します。

重点施策 1

ESGを意識したトータルソリューションの推進

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるトータルソリューションを提供しています。

国内トップクラスの実績を有するサステナブルファイナンスやサステナブル経営支援コンサルティングに加え、ESGソリューション企画推進部内にインパクトビジネス開発室を新設し社会へのインパクト創出に貢献します。

重点施策 2

イノベーション企業との取引推進

三井住友信託銀行では、新たな産業・価値を生み出すスタートアップ支援の取り組みとして、2020年4月に専任組織「イノベーション企業推進部」を設立し、CVC※ファンド「SuMi TRUSTイノベーションファンド」を運営しています。さまざまな社会課題（気候変動、高齢化、地域創生等）解決を目指すスタートアップへの成長資金提供、事業連携支援を通じ、当グループの将来の顧客基盤拡充とイノベーション強化を目指します。

※コーポレート・ベンチャー・キャピタル

重点施策 3

お客さまのガバナンス強化サポートの 取り組み

強固な顧客基盤から得られる貴重なデータ・情報・事例を活用し、安定的な株主実務サポートとお客さまごとに異なる経営課題に対するソリューションの提供を一体的に実施しています。安定・堅確な社会的インフラ機能の継続的な提供と、資本市場の環境が大きく変化するなかで、多様化・高度化するお客さまのニーズに応えることで「ベストパートナー」としてお客さまの成長を支援します。

重点施策 4

お客さまの不動産価値の向上

不動産に関する戦略立案から取得・売却、開発・修繕、管理・運営に至るお客さまの不動産戦略の各ステップで生じるニーズに対して、多彩な機能をワンストップで提供する「不動産バリューチェーン」を構築しています。

これにより、お客さまの資産・資金・資本の好循環・最適化をサポートし、お客さまの企業価値・資産価値向上と経営課題の解決に貢献することで「不動産のベストパートナー」を目指します。

重点施策 5

地域経済エコシステム構築への貢献

高齢化や人口減少、各種格差問題、事業承継等の社会的課題に加え、産業の脱炭素化に伴うサプライチェーンの構造変化、再生可能エネルギーによる地方創生等により、地域経済のエコシステムが大きく変わろうとしています。地域経済のステークホルダーである、地域金融機関、大学等学校法人、自治体、地域住民の方々とのネットワークを通じ、エコシステムの再構築、地域の資金循環等に貢献します。

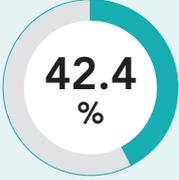
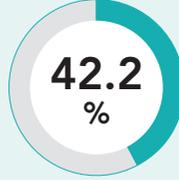
重点施策 6

円滑な循環を支えるマーケットビジネス

「自らの課題とお客さまの課題を重ね合わせて同じ立場で一緒に解決していく」という理念のもと、信託銀行のマーケット部門ならではのトータルソリューションでお客さまのニーズにお応えします。長年にわたりバランスシートに内在する市場リスクをマネージしてきた技術や投資ノウハウを活かし、商品・サービスの組成を通じてお客さまへの市場性トータルソリューション提案を強化します。

関連データ集

証券代行業における業界内シェア※ (2021年9月末現在)

<p>〈上場企業受託社数〉</p> <p>業界No.1</p>  <p>42.4%</p>	<p>〈管理株主数〉</p> <p>業界No.1</p>  <p>42.2%</p>
---	---

※三井住友信託銀行、東京証券代行、日本証券代行業の合計

三井住友信託銀行が実施する各種サーベイ (2021年度)

<p></p> <p>ガバナンスサーベイ[®]</p> <p>全上場企業の約45%が参加</p> <p style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px;">参加企業 1,787社</p>	<p></p> <p>役員報酬サーベイ</p> <p>約2万人の役員報酬データ</p> <p style="background-color: #ff8c00; color: white; padding: 2px;">参加企業 1,042社</p>
---	--

🔍 **サーベイによる課題把握**

課題解決に向けた取り組み

 **取り組み実施のサポート**

 **企業価値向上の実現**

不動産バリューチェーン

投資家のお客さまへの 取り組み

資産運用ビジネスは、長期的な成長が見込まれる一方、競争激化や規制強化による不透明性も強まっています。また、定年延長に伴う年金制度の変更など、新しい時代に即した対応を迫られています。投資家のお客さま向けビジネスでは、資産運用・資産管理、制度・運用一体での年金コンサルティングなど各領域で高度な専門性やノウハウを、グループ一体となって展開していきます。

重点施策 1

資産形成の中核となるロングセラー商品の提供

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、アジア最大規模の資産運用残高を有し、これまで培ってきた国内の機関投資家へのプレゼンスに加え、成長分野である国内リテール市場で、より一層の成長を目指します。お客さまに最適な資産運用ソリューションを提供するとともに、強固な顧客基盤を活かした確定拠出年金(DC)市場での商品ラインアップの拡充とサポート体制の強化を図りながら、投資先へのESGエンゲージメントなどを通じて社会課題の解決に貢献します。

重点施策 2

エッジの効いた先進的な商品の提供

日興アセットマネジメントは、世界11カ国の拠点(JV含む)のネットワークと、それらを積極的に活用したユニークな商品開発力や販売会社へのサポートなどの強みを活かし、お客さまに革新的な商品やサービスを提供していきます。また、持続的な成長に向けて、海外におけるディストリビューションの強化や、非流動性資産を含む投資領域の拡張を進めます。また、日本有数の規模を誇るETFビジネスでは、アジア市場を中心としたグローバルでのETFビジネス強化の推進により業界をリードします。

重点施策 3

多様なプライベートアセットへの投資機会提供

豊富な投融資の知見や信託機能を活用した商品開発、ファンド運営力等を活かし、非上場株式や不動産、再生可能エネルギー発電プロジェクトなど多様なプライベートアセットへの投資機会を提供しています。今後は社会課題解決に資する投資家起点での資金の好循環創出に向け、脱炭素プロジェクトや社会インフラ整備などの市場開拓、インパクト投資といった商品開発にも注力していく方針です。

重点施策 4

機関投資家としての運用ノウハウの融合・拡張

お客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、当グループが有する資産運用のナレッジを融合し、各種コンサルティングの高度化やグループ内外の高品質なプロダクト強化を推進していきます。また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG投資に関するプロダクトの拡張・社会的リターンの可視化などを通じ、経済的価値と社会的価値を創出します。

重点施策 5

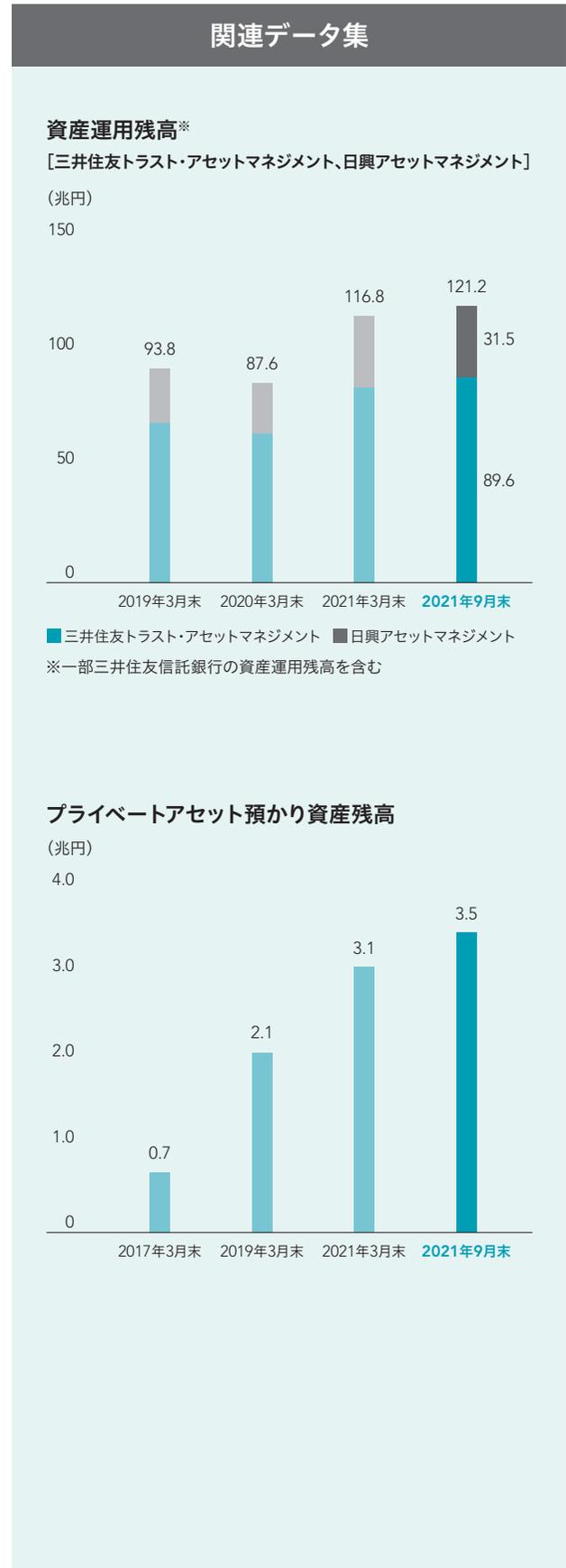
インベストメント・チェーンを支える資産管理業務

運用会社や投資家のお客さまのさまざまなニーズにお応えするべく、国内外グループ一体でお客さま向けサービスの高度化を推進していきます。また、主に有価証券の管理で培った専門性やノウハウを不動産や金銭債権などの管理ビジネスとも融合し、資産管理サービスのさらなる品質強化と付加価値向上を追求します。

重点施策 6

お客さまのWell-being向上サポート

持続的な企業価値向上を支える原動力である従業員に対して、企業年金制度や福利厚生全般にかかるサービス提供を通じ、お客さまのWell-being向上へのサポートを積極的に展開しています。特にSDGs・ESGの世界的潮流や定年延長、コーポレートガバナンス・コード改定などを背景に、人的資本経営に対する関心がますます高まるなか、業界トップの事業基盤を持つ確定給付年金(DB)・DCでの制度コンサルティングに加え、企業内での資産形成支援をワンストップで行うことにより、当グループならではのライフプランマネジメントサービスを提供します。



重要なサステナビリティ課題への取り組み

当グループは、中期経営計画において社会課題解決に向けたポジティブインパクトの創出を基本戦略に掲げ、サステナビリティを経営の中核に据えました。持続可能な社会形成に重要な役割を果たすため、地域や企業、省庁などさまざまなステークホルダーと連携し、困難な課題の解決に取り組むことで、SDGsの実現に確実につなげています。

カーボンニュートラル宣言

当グループは、全世界で加速する温室効果ガス削減等の社会課題解決に向け、以下の通り、カーボンニュートラル宣言を公表しました。

三井住友トラスト・グループのカーボンニュートラル宣言

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します
- ② 投融資ポートフォリオのGHG^{※1}排出量について、2050年までにネットゼロを目指します^{※2}
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA^{※3}の枠組みに即し、2022年度中に作成します
- ③ 自社グループのGHG排出量を、2030年までにネットゼロにします^{※4}

※1 GHG (Green House Gas) : 温室効果ガス

※2 国際的な組織であるGHGプロトコルイニシアチブが策定したGHG排出量算定および報告基準であるGHGプロトコルにおけるScope3(事業者の活動に関連する他社の排出)

※3 NZBA (Net-Zero Banking Alliance) : UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) が設立した2050年ネットゼロを目標に掲げる銀行業界のアライアンス

※4 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2
Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

社会の脱炭素化に向けて、信託銀行グループならではの資産運用・資産管理ビジネスを通じ、新たな市場・投資機会を創出する「信託型金融仲介モデル」を推し進めることで、社会的価値創出と経済的価値創出の両立を目指し、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

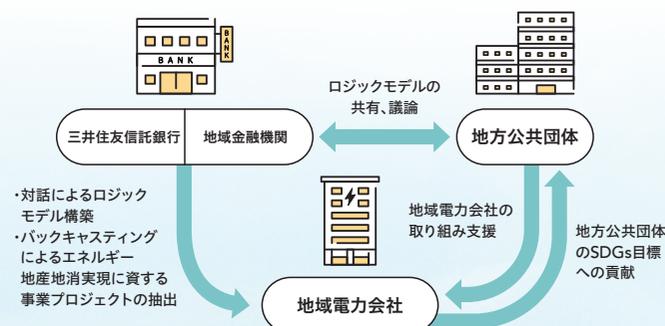
エネルギーの地産地消を対象とするインパクト評価に関する連携協定

三井住友信託銀行は、地域金融機関および地方公共団体と連携し、エネルギーの地産地消事業を対象としたインパクト評価[※]を実施するための協定を締結しました。

国内ではじめて、インパクトファイナンスを通じて得たノウハウを地域金融機関に提供し、太陽光を中心とした分散型電源の活用、EVのマルチユースも含めた再生可能エネルギーマネジメントに対し、本格的なインパクト評価を実施します。

今後とも、地域金融機関と連携しエネルギー地産地消の世界観からバックキャスティングにより抽出した事業あるいはプロジェクトに対してインパクト評価を通じて支援を行うことで、地方公共団体のSDGs目標の達成へと貢献します。

※インパクト評価：企業あるいは組織の活動、製品またはサービスから生じた「短期、長期を含めた社会・環境的な変化」を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること



ESD(Education for Sustainable Development)プロジェクト

三井住友信託銀行では「持続可能な社会の実現のためには、私たち一人一人がかげがえのない環境の中で生きていることを認識する必要がある」と考え、2012年から次世代を担う子供たちへの環境教育に取り組んでいます。2020年度からはコロナ禍を考慮し、受講者と講師をオンラインでつなぐリモート形式の授業などニューノーマルにおける挑戦を続けています。

2021年度上期は、福岡県北九州市の学校法人鎮西敬愛学園 敬愛小学校4年生に向けて「地球とわたしたちの10年後を想像したSDGs授業」として小さな生きものを題材としたオリジナル映像教材を提供し、身近な社会課題への問題提起とその解決策を発表してもらいました。

11月には、金沢市立高岡中学校1年生に向けて、金沢支店の社員を講師とした「仕事とお金とSDGs」講座、加賀友禅の継承・地域再生事業に取り組む地元の方2名へのインタビュー映像を提供し、「未来の街づくりの担い手を育むキャリア教育」をサポートしました。



敬愛小学校の授業風景



金沢市立高岡中学校の授業風景

環境や生物多様性に関する取り組み

当グループは、環境や生物多様性に関する取り組みに注力しています。

2021年度上期は、三井住友信託銀行の各営業店部にて、「Think Globally, Act Locally(地球規模で考え、地域で行動しよう)」を合言葉に、「自然資本」と「海洋プラスチックごみ問題」について社員が学び、ロビー展やオンライン勉強会を展開しました。

また、10月からは、カーボンニュートラル宣言の発表に合わせて、「エコ(環境)」をテーマに新しい活動を展開する「With Youエコ祭」を開催し、社員一人一人が「エコ(環境)」に関する社会課題について関心を高め、活動の成果を報告しています。With You支店ブログには、脱炭素やエコロジカル・ネットワーク、食品ロス問題やプラスチックごみ問題、節電、各種リサイクル活動等の具体的成果が【エコ祭】のタイトルで投稿されています。

With You支店ブログ



<https://branchblog.smbt.jp/>



海洋プラスチックごみ問題について解説するロビー展



自然資本オンライン勉強会の様子



金融円滑化への取り組み

●金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みにも迅速かつ適切に対応するなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みにも適切に対応する態勢、本部における営業店の対応状況を適切に把握する態勢を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤルなどで受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、ご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、ご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めています。

また、三井住友信託銀行では、2014年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」および「事業承継時に焦点を当てた同ガイドラインの特則」(2020年4月適用開始)を尊重、遵守するための態勢を整備しており、同ガイドライン(特則を含む)の活用状況についてホームページに開示しています。加えて、2016年4月から適用が開始された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」および「同ガイドラインを新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(2020年12月適用開始)を尊重し、東日本大震災、熊本地震をはじめとする自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご相談に適切に対応する態勢を整えています。

●中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、法人企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みにも適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

①海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの6拠点体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)とのリース合弁会社『BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.』を通じ、進出する日系企業向け販売金融などの金融サービス強化を図っています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)や各種専門家(弁護士、税理士等)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメイドのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続・資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていたお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人なども協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化などに資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」を提供しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、全銀電子記録債権ネットワークより、災害救助法が適用された際の金融上の措置要請(支払不能処分の猶予など)と同様の取り扱いに努めるよう要請を受けています。振り出し済みのでんさいのお支払いなどご相談がありましたら、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み状況・地域の活性化に関する取り組み状況

三井住友信託銀行は全国に営業店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていないが、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビルなど)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉 三井住友トラスト・ホールディングス

連結

主な業績指標	20
中間連結財務諸表	21
有価証券関係	35
金銭の信託関係	37
その他有価証券評価差額金	38
デリバティブ取引関係	39
セグメント情報	46
リスク管理債権の状況	47

単体

主な業績指標	48
中間財務諸表	49

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	54
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	55
信託業務の状況	56
信託財産残高表	56
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	56
資本・株式の状況	57

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	750,328	627,833	696,828	1,535,401	1,380,434
資金運用収益	252,739	184,022	189,717	489,366	363,749
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
連結経常費用	599,225	514,398	544,732	1,277,742	1,197,279
資金調達費用	193,906	80,624	52,077	361,890	137,471
連結経常利益	151,102	113,435	152,096	257,658	183,155
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	106,039	80,091	111,029	163,028	142,196
連結（中間）包括利益	64,535	76,611	108,203	△23,974	201,137
連結純資産額 <small>(注)1</small>	2,707,721	2,637,847	2,792,634	2,590,907	2,722,556
連結総資産額 <small>(注)2</small>	57,095,352	59,843,624	63,334,654	56,500,552	63,368,573
1株当たり純資産額 <small>(注)1</small>	7,133.80円	6,948.09円	7,378.57円	6,822.48円	7,192.07円
1株当たり中間（当期）純利益	281.86円	213.83円	296.43円	434.31円	379.65円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	281.68円	213.70円	296.25円	434.03円	379.41円
預金残高	30,723,770	34,071,925	33,078,438	30,688,920	33,467,678
貸出金残高	29,085,121	30,140,335	30,569,851	29,703,375	30,506,968
有価証券残高	6,156,477	6,739,324	7,064,541	6,437,599	6,983,483
信託財産額 <small>(注)3</small>	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
連結普通株式等Tier1比率	12.90%	12.42%	12.65%	12.62%	12.12%
連結Tier1比率	14.75%	14.21%	14.09%	14.47%	13.51%
連結総自己資本比率	17.50%	16.99%	16.30%	17.23%	15.76%

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(2021年度中間期)(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表 注記事項(2021年度中間期)(表示方法の変更)」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間連結会計期間以前の(中間)連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間連結会計期間の中間連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,498,102	18,907,222
コールローン及び買入手形	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	760,573	762,179
特定取引資産 (注)2	462,094	850,204
金銭の信託	9,438	17,331
有価証券 (注)1,2,8,14	6,739,324	7,064,541
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	30,140,335	30,569,851
外国為替	46,173	32,246
リース債権及びリース投資資産 (注)8	666,424	692,678
その他資産 (注)8	1,726,180	2,597,749
有形固定資産 (注)10,11	212,718	225,120
無形固定資産	127,622	117,834
退職給付に係る資産	98,613	240,068
繰延税金資産	13,705	15,299
支払承諾見返	520,768	513,140
貸倒引当金	△124,896	△117,647
資産の部合計	59,843,624	63,334,654
(負債の部)		
預金 (注)8	34,071,925	33,078,438
譲渡性預金	6,970,204	8,139,000
コールマネー及び売渡手形	24,348	56,924
売現先勘定 (注)8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注)8,12	5,551,590	6,057,246
外国為替	1,866	1,226
短期社債	2,532,452	2,486,962
社債 (注)13	1,277,082	1,862,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	926,421	1,743,527
賞与引当金	14,305	14,520
役員賞与引当金	27	2
株式給付引当金	386	588
退職給付に係る負債	14,146	14,077
ポイント引当金	16,707	19,535
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	53,295	88,634
再評価に係る繰延税金負債 (注)10	2,439	2,388
支払承諾	520,768	513,140
負債の部合計	57,205,777	60,542,020
(純資産の部)		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	580,160	576,114
利益剰余金	1,546,998	1,654,367
自己株式	△2,820	△2,721
株主資本合計	2,385,947	2,489,368
その他有価証券評価差額金	345,021	326,859
繰延ヘッジ損益	△57,826	△47,675
土地再評価差額金 (注)10	△6,623	△6,739
為替換算調整勘定	334	5,867
退職給付に係る調整累計額	△64,475	△3,867
その他の包括利益累計額合計	216,430	274,445
新株予約権	1,041	1,017
非支配株主持分	34,427	27,802
純資産の部合計	2,637,847	2,792,634
負債及び純資産の部合計	59,843,624	63,334,654

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	627,833	696,828
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	184,022	189,717
(うち貸出金利息)	140,867	129,793
(うち有価証券利息配当金)	33,838	51,980
役務取引等収益	178,320	212,523
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	172,288	151,888
その他経常収益 (注)1	25,367	50,822
経常費用	514,398	544,732
資金調達費用	80,624	52,077
(うち預金利息)	27,062	14,592
役務取引等費用	55,761	66,712
特定取引費用	—	92
その他業務費用	135,075	152,085
営業経費 (注)2	211,125	215,972
その他経常費用 (注)3	31,810	57,791
経常利益	113,435	152,096
特別利益	8	445
固定資産処分益	8	445
特別損失	505	1,094
固定資産処分損	341	362
減損損失	164	732
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
法人税、住民税及び事業税	29,457	29,750
法人税等調整額	2,392	10,232
法人税等合計	31,850	39,982
中間純利益	81,087	111,464
非支配株主に帰属する中間純利益	996	434
親会社株主に帰属する中間純利益	80,091	111,029

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	81,087	111,464
その他の包括利益	△4,476	△3,260
その他有価証券評価差額金	△6,100	△2,549
繰延ヘッジ損益	△1,606	△2,874
為替換算調整勘定	△308	452
退職給付に係る調整額	4,027	135
持分法適用会社に対する持分相当額	△487	1,575
中間包括利益	76,611	108,203
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,632	107,719
非支配株主に係る中間包括利益	978	484

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	580,595	1,495,029	△2,855	2,334,377
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益			80,091		80,091
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△1		42	40
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△432			△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△434	51,968	35	51,569
当中間期末残高	261,608	580,160	1,546,998	△2,820	2,385,947

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,459	△56,765	△6,623	1,332	△68,513	220,889	1,057	34,583	2,590,907
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益									80,091
自己株式の取得									△6
自己株式の処分									40
連結子会社株式の取得 による持分の増減									△432
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	△4,630
当中間期変動額合計	△6,438	△1,060	—	△997	4,038	△4,458	△16	△155	46,939
当中間期末残高	345,021	△57,826	△6,623	334	△64,475	216,430	1,041	34,427	2,637,847

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益			111,029		111,029
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		103	103
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	82,907	94	83,001
当中間期末残高	261,608	576,114	1,654,367	△2,721	2,489,368

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による 累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する 中間純利益									111,029
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									103
連結子会社株式の取得 による持分の増減									—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	△3,287
当中間期変動額合計	△2,569	△2,748	—	1,867	140	△3,310	△6	30	79,714
当中間期末残高	326,859	△47,675	△6,739	5,867	△3,867	274,445	1,017	27,802	2,792,634

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
減価償却費	17,215	14,961
減損損失	164	732
のれん償却額	3,936	3,940
持分法による投資損益(△は益)	△5,196	△7,399
貸倒引当金の増減(△)	△2,309	△11,576
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,313	△3,939
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△217
株式給付引当金の増減額(△は減少)	107	56
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,687	△8,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	254
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△181	589
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△451	△312
偶発損失引当金の増減(△)	15	△36
資金運用収益	△184,022	△189,717
資金調達費用	80,624	52,077
有価証券関係損益(△)	△24,841	9,437
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1,773	△774
為替差損益(△は益)	18,417	△16,054
固定資産処分損益(△は益)	332	△83
特定取引資産の純増(△)減	143,123	105,516
特定取引負債の純増減(△)	△144,057	△86,815
貸出金の純増(△)減	△436,959	△62,883
預金の純増減(△)	3,383,005	△389,239
譲渡性預金の純増減(△)	1,109,912	978,406
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△304,794	274,644
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	631,829	△132,345
コールローン等の純増(△)減	1,364,313	136,962
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△38,957	43,037
コールマネー等の純増減(△)	△298,486	△111,213
外国為替(資産)の純増(△)減	△9,220	△6,849
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,347	649
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	7,455	2,494
短期社債(負債)の純増減(△)	825,354	△58,087
普通社債発行及び償還による増減(△)	161,713	317,142
信託勘定借の純増減(△)	△1,232,875	△741,337
資金運用による収入	206,017	201,153
資金調達による支出	△95,312	△61,612
その他	24,761	79,840
小計	5,300,338	484,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△28,812	△30,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,271,525	454,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,582,758	△4,634,716
有価証券の売却による収入	1,014,153	2,501,560
有価証券の償還による収入	1,351,758	2,033,541
金銭の信託の増加による支出	△500	△4,400
有形固定資産の取得による支出	△4,251	△3,589
有形固定資産の売却による収入	46	1,709
無形固定資産の取得による支出	△14,850	△20,205
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△22	△41,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,424	△167,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	39,784	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,161	—
配当金の支払額	△28,117	△28,117
非支配株主への配当金の支払額	△259	△342
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,759	△28,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,603	28,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,988,739	286,112
現金及び現金同等物の期首残高	10,960,024	16,799,146
現金及び現金同等物の中間期末残高(注)1	15,948,763	17,085,259

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 60社
 主要な会社名
 三井住友信託銀行株式会社
 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 日興アセットマネジメント株式会社
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 （連結の範囲の変更）

Trust Base株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

合同会社アルカディア・ファンディングほか3社は、清算等に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

- 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 34社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
 住信SBIネット銀行株式会社
 （持分法適用の範囲の変更）

UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社ほか1社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

SBIカード株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

- 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	7社
9月末日	44社

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,570百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代手手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に受託事業、運用ビジネス及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代手手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

中間連結財務諸表

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループ間のうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

- (17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。
- (18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (19) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が23円88銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,260,399百万円は2,936,013百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,359,860百万円は2,035,474百万円と表示しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」45,552百万円は143,123百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△46,486百万円は△144,057百万円と表示しております。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,349百万円、394千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	212,026百万円
出資金	22,933百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,108百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	1,891百万円
延滞債権額	66,381百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。	
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	51,285百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	119,557百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,018百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	2,189,000百万円
貸出金	5,156,450百万円
リース債権及びリース投資資産	46,832百万円
その他資産	134,727百万円
計	7,527,011百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,820百万円
売現先勘定	601,311百万円
借入金	4,714,224百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	415,386百万円

中間連結財務諸表

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	59,026百万円
保証金	27,478百万円
金融商品等差入担保金	747,376百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,504,804百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,554,708百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	182,749百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	60,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	10,000百万円
13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	780,595百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	610,000百万円
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	63,047百万円
15. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	3,924,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	28,689百万円
持分法投資利益	7,399百万円
貸倒引当金戻入益	6,604百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	87,669百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	46,304百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	-	-	375,291	
自己株式					
普通株式	745	2	29	718	(注)1,2,3

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少1千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少28千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が394千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は28千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,017

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,122	利益剰余金	75.00	2021年3月31日	2021年6月24日

(注) 2021年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	29,997	利益剰余金	80.00	2021年9月30日	2021年12月2日

(注) 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,907,222百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,821,962百万円
現金及び現金同等物	17,085,259百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,932百万円
1年超	16,290百万円
合計	20,223百万円

(貸手側)

1年内	5,905百万円
1年超	45,849百万円
合計	51,755百万円

(金融商品関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用していることから、(金融商品関係)は2021年度中間期の注記事項のみ記載しております。

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1)*1、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,811	—	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	—	25,443
金銭の信託	1,244	1,296	—	2,540
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,802,237	749	5,605,650
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	—	△25,147	—	△25,147
株式関連取引	1,561	—	—	1,561
債券関連取引	659	54	—	713
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,559	—	△1,559
デリバティブ取引計	1,089	△69,526	△605	△69,042

(*1) 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産927,446百万円となります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,473百万円となります。

(*4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

中間連結財務諸表

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結 貸借対照表 計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*）	—	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	—	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金（*）					△101,164	
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	—	33,095,509	—	33,095,509	33,078,438	17,070
譲渡性預金	—	8,139,000	—	8,139,000	8,139,000	—
借入金	—	6,054,569	—	6,054,569	6,057,246	△2,676
社債	—	1,883,286	—	1,883,286	1,862,748	20,537
負債計	—	49,172,366	—	49,172,366	49,137,434	34,932

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の

債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳

簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△50.3% — △8.8% 10.8%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
								(※1)
有価証券	813	—	△12	△52	—	—	749	—
デリバティブ取引（金利関連取引）（※4）	△273	△332	—	0	—	—	△605	△504

- （※1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
- （※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （※3）レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の期首に行っております。
- （※4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

中間連結財務諸表

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等（*1）（*3）	80,521
組合出資金等（*2）	153,285

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であり、これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について134百万円減損処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用 ビジネス	マーケット	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	3,516	8,117	—	1,665	40,376	—	—	—	53,675	—	53,675
役務取引等収益	40,012	4,670	25,647	22,423	17,174	88,398	155	△21,590	176,892	35,631	212,523
顧客との契約から 生じる経常収益	43,528	12,788	25,647	24,088	57,550	88,398	155	△21,590	230,567		

(注) 「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,378.57円
純資産の部の合計額	2,792,634百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	28,820百万円
うち新株予約権	1,017百万円
うち非支配株主持分	27,802百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,763,813百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	374,572千株

(注) 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	296.43円
親会社株主に帰属する中間純利益	111,029百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	111,029百万円
普通株式の期中平均株式数	374,551千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	296.25円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	231千株
うち新株予約権	231千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第2回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式	19,300株
	第3回新株予約権(ストック・オプション) 当社普通株式	39,300株
	連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社) 新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式	2,611,600株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で415千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で394千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,218	135,439	17,220
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,610	410
	その他	77,089	77,219	130
	外国債券	21,162	21,174	12
	その他	55,927	56,045	117
	小計	228,508	246,269	17,760
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	86,934	86,229	△704
	外国債券	86,934	86,229	△704
	その他	—	—	—
小計	86,934	86,229	△704	
合計		315,442	332,499	17,056

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
小計	11,191	11,191	—	
合計		272,176	288,080	15,903

有価証券関係

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,159,031	420,700	738,331
債券	1,734,329	1,730,239	4,090
国債	1,249,360	1,248,840	519
地方債	8,131	8,095	36
短期社債	—	—	—
社債	476,837	473,303	3,534
その他	786,888	758,880	28,008
外国株式	2,878	185	2,692
外国債券	637,042	623,059	13,983
その他	146,967	135,634	11,332
小計	3,680,249	2,909,820	770,429
株式	101,477	137,749	△36,272
債券	607,014	608,749	△1,734
国債	392,460	393,408	△948
地方債	11,144	11,168	△23
短期社債	—	—	—
社債	203,410	204,172	△761
その他	1,733,217	1,976,253	△243,036
外国株式	787	1,285	△498
外国債券	655,775	659,188	△3,412
その他	1,076,654	1,315,779	△239,125
小計	2,441,709	2,722,752	△281,043
合計	6,121,959	5,632,572	489,386

(単位：百万円)

種類	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,321,120	492,154	828,966
債券	804,305	801,116	3,189
国債	251,381	251,359	22
地方債	10,797	10,756	41
短期社債	—	—	—
社債	542,126	539,001	3,124
その他	937,134	909,743	27,390
外国株式	3,385	193	3,192
外国債券	729,236	719,517	9,718
その他	204,512	190,032	14,479
小計	3,062,560	2,203,014	859,546
株式	74,073	89,241	△15,168
債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
地方債	20,220	20,252	△31
短期社債	—	—	—
社債	141,673	142,168	△494
その他	1,746,974	2,122,224	△375,249
外国株式	901	1,354	△453
外国債券	958,751	966,214	△7,462
その他	787,321	1,154,654	△367,333
小計	3,388,054	3,781,752	△393,697
合計	6,450,615	5,984,767	465,848

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,343	983	360	360	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	490,967
その他有価証券	490,607
その他の金銭の信託	360
(△) 繰延税金負債	148,978
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	341,989
(△) 非支配株主持分相当額	72
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,103
その他有価証券評価差額金	345,021

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,286百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	468,668
その他有価証券	468,311
その他の金銭の信託	357
(△) 繰延税金負債	143,429
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	325,239
(△) 非支配株主持分相当額	190
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,810
その他有価証券評価差額金	326,859

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			36,744	41,265	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			△13,786	△8,945	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	売建	11,186,921	809,548	△34,432	△34,432
	買建	16,663,092	236,891	△36,319	△36,319
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△51,270	△42,432

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	売建	15,518,987	1,376,642	△161,293	△161,293
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	54,501	67,537

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	56,774	—	△434	△434
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△888	△1,319

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	124,367	—	3,864	3,864
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,561	1,718

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△191

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	541,717	293,620	1,501
		受取変動・支払固定	1,484,562	1,307,571	△49,727
	金利先物				
		売建			
		買建			
		金利オプション			
		売建			
		買建			
		その他			
		売建			
		買建			
		貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					△48,226

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
		受取固定・支払変動	835,838	795,838	△3,904
		受取変動・支払固定	1,633,956	1,324,515	△26,920
	金利先物				
		売建			
		買建			
		金利オプション			
		売建			
		買建			
		その他			
		売建			
		買建			
		貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定				
合計					△30,824

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,804,809	1,846,989	20,104
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	15,074	—	△36
	買建		76,981	—	902
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	91,846 — —	— — —	1,192 — —
合計			—	—	22,162

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,298,429	916,713	△81,933
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	19,239	—	△353
	買建		145,443	—	3,025
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約 売建 買建	子会社・関連会社に 対する持分への投資	93,637 — —	— — —	△387 — —
合計			—	—	△79,648

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行事業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

当グループは、前連結会計年度まで「運用ビジネス」を「受託事業」の内数として開示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「運用ビジネス」を「受託事業」から切り出し、独立した報告セグメントとして開示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2020年度中間期								合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	
実質業務粗利益	85,244	96,581	21,425	16,618	42,999	40,087	36,094	19,740	358,791
総経費	△79,127	△37,129	△10,101	△11,730	△27,108	△26,204	△7,574	△18,720	△217,696
実質業務純益	6,116	59,451	11,324	4,888	15,891	13,882	28,520	1,019	141,095

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年度中間期								合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	運用ビジネス	マーケット	その他	
実質業務粗利益	93,948	102,600	21,530	23,632	46,877	53,048	35,032	24,120	400,790
総経費	△77,298	△37,909	△10,220	△12,702	△26,414	△30,452	△7,527	△23,769	△226,296
実質業務純益	16,649	64,690	11,310	10,929	20,463	22,596	27,504	350	174,494
固定資産	69,453	40,063	6,239	9,240	12,972	—	19,854	185,131	342,955

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
 2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
 5. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。なお、前中間連結会計期間におけるセグメント別の固定資産情報は作成しておりません。
 6. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2020年度中間期
実質業務純益	141,095
その他経常収益	25,367
その他経常費用	△31,810
その他調整	△21,217
経常利益	113,435

(単位：百万円)

	2021年度中間期
実質業務純益	174,494
その他経常収益	50,822
その他経常費用	△57,791
その他調整	△15,429
経常利益	152,096

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	2,468	1,891
延滞債権額	74,611	66,381
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	42,022	51,285
合計	125,634	119,557
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	125,840	120,371
貸出金残高		
銀行勘定	30,140,335	30,569,851
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却(2020年9月末16,848百万円、2021年9月末17,029百万円)後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
営業収益	39,456	30,582	30,633	97,597	60,855
営業費用	1,801	1,878	2,491	3,709	3,984
営業利益	37,654	28,703	28,142	93,888	56,870
営業外収益	4,068	4,103	3,331	8,183	7,891
営業外費用	5,130	4,445	3,414	9,430	8,861
経常利益	36,592	28,361	28,059	92,640	55,901
中間（当期）純利益	37,443	28,216	28,026	93,858	56,637
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株	375,291千株
純資産額	1,541,760	1,570,155	1,570,432	1,570,044	1,570,441
総資産額	2,195,005	2,272,326	2,196,681	2,224,754	2,203,450
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	75.00円	75.00円	80.00円	150.00円	150.00円
従業員数	159人	176人	224人	169人	184人

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,300	2,869
有価証券	147,000	121,000
前払費用	103	111
未収還付法人税等	15,387	—
その他	17,250	11,724
流動資産合計	183,041	135,705
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	1	0
投資その他の資産	2,089,283	2,060,975
投資有価証券	652	652
関係会社株式	1,398,398	1,440,056
関係会社長期貸付金	690,000	620,000
繰延税金資産	138	171
その他	94	94
固定資産合計	2,089,285	2,060,976
資産合計	2,272,326	2,196,681
(負債の部)		
流動負債		
未払費用	2,464	1,987
未払法人税等	8,869	3,552
賞与引当金	189	204
その他	497	260
流動負債合計	12,020	6,005
固定負債		
社債(注)1	680,000	610,000
長期借入金(注)2	10,000	10,000
株式給付引当金	78	120
その他	71	122
固定負債合計	690,150	620,243
負債合計	702,170	626,248
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	274,159	274,158
資本剰余金合計	977,093	977,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,233	333,435
利益剰余金合計	333,233	333,435
自己株式	△2,820	△2,721
株主資本合計	1,569,114	1,569,414
新株予約権	1,041	1,017
純資産合計	1,570,155	1,570,432
負債純資産合計	2,272,326	2,196,681

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	28,124	28,146
関係会社受入手数料	2,457	2,486
営業収益合計	30,582	30,633
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	1,878	2,491
営業費用合計	1,878	2,491
営業利益	28,703	28,142
営業外収益 (注)2	4,103	3,331
営業外費用 (注)3	4,445	3,414
経常利益	28,361	28,059
税引前中間純利益	28,361	28,059
法人税、住民税及び事業税	147	△142
法人税等調整額	△1	175
法人税等合計	145	32
中間純利益	28,216	28,026

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,160	977,094	333,139	333,139
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,122	△28,122
中間純利益					28,216	28,216
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	93	93
当中間期末残高	261,608	702,933	274,159	977,093	333,233	333,233

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,855	1,568,986	1,057	1,570,044
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,122		△28,122
中間純利益		28,216		28,216
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	42	40		40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△16	△16
当中間期変動額合計	35	127	△16	111
当中間期末残高	△2,820	1,569,114	1,041	1,570,155

(次頁へ続く)

中間財務諸表 中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,122	△28,122
中間純利益					28,026	28,026
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	△96	△96
当中間期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,435	333,435

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,122		△28,122
中間純利益		28,026		28,026
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	103	103		103
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6	△6
当中間期変動額合計	94	△2	△6	△9
当中間期末残高	△2,721	1,569,414	1,017	1,570,432

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 610,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 610,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 10,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 10,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産 0百万円

無形固定資産 0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息 3,315百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息 3,277百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 64,714百万円

合計 1,440,056百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
連結業務粗利益 ^{(注)1}	331,004	375,037
(連結業務粗利益 (信託勘定償却後))	(331,004)	(375,037)
資金関連利益	112,129	147,127
資金利益	103,397	137,640
合同信託報酬 (信託勘定償却前)	8,731	9,487
手数料関連利益	164,099	189,999
役務取引等利益	122,559	145,811
その他信託報酬	41,540	44,187
特定取引利益	17,562	38,107
その他業務利益	37,212	△197
うち外国為替売買損益	9,262	△18,172
うち国債等債券関係損益	14,018	8,582
うち金融派生商品損益	2,658	△807
経費 (除く臨時処理分)	△205,162	△216,038
(除くのれん償却)	(△201,225)	(△212,098)
人件費	△93,434	△99,347
物件費	△102,977	△109,807
税金	△8,751	△6,883
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△2,583	△2,531
貸出金償却	△1,777	△2,502
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△806	△29
貸倒引当金戻入益	141	6,604
償却債権取立益	368	1,039
株式等関係損益	10,822	△18,019
うち株式等償却	△585	△403
持分法による投資損益	5,196	7,399
その他	△26,351	△1,394
経常利益	113,435	152,096
特別損益	△497	△649
固定資産処分損益	△332	83
固定資産減損損失	△164	△732
税金等調整前中間純利益	112,938	151,447
法人税等合計	△31,850	△39,982
法人税、住民税及び事業税	△29,457	△29,750
法人税等調整額	△2,392	△10,232
中間純利益	81,087	111,464
非支配株主に帰属する中間純利益	△996	△434
親会社株主に帰属する中間純利益	80,091	111,029
与信関係費用	△2,074	5,111
連結実質業務純益 ^{(注)2}	141,095	174,494

(注) 1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
 2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合－内部取引(配当等)

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務粗利益	224,979	253,942
(業務粗利益（信託勘定償却後）)	(224,979)	(253,942)
資金関連利益	108,972	146,120
資金利益	100,241	136,632
国内資金利益	76,924	84,913
国際資金利益	23,316	51,719
合同信託報酬（信託勘定償却前）	8,731	9,487
手数料関連利益	72,058	80,753
役務取引等利益	30,517	36,565
その他信託報酬	41,540	44,187
特定取引利益	17,562	38,107
その他業務利益	26,385	△11,038
うち外国為替売買損益	9,220	△18,140
うち国債等債券関係損益	13,555	8,159
うち金融派生商品損益	4,332	323
経費（除く臨時処理分）	△122,464	△122,996
人件費	△53,520	△55,449
物件費	△62,211	△62,741
税金	△6,732	△4,806
実質業務純益	102,514	130,945
コア業務純益	88,959	122,785
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	88,769	(122,699)
一般貸倒引当金繰入額	—	—
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	102,514	130,945
臨時損益	△18,251	△15,513
銀行勘定不良債権処理額	△2,409	△2,353
貸出金償却	△1,602	△2,324
個別貸倒引当金繰入額	—	—
債権売却損	△806	△29
貸倒引当金戻入益	663	7,752
償却債権取立益	187	694
株式等関係損益	11,717	△18,581
うち株式等償却	△585	△501
その他の臨時損益	△28,410	△3,025
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△6,111	△594
うち偶発損失引当金繰入額	△15	36
うち組合等出資金損失	△2,415	△1,492
うち株式関連派生商品損益	△11,591	9
経常利益	84,263	115,432
特別損益	△501	△701
固定資産処分損益	△336	30
固定資産減損損失	△164	△732
税引前中間純利益	83,762	114,730
法人税等合計	△21,020	△27,206
法人税、住民税及び事業税	△19,477	△16,436
法人税等調整額	△1,543	△10,770
中間純利益	62,741	87,524
与信関係費用	△1,557	6,093
経費率（OHR）	54.43%	48.43%

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	1,498,293	1,921,350
有価証券	984,205	818,576
信託受益権	180,267,917	183,866,502
受託有価証券	22,694	22,455
金銭債権	22,489,651	22,786,873
有形固定資産	18,102,951	19,729,024
無形固定資産	195,377	212,307
その他債権	7,241,801	10,317,690
銀行勘定貸	3,517,414	4,173,870
現金預け金	549,906	594,616
合計	234,870,214	244,443,267

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
投資信託	81,136,214	81,124,428
金銭信託以外の金銭の信託	37,001,915	39,468,788
有価証券の信託	22,713,010	23,122,856
金銭債権の信託	22,591,388	23,091,809
土地及びその定着物の信託	976	878
包括信託	26,111,201	28,113,096
合計	234,870,214	244,443,267

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	17,525	14,641
その他	3,292,592	3,909,818
合計	3,310,117	3,924,459

負債

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
元本	3,309,878	3,924,183
債権償却準備金	21	14
その他	218	261
合計	3,310,117	3,924,459

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2021年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	177	1,206,435	32.25
金融商品取引業者	42	209,674	5.60
その他の法人	1,784	569,226	15.21
外国法人等			
(個人以外)	824	1,516,337	40.53
(個人)	52	613	0.02
個人・その他	44,529	238,973	6.39
計	47,408	3,741,258	100.00

単元未満株式の状況

1,165,640株

- (注) 1. 単元の株式数は100株であります。
 2. 自己株式324,557株は「個人・その他」に3,245単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。
 3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式が3,940単元含まれております。
 4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(2021年9月30日現在)

順位	株主名	所有株式数(株) ^{(注)2}	持株比率(%) ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,297,000	13.94
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,610,100	5.76
3	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,560,500	1.74
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	6,257,500	1.66
5	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	5,939,400	1.58
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,697,535	1.51
7	株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	5,375,700	1.43
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,958,010	1.32
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,931,624	1.31
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,751,401	1.26

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(324,557株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、394,000株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	60
中間連結財務諸表	61
有価証券関係	74
金銭の信託関係	77
その他有価証券評価差額金	77
デリバティブ取引関係	78
セグメント情報	85
リスク管理債権の状況	86
金融再生法に基づく資産区分の状況	86

単体

主な業績指標	87
中間財務諸表	88
有価証券関係	95
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
損益の状況	106
銀行業務の状況	112
信託業務の状況	119
総資金量	123
併營業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	716,456	573,043	614,946	1,446,598	1,255,551
資金運用収益	253,976	183,732	185,029	491,762	362,978
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
連結経常費用	579,046	470,691	483,941	1,214,330	1,098,666
資金調達費用	193,982	80,988	52,077	362,021	137,834
連結経常利益	137,410	102,352	131,004	232,268	156,885
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	97,161	73,292	95,930	147,190	125,358
連結（中間）包括利益	59,652	66,795	91,822	△33,490	178,902
連結純資産額 <small>(注)1</small>	2,362,901	2,257,520	2,403,495	2,212,489	2,341,495
連結総資産額 <small>(注)2</small>	56,898,511	59,632,732	63,067,706	56,288,892	63,149,243
1株当たり純資産額 <small>(注)1</small>	1,394.77円	1,331.94円	1,418.73円	1,305.26円	1,381.78円
1株当たり中間（当期）純利益	58.02円	43.76円	57.28円	87.89円	74.86円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 <small>(注)3</small>	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	30,752,574	34,100,465	33,100,995	30,717,040	33,494,433
貸出金残高	29,083,657	30,140,335	30,569,851	29,703,375	30,506,968
有価証券残高	6,060,402	6,641,471	6,932,281	6,343,103	6,882,670
信託財産額 <small>(注)4</small>	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
連結普通株式等Tier1比率	11.33%	10.91%	11.24%	11.08%	10.64%
連結Tier1比率	13.21%	12.73%	12.71%	12.97%	12.07%
連結総自己資本比率	16.01%	15.56%	14.99%	15.78%	14.36%

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による連結純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間連結財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間連結会計期間以前の（中間）連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間連結財務諸表 注記事項 (2021年度中間期) (表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間連結会計期間の中間連結貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,445,206	18,839,319
コールローン及び買入手形	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	760,573	762,179
特定取引資産 (注) 2	462,094	850,204
金銭の信託	1,343	1,344
有価証券 (注) 1,2,8,14	6,641,471	6,932,281
貸出金 (注) 3,4,5,6,7,8,9	30,140,335	30,569,851
外国為替	46,173	32,246
リース債権及びリース投資資産 (注) 8	666,424	692,678
その他資産 (注) 8	1,679,190	2,552,799
有形固定資産 (注) 10,11	220,156	232,352
無形固定資産	100,545	91,663
退職給付に係る資産	98,594	240,050
繰延税金資産	28,304	28,408
支払承諾見返	520,768	513,140
貸倒引当金	△124,896	△117,647
資産の部合計	59,632,732	63,067,706
(負債の部)		
預金 (注) 8	34,100,465	33,100,995
譲渡性預金	7,117,204	8,260,000
コールマネー及び売渡手形	24,348	56,924
売現先勘定 (注) 8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注) 8,12	6,231,590	6,667,246
外国為替	1,866	1,226
短期社債	2,532,452	2,486,962
社債 (注) 13	597,082	1,252,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	914,733	1,719,362
賞与引当金	11,031	10,561
株式給付引当金	302	457
退職給付に係る負債	12,116	11,821
ポイント引当金	16,707	19,535
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	64,293	97,780
再評価に係る繰延税金負債 (注) 10	2,439	2,388
支払承諾	520,768	513,140
負債の部合計	57,375,211	60,664,211
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,853	342,853
利益剰余金	1,315,648	1,406,488
株主資本合計	2,000,539	2,091,378
その他有価証券評価差額金	360,751	341,503
繰延ヘッジ損益	△58,318	△47,712
土地再評価差額金 (注) 10	△3,901	△4,356
為替換算調整勘定	△3,527	△988
退職給付に係る調整累計額	△65,143	△4,108
その他の包括利益累計額合計	229,860	284,337
非支配株主持分	27,120	27,778
純資産の部合計	2,257,520	2,403,495
負債及び純資産の部合計	59,632,732	63,067,706

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
経常収益	573,043	614,946
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	183,732	185,029
(うち貸出金利息)	140,867	129,793
(うち有価証券利息配当金)	33,599	47,310
役務取引等収益	124,107	138,042
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	173,480	151,757
その他経常収益 (注)1	23,887	48,241
経常費用	470,691	483,941
資金調達費用	80,988	52,077
(うち預金利息)	27,062	14,592
役務取引等費用	42,165	45,170
特定取引費用	—	92
その他業務費用	134,984	151,092
営業経費 (注)2	181,078	178,413
その他経常費用 (注)3	31,473	57,094
経常利益	102,352	131,004
特別利益	8	345
固定資産処分益	8	345
特別損失	505	1,091
固定資産処分損	340	359
減損損失	164	732
税金等調整前中間純利益	101,856	130,258
法人税、住民税及び事業税	25,509	23,752
法人税等調整額	2,621	10,140
法人税等合計	28,130	33,893
中間純利益	73,726	96,364
非支配株主に帰属する中間純利益	433	434
親会社株主に帰属する中間純利益	73,292	95,930

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
中間純利益	73,726	96,364
その他の包括利益	△6,930	△4,542
その他有価証券評価差額金	△8,892	△3,533
繰延ヘッジ損益	△1,476	△3,002
為替換算調整勘定	△433	310
退職給付に係る調整額	4,253	365
持分法適用会社に対する持分相当額	△381	1,316
中間包括利益	66,795	91,822
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,414	91,337
非支配株主に係る中間包括利益	381	484

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,264,091	1,948,981
当中間期変動額				
剰余金の配当			△21,735	△21,735
親会社株主に帰属する 中間純利益			73,292	73,292
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	51,557	51,557
当中間期末残高	342,037	342,853	1,315,648	2,000,539

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	369,924	△57,389	△3,901	△2,493	△69,401	236,738	26,769	2,212,489	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△21,735	
親会社株主に帰属する 中間純利益								73,292	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	△6,526	
当中間期変動額合計	△9,172	△928	—	△1,033	4,257	△6,878	351	45,030	
当中間期末残高	360,751	△58,318	△3,901	△3,527	△65,143	229,860	27,120	2,257,520	

(次頁へ続く)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,843	△19,843
親会社株主に帰属する 中間純利益			95,930	95,930
土地再評価差額金の取崩			339	339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	76,426	76,426
当中間期末残高	342,037	342,853	1,406,488	2,091,378

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495	
会計方針の変更による 累積的影響額							△0	△9,636	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858	
当中間期変動額									
剰余金の配当								△19,843	
親会社株主に帰属する 中間純利益								95,930	
土地再評価差額金の取崩								339	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	△4,790	
当中間期変動額合計	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	71,636	
当中間期末残高	341,503	△47,712	△4,356	△988	△4,108	284,337	27,778	2,403,495	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,856	130,258
減価償却費	16,667	14,185
減損損失	164	732
のれん償却額	2,199	2,199
持分法による投資損益 (△は益)	△3,830	△5,721
貸倒引当金の増減 (△)	△2,309	△11,576
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,849	△1,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	△103
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	82	40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,356	△8,272
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	54
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△181	589
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△451	△312
偶発損失引当金の増減 (△)	15	△36
資金運用収益	△183,732	△185,029
資金調達費用	80,988	52,077
有価証券関係損益 (△)	△26,105	10,443
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△34	△35
為替差損益 (△は益)	18,401	△15,858
固定資産処分損益 (△は益)	331	14
特定取引資産の純増 (△) 減	143,123	105,516
特定取引負債の純増減 (△)	△144,057	△86,815
貸出金の純増 (△) 減	△436,959	△62,883
預金の純増減 (△)	3,383,425	△393,437
譲渡性預金の純増減 (△)	1,127,912	935,406
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△304,794	274,644
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	631,829	△132,345
コールローン等の純増 (△) 減	1,364,313	136,962
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△38,957	43,037
コールマネー等の純増減 (△)	△298,486	△111,213
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△9,220	△6,849
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,347	649
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	7,455	2,494
短期社債 (負債) の純増減 (△)	825,354	△58,087
普通社債発行及び償還による増減 (△)	161,713	317,142
信託勘定借の純増減 (△)	△1,232,875	△741,337
資金運用による収入	205,692	193,366
資金調達による支出	△95,302	△61,660
その他	18,754	79,277
小計	5,304,316	416,050
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△42,372	△15,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,261,944	400,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,578,366	△4,630,767
有価証券の売却による収入	1,010,884	2,499,771
有価証券の償還による収入	1,351,201	2,027,901
有形固定資産の取得による支出	△4,059	△3,436
有形固定資産の売却による収入	46	1,709
無形固定資産の取得による支出	△14,243	△18,525
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△22	△8,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,558	△131,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	40,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
配当金の支払額	△21,735	△19,843
非支配株主への配当金の支払額	△29	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,765	△20,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,401	28,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,989,219	276,186
現金及び現金同等物の期首残高	10,906,648	16,741,171
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注) 1	15,895,867	17,017,357

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
 主要な会社名
 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
 三井住友トラスト不動産株式会社
 三井住友トラスト保証株式会社
 三井住友トラストクラブ株式会社
 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
 (連結の範囲の変更)
 合同会社アルカディア・ファンディングは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 23社
 主要な会社名
 住信SBIネット銀行株式会社
 (持分法適用の範囲の変更)
 SBIカード株式会社は、清算に伴い当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
 主要な会社名
 ハミングバード株式会社
 アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合
 ハミングバード株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
 また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 5社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 25社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
- (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形

- 固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,570百万円であります。（追加情報）
前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナスクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。信託報酬及び資産管理報酬は、主に受託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
証券代行手数料は、主に証券代行事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時または物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて判断しております。
投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) リース取引の処理方法
国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段で

中間連結財務諸表

ある金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合致するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(17) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(18) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(19) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示していましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間連結会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表及び前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」433,766百万円は962,849百万円、「その他資産」2,217,308百万円は2,892,922百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,329,910百万円は2,005,525百万円と表示しております。

また、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「特定取引資産の純増(△)減」45,552百万円は143,123百万円、「特定取引負債の純増減(△)」△46,486百万円は△144,057百万円と表示しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(中間連結貸借対照表関係)

1.	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
	株式	126,888百万円
	出資金	22,933百万円
2.	無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
	(再)担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
	再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
	当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,108百万円
3.	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	1,891百万円
	延滞債権額	66,381百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4.	貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はあります。	
	なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5.	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	51,285百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6.	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	119,557百万円
	なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7.	手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		1,018百万円
8.	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	2,189,000百万円
	貸出金	5,156,450百万円
	リース債権及びリース投資資産	46,832百万円
	其他資産	134,727百万円
	計	7,527,011百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	19,820百万円
	売現先勘定	601,311百万円
	借入金	4,714,224百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	415,386百万円

また、其他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	先物取引差入証拠金	56,911百万円
	保証金	27,173百万円
	金融商品等差入担保金	747,376百万円
9.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	12,509,804百万円
	うち原契約期間が1年以内のもの	
	(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,559,708百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日	
	1998年3月31日及び1999年3月31日	
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める標準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
11.	有形固定資産の減価償却累計額	
	減価償却累計額	179,204百万円
12.	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
	劣後特約付借入金	670,000百万円
	うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	620,000百万円
13.	社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
	劣後特約付社債	170,595百万円
14.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	63,047百万円
15.	当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
	金銭信託	3,924,183百万円

(中間連結損益計算書関係)

1.	其他経常収益には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却益	28,684百万円
	持分法投資利益	5,721百万円
	貸倒引当金戻入益	6,604百万円
2.	営業経費には、次のものを含んでおります。	
	給料・手当	72,024百万円
3.	其他経常費用には、次のものを含んでおります。	
	株式等売却損	46,784百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,843	利益剰余金	11.85	2021年3月31日	2021年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	30,007	利益剰余金	17.92	2021年9月30日	2021年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	18,839,319百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,821,962百万円
現金及び現金同等物	17,017,357百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,586百万円
1年超	10,358百万円
合計	12,944百万円

(貸手側)

1年内	5,905百万円
1年超	45,849百万円
合計	51,755百万円

(金融商品関係)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用していることから、(金融商品関係)は2021年度中間期の注記事項のみ記載しております。

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含めておりません((1) *1、(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,811	—	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	—	25,443
金銭の信託	1,244	—	—	1,244
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,800,941	749	5,604,354
デリバティブ取引 (*2) (*3) (*4)				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	—	△24,697	—	△24,697
株式関連取引	1,285	—	—	1,285
債券関連取引	659	54	—	713
クレジット・デリバティブ取引	—	△1,559	—	△1,559
デリバティブ取引計	813	△69,076	△605	△68,868

(*)1 時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産878,287百万円となります。
 (*)2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
 (*)3 デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,058百万円となります。
 (*)4 ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2020年9月29日)を適用しております。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 (*)	—	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	—	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金 (*)					△101,164	
リース債権及びリース投資資産 (*)	—	—	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	—	33,118,066	—	33,118,066	33,100,995	17,070
譲渡性預金	—	8,260,000	—	8,260,000	8,260,000	—
借入金	—	6,676,215	—	6,676,215	6,667,246	8,968
社債	—	1,261,764	—	1,261,764	1,252,748	9,015
負債計	—	49,316,047	—	49,316,047	49,280,992	35,055

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(取引金融機関又はブローカーから入手する価格等)等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引(金利、債券、通貨及び株式を含む。)は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引(取引所取引以外のデリバティブ)は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△50.3% - △8.8% 10.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
有価証券	813	—	△12	△52	—	—	749	—
デリバティブ取引(金利関連取引)(※4)	△273	△332	—	0	—	—	△605	△504

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連してしております。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示してしております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示してしております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定してしております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証してしております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してしております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	
市場価格のない株式等(※1)(※3)	68,293
組合出資金等(※2)	152,861

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に従い、時価開示の対象とはしてございません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしてございません。

(※3) 当中間連結会計期間において、非上場株式等について233百万円減損処理を行っております。

中間連結財務諸表

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行								計	左記以外の 経常収益	合計
	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	連結 子会社			
信託報酬	3,516	8,117	—	1,665	40,376	—	—	—	53,675	—	53,675
役務取引等収益	29,109	624	18,308	10,965	7,711	155	—	35,536	102,410	35,631	138,042
顧客との契約から 生じる経常収益	32,625	8,742	18,308	12,630	48,087	155	—	35,536	156,086		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,418.73円
純資産の部の合計額	2,403,495百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 うち非支配株主持分	27,778百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,375,716百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

(注) 収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による1株当たり純資産額への影響は、「中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	57.28円
親会社株主に帰属する中間純利益	95,930百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	95,930百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2020年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	118,218	135,439	17,220
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	33,200	33,610	410
社債	77,089	77,219	130
その他	21,162	21,174	12
外国債券	55,927	56,045	117
その他	—	—	—
小計	228,508	246,269	17,760
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
社債	86,934	86,229	△704
その他	86,934	86,229	△704
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	86,934	86,229	△704
合計	315,442	332,499	17,056

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
小計	11,191	11,191	—	
合計		272,176	288,080	15,903

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,183,481	426,488	756,993
	債券	1,734,329	1,730,239	4,090
	国債	1,249,360	1,248,840	519
	地方債	8,131	8,095	36
	短期社債	—	—	—
	社債	476,837	473,303	3,534
	その他	760,151	735,679	24,471
	外国株式	2,878	185	2,692
	外国債券	637,042	623,059	13,983
	その他	120,229	112,434	7,795
	小計	3,677,962	2,892,408	785,554
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	77,026	105,149	△28,122
	債券	607,014	608,749	△1,734
	国債	392,460	393,408	△948
	地方債	11,144	11,168	△23
	短期社債	—	—	—
	社債	203,410	204,172	△761
	その他	1,725,974	1,969,597	△243,622
	外国株式	787	1,285	△498
	外国債券	655,775	659,188	△3,412
	その他	1,069,411	1,309,123	△239,712
	小計	2,410,016	2,683,496	△273,480
合計		6,087,979	5,575,904	512,074

有価証券関係

(単位:百万円)

種類	2021年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,321,656	466,849	854,807
債券	804,305	801,116	3,189
国債	251,381	251,359	22
地方債	10,797	10,756	41
短期社債	—	—	—
社債	542,126	539,001	3,124
その他	910,890	890,756	20,133
外国株式	3,385	193	3,192
外国債券	729,236	719,517	9,718
その他	178,268	171,045	7,222
小計	3,036,853	2,158,722	878,130
株式	73,537	86,729	△13,192
債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
地方債	20,220	20,252	△31
短期社債	—	—	—
社債	141,673	142,168	△494
その他	1,738,749	2,113,722	△374,972
外国株式	901	1,354	△453
外国債券	958,751	966,214	△7,462
その他	779,096	1,146,153	△367,056
小計	3,379,294	3,770,739	△391,445
合計	6,416,147	5,929,461	486,685

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2020年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,343	983	360	360

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2021年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末
評価差額	513,721
その他有価証券	513,361
その他の金銭の信託	360
(△) 繰延税金負債	156,070
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	357,651
(△) 非支配株主持分相当額	72
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,172
その他有価証券評価差額金	360,751

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,286百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2021年9月末
評価差額	489,817
その他有価証券	489,459
その他の金銭の信託	357
(△) 繰延税金負債	150,047
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	339,769
(△) 非支配株主持分相当額	190
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,923
その他有価証券評価差額金	341,503

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			36,744	41,265	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△13,786	△8,945	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	売建	11,184,900	809,548	△34,451	△34,451
	買建	16,663,092	236,891	△36,319	△36,319
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△51,289	△42,451

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	売建	15,516,894	1,376,642	△161,257	△161,257
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			54,537	67,573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△982	△1,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	—	3,588	3,588
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			1,285	1,442

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△918

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。2021年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		541,717	293,620	1,501
	受取変動・支払固定		1,484,562	1,307,571	△49,727
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動					
受取変動・支払固定					
合計				△48,226	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		835,838	795,838	△3,904
	受取変動・支払固定		1,633,956	1,324,515	△26,920
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
受取固定・支払変動					
受取変動・支払固定					
合計				△30,824	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,804,809	1,846,989	20,104
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	—	—	—
	買建		76,183	—	900
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資	88,207	—	1,151
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	22,156

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,376	—	△16
	買建		141,942	—	3,104
	その他				
	売建		—	—	—
買建		—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資	89,577	—	△389
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△79,234

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）：法人のお客様に対するサービス業務

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理しております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2020年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	58,678	68,794	12,683	8,483	26,199	36,094	14,044	224,979
経費	△61,467	△23,144	△1,856	△4,852	△11,952	△7,574	△11,616	△122,464
実質業務純益	△2,789	45,649	10,827	3,631	14,246	28,520	2,427	102,514

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用取支、信託報酬、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期							合計
	三井住友信託銀行							
	個人トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	66,714	74,026	12,732	12,630	29,228	35,032	23,577	253,942
経費	△58,675	△23,336	△1,968	△4,864	△11,659	△7,527	△14,964	△122,996
実質業務純益	8,039	50,689	10,764	7,766	17,568	27,504	8,613	130,945
固定資産	69,453	40,063	6,239	9,240	12,972	19,854	94,244	252,069

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用取支、信託報酬、役員取引等取支、特定取引取支及びその他業務取支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の取支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
 5. 前連結会計年度より、管理会計の高度化に対応してセグメント別の固定資産を配賦しております。なお、前中間連結会計期間におけるセグメント別の固定資産情報は作成しておりません。
 6. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共有資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期
報告セグメント計	102,514
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	23,644
その他経常収益	23,887
その他経常費用	△31,473
その他調整	△16,219
経常利益	102,352

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
報告セグメント計	130,945
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	19,567
その他経常収益	48,241
その他経常費用	△57,094
その他調整	△10,654
経常利益	131,004

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

セグメント情報

- (2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額
2020年度中間期
2020年度中間期におけるセグメント別の固定資産情報は作成していません。

(単位：百万円)

	2021年度中間期
報告セグメント計	252,069
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,708
連結調整等	4,238
固定資産	324,015

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	2,468	1,891
延滞債権額	74,611	66,381
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	42,022	51,285
合計	125,634	119,557
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	125,840	120,371
貸出金残高		
銀行勘定	30,140,335	30,569,851
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却 (2020年9月末16,848百万円、2021年9月末17,029百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,724	20,844
危険債権	58,871	55,238
要管理債権	50,797	54,150
合計	136,393	130,234
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	—
危険債権	144	798
要管理債権	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	136,598	131,048

(注) 部分直接償却 (2020年9月末23,830百万円、2021年9月末23,259百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	513,516	372,340	420,590	1,036,047	845,587
資金運用収益	248,023	178,789	186,689	474,575	345,877
信託報酬	49,094	50,272	53,675	99,816	102,883
経常費用	398,573	288,076	305,158	859,603	731,584
資金調達費用	191,019	78,548	50,056	356,435	133,693
業務粗利益	236,517	224,979	253,942	453,227	451,985
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	△33,590	4,725
経費	△121,771	△122,464	△122,996	△246,417	△245,451
実質業務純益	114,745	102,514	130,945	206,809	206,534
業務純益	114,745	102,514	130,945	173,216	211,259
経常利益	114,942	84,263	115,432	176,443	114,003
中間（当期）純利益	84,869	62,741	87,524	124,706	95,941
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額（注）1	2,125,648	2,048,420	2,102,948	2,017,424	2,049,539
総資産額（注）2	55,175,077	57,856,212	61,256,020	54,596,753	61,322,366
預金残高	30,557,568	33,777,147	32,762,164	30,537,466	33,174,292
貸出金残高	29,280,061	30,181,186	30,612,030	29,953,513	30,691,618
有価証券残高	6,381,176	6,922,720	7,143,008	6,625,035	7,090,335
1株当たり純資産額（注）1	1,269.39円	1,223.27円	1,255.83円	1,204.76円	1,223.94円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	34.20円	16.80円	17.92円	47.18円	28.65円
1株当たり中間（当期）純利益	50.68円	37.46円	52.26円	74.47円	57.29円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（注）3	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	217,628,635	234,870,214	244,443,267	224,425,327	239,846,590
信託勘定貸出金残高	1,474,836	1,498,293	1,921,350	1,543,160	1,804,393
信託勘定有価証券残高 （除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	1,126,556	984,205	818,576	1,075,184	857,610
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.53%	10.05%	10.23%	10.23%	9.69%
Tier1比率	12.41%	11.87%	11.69%	12.10%	11.10%
総自己資本比率	15.26%	14.66%	13.93%	14.86%	13.35%
従業員数	13,667人	13,907人	13,906人	13,527人	13,740人

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等及び「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等及び時価算定会計基準等の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

2. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。詳細は、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。なお、2020年度中間会計期間以前の（中間）貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

なお、「中間財務諸表 注記事項（2021年度中間期）（表示方法の変更）」に記載のとおり、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しておりますが、2020年度中間会計期間の中間貸借対照表については当該表示方法の変更を行っておりません。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	17,124,628	18,606,959
コールローン	21,818	6,000
買現先勘定	145,010	156,180
債券貸借取引支払保証金	779,616	684,652
買入金銭債権	44,516	115,601
特定取引資産 (注)2	554,402	934,909
金銭の信託	99	99
有価証券 (注)1,2,8,12	6,922,720	7,143,008
貸出金 (注)3,4,5,6,7,8,9	30,181,186	30,612,030
外国為替	46,173	32,246
その他資産	1,290,029	2,164,611
その他の資産 (注)8	1,290,029	2,164,611
有形固定資産	189,617	184,322
無形固定資産	73,108	67,746
前払年金費用	191,666	245,440
支払承諾見返	388,064	391,024
貸倒引当金	△96,448	△88,813
資産の部合計	57,856,212	61,256,020
(負債の部)		
預金 (注)8	33,777,147	32,762,164
譲渡性預金	7,235,704	8,378,600
コールマネー	86,327	178,523
売現先勘定 (注)8	1,379,058	1,520,979
特定取引負債	325,463	762,783
借入金 (注)8,10	5,751,859	6,202,767
外国為替	18,041	11,779
短期社債	1,947,194	1,938,689
社債 (注)11	527,082	1,182,748
信託勘定借	3,517,414	4,173,870
その他負債	745,450	1,534,203
未払法人税等	5,600	4,267
リース債務	5,641	5,913
資産除去債務	3,308	2,920
その他の負債	730,899	1,521,102
賞与引当金	8,166	7,504
株式給付引当金	302	457
退職給付引当金	759	874
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	3,825
偶発損失引当金	1,455	1,597
繰延税金負債	91,443	98,288
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,388
支払承諾	388,064	391,024
負債の部合計	55,807,791	59,153,071
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,061,769	1,126,026
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	992,748	1,057,005
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	620,878	685,135
株主資本合計	1,746,872	1,811,129
その他有価証券評価差額金	354,904	337,070
繰延ヘッジ損益	△49,454	△40,895
土地再評価差額金	△3,901	△4,356
評価・換算差額等合計	301,548	291,818
純資産の部合計	2,048,420	2,102,948
負債及び純資産の部合計	57,856,212	61,256,020

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで
経常収益	372,340	420,590
信託報酬	50,272	53,675
資金運用収益	178,789	186,689
(うち貸出金利息)	131,093	120,250
(うち有価証券利息配当金)	41,769	60,583
役務取引等収益	79,181	88,454
特定取引収益	17,562	38,200
その他業務収益	27,580	11,564
その他経常収益 (注)1	18,953	42,006
経常費用	288,076	305,158
資金調達費用	78,548	50,056
(うち預金利息)	25,993	13,959
役務取引等費用	48,663	51,888
特定取引費用	—	92
その他業務費用	1,195	22,603
営業経費 (注)2	128,701	123,655
その他経常費用 (注)3	30,967	56,860
経常利益	84,263	115,432
特別利益	—	344
特別損失	501	1,046
税引前中間純利益	83,762	114,730
法人税、住民税及び事業税	19,477	16,436
法人税等調整額	1,543	10,770
法人税等合計	21,020	27,206
中間純利益	62,741	87,524

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表
中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	951,742	1,020,763	1,705,866
当中間期変動額								
剰余金の配当						△21,735	△21,735	△21,735
中間純利益						62,741	62,741	62,741
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	41,005	41,005	41,005
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	992,748	1,061,769	1,746,872

	2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	363,461	△48,002	△3,901	311,558	2,017,424
当中間期変動額					
剰余金の配当					△21,735
中間純利益					62,741
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,557	△1,452		△10,009	△10,009
当中間期変動額合計	△8,557	△1,452	—	△10,009	30,996
当中間期末残高	354,904	△49,454	△3,901	301,548	2,048,420

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による 累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した 当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当中間期変動額								
剰余金の配当						△19,843	△19,843	△19,843
中間純利益						87,524	87,524	87,524
土地再評価差額金の取崩						339	339	339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	68,020	68,020	68,020
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,057,005	1,126,026	1,811,129

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による 累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した 当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,843
中間純利益					87,524
土地再評価差額金の取崩					339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,725	△1,600	△339	△5,665	△5,665
当中間期変動額合計	△3,725	△1,600	△339	△5,665	62,354
当中間期末残高	337,070	△40,895	△4,356	291,818	2,102,948

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. テリパティブ取引の評価基準及び評価方法

テリパティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取

りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,666百万円であります。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の計上に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行業手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に受託事業及び個人トータルソリューション事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行業手数料は、主に証券代行業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約約定時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点について

は、不動産売買契約約定後の業務の重要性に応じて計上しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人トータルソリューション事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の特定取引資産が7,127百万円減少、その他資産が8,105百万円減少、繰延税金資産が3,948百万円増加、特定取引負債が1,061百万円減少、その他負債が1,277百万円減少、利益剰余金が8,945百万円減少、1株当たり純資産額が5円34銭減少しております。

(表示方法の変更)

従来、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」及び「その他負債」に計上しているデリバティブ取引に関し、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引についてそれぞれ相殺して表示しておりましたが、デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、当中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債は、原則通り総額で表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示しておりました「特定取引資産」513,273百万円は1,042,356百万円、「その他資産」1,812,587百万円は2,488,201百万円、「特定取引負債」321,576百万円は850,660百万円、「その他負債」1,131,052百万円は1,806,666百万円と表示しております。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	379,387百万円
出資金	21,434百万円
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	154,454百万円
再貸付けに供している有価証券	1,179,372百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,108百万円

中間財務諸表

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	654百万円
延滞債権額	54,074百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	46,433百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	101,162百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,018百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,189,000百万円
貸出金	5,156,233百万円
その他の資産	131,771百万円
計	<u>7,477,005百万円</u>

担保資産に対応する債務

預金	19,820百万円
売現先勘定	601,311百万円
借入金	4,665,620百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	415,386百万円
------	------------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	56,911百万円
保証金	24,727百万円
金融商品等差入担保金	747,376百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	13,885,323百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,934,827百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	670,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	620,000百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	170,595百万円
---------	------------

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は

63,047百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	3,924,183百万円
------	--------------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 28,704百万円
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
有形固定資産 3,514百万円
無形固定資産 7,978百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 46,784百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度 期首残高	会計方針の変更による 累積的影響額	会計方針の変更を 反映した当期首残高	当中間会計期間 変動額	当中間会計期間末 残高
別途準備金	371,870	—	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	626,061	△8,945	617,115	68,020	685,135

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	118,158	135,378	17,219
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,200	33,610	410
	その他	21,856	21,870	14
	外国債券	21,162	21,174	12
	その他	694	695	1
	小計	173,214	190,858	17,643
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	86,934	86,229	△704
	外国債券	86,934	86,229	△704
その他	—	—	—	
小計	86,934	86,229	△704	
合計		260,148	277,088	16,939

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,781	133,100	15,318
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,925	276,828	15,902
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
その他	—	—	—	
小計	11,191	11,191	—	
合計		272,116	288,019	15,902

有価証券関係

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		336,690
関連会社株式		61,934
合計		398,625

(単位：百万円)

	2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式		330,533
関連会社株式		70,289
合計		400,822

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,181,926	425,654	756,271
	債券	1,734,329	1,730,239	4,090
	国債	1,249,360	1,248,840	519
	地方債	8,131	8,095	36
	短期社債	—	—	—
	社債	476,837	473,303	3,534
	その他	719,833	697,257	22,576
	外国株式	996	182	813
	外国債券	612,843	598,874	13,968
	その他	105,994	98,200	7,793
	小計	3,636,090	2,853,152	782,938
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,836	104,925	△28,089
	債券	661,597	664,445	△2,848
	国債	392,460	393,408	△948
	地方債	11,144	11,168	△23
	短期社債	—	—	—
	社債	257,992	259,868	△1,875
	その他	1,717,524	1,961,144	△243,620
	外国株式	786	1,284	△497
	外国債券	647,384	650,795	△3,410
	その他	1,069,352	1,309,064	△239,712
	小計	2,455,957	2,730,515	△274,558
合計	6,092,047	5,583,668	508,379	

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	57,858
組合等出資金	105,962
その他	34,427
合計	198,248

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、前中間会計期間において、非上場株式について309百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	種類	2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,319,309	465,942	853,367
	債券	804,305	801,116	3,189
	国債	251,381	251,359	22
	地方債	10,797	10,756	41
	短期社債	—	—	—
	社債	542,126	539,001	3,124
	その他	848,397	830,500	17,896
	外国株式	1,191	193	998
	外国債券	725,936	716,217	9,718
	その他	121,269	114,089	7,179
	小計	2,972,013	2,097,559	874,453
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	73,425	86,577	△13,152
	債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
	国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
	地方債	20,220	20,252	△31
	短期社債	—	—	—
	社債	141,673	142,168	△494
	その他	1,697,051	2,072,014	△374,962
	外国株式	901	1,353	△452
	外国債券	929,983	937,437	△7,453
	その他	766,167	1,133,224	△367,056
	小計	3,337,484	3,728,879	△391,395
合計		6,309,497	5,826,438	483,058

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	63,264
組合等出資金	151,742
その他	42,372
合計	257,379

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
 なお、当中間会計期間において、非上場株式について232百万円減損処理を行っております。
 組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式275百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2020年9月末

該当ありません。

2021年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2020年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）前中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2020年9月末
評価差額	509,667
その他有価証券	509,667
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	154,763
その他有価証券評価差額金	354,904

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2021年9月末
評価差額	485,832
その他有価証券	485,832
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	148,761
その他有価証券評価差額金	337,070

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,722,272	4,685,668	△33,585	△33,585
	買建	14,794,708	4,596,540	33,444	33,444
	金利オプション				
	売建	2,494,548	—	△647	△347
	買建	2,440,767	—	679	289
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	47,248,260	35,511,841	2,026,388	2,026,388
	受取変動・支払固定	39,958,821	31,628,243	△1,996,161	△1,996,161
	受取変動・支払変動	22,419,954	18,047,194	70	70
	金利オプション				
	売建	9,500,003	9,488,477	△850	8,276
	買建	6,752,922	6,731,049	7,407	2,890
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	36,744	41,265

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	—	△77	△61
	買建	263,130	—	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△13,786	△8,945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,776,803	4,958,684	24,170	24,170
	為替予約				
	売建	11,183,840	809,548	△34,455	△34,455
	買建	16,651,347	236,891	△36,459	△36,459
	通貨オプション				
	売建	1,156,527	654,385	△42,597	11,774
	買建	883,885	446,929	37,907	△7,626
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△51,434	△42,596

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	為替予約				
	売建	15,511,171	1,376,642	△161,190	△161,190
	買建	21,308,647	487,784	181,023	181,023
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	54,189	67,225

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	43,576	—	△528	△528
	買建	31,848	—	70	70
	株式指数オプション				
	売建	99,967	—	△750	223
	買建	108,081	—	226	△1,178
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△982	△1,413

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	—	3,588	3,588
	買建	87,557	—	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	—	△507	△151
	買建	33,347	—	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,285	1,442

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	535,500	—	△1,696	△1,696
	買建	560,239	—	133	133
	債券先物オプション				
	売建	368,016	—	△673	530
	買建	142,996	—	148	△191
店頭	債券先渡契約				
	売建	112,279	—	52	52
	買建	113,956	—	251	251
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,782	△1918

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	—	12,904	12,904
	買建	820,538	—	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	—	△1,218	1,184
	買建	153,591	—	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	—	145	145
	買建	34,370	—	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	53,600	36,000	936	936
	買建	53,600	36,000	△936	△936
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・スワップ				
店頭	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	541,717	293,620	1,501	
		受取変動・支払固定	1,394,658	1,235,932	△47,710	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△46,208	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ					
		受取固定・支払変動	835,838	795,838	△3,904	
		受取変動・支払固定	1,568,867	1,286,388	△25,675	
	金利先物					
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		金利オプション	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の金融資産・負債			
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
		その他				
		売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
合計			—	—	△29,580	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,804,809	1,846,989	20,104
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	88,207	—	1,151
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	21,255

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約		2,298,429	916,713	△81,933
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	89,577	—	△389
	買建		75,356	—	1,156
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計			—	—	△81,166

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

損益の状況
業務粗利益

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	50,272	—	50,272	53,675	—	53,675
資金運用収支	76,924	23,316	100,241	84,913	51,719	136,632
資金運用収益			912			1,521
	104,982	74,719	178,789	112,111	76,099	186,689
資金調達費用			912			1,521
	28,057	51,403	78,548	27,197	24,380	50,056
役務取引等収支	28,152	2,365	30,517	33,337	3,228	36,565
役務取引等収益	73,119	6,061	79,181	82,022	6,431	88,454
役務取引等費用	44,966	3,696	48,663	48,685	3,203	51,888
特定取引収支	1,636	15,926	17,562	△243	38,351	38,107
特定取引収益	1,636	15,926	17,562	353	38,351	38,200
特定取引費用	—	—	—	596	—	92
その他業務収支	746	25,639	26,385	625	△11,663	△11,038
その他業務収益	983	26,596	27,580	1,265	10,652	11,564
その他業務費用	237	957	1,195	640	22,316	22,603
業務粗利益	157,732	67,246	224,979	172,308	81,634	253,942
業務粗利益率 (%)	0.75	1.02	0.85	0.75	1.11	0.89
実質業務純益			102,514			130,945
コア業務純益			88,959			122,785
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)			88,769			122,699
業務純益			102,514			130,945

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております(以下の各表も同様であります)。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2020年度中間期-百万円、2021年度中間期503百万円)下回っております。
 5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を(2020年度中間期-百万円、2021年度中間期354百万円)下回っております。
 6. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.50%	(-)	(-)	0.48%
	41,651,880	104,982		45,692,005	112,111	
うち貸出金	24,326,327	77,931	0.63	24,641,563	79,222	0.64
うち有価証券	3,959,505	23,985	1.20	4,359,039	29,758	1.36
うちコールローン	222,112	△25	△0.02	939,469	△78	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	355,082	-	-	393,537	-	-
うち買入金銭債権	39,502	92	0.46	100,103	125	0.24
うち預け金	11,468,812	3,035	0.05	14,548,629	3,102	0.04
資金調達勘定 (B)	(2,057,654)	(912)	0.13	(3,801,225)	(1,521)	0.12
	41,330,385	28,057		44,992,689	27,197	
うち預金	26,343,241	9,456	0.07	27,497,342	8,491	0.06
うち譲渡性預金	2,876,550	223	0.01	3,120,083	187	0.01
うちコールマネー	1,012,313	△203	△0.04	9,699	△0	△0.01
うち売現先勘定	28,799	-	-	23,846	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	4,741,015	4,725	0.19	5,567,694	4,081	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期575,354百万円、2021年度中間期349,286百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期99百万円、2021年度中間期99百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(2,057,654)	(912)	1.13%	(3,801,225)	(1,521)	1.04%
	13,126,134	74,719		14,538,604	76,099	
うち貸出金	6,162,949	53,161	1.72	5,848,883	41,028	1.39
うち有価証券	2,198,103	17,784	1.61	2,434,346	30,825	2.52
うちコールローン	26,462	192	1.44	38,901	276	1.41
うち債券貸借取引支払保証金	439,101	-	-	319,966	-	-
うち買入金銭債権	4,732	46	1.94	7,496	64	1.72
うち預け金	1,973,894	2,098	0.21	1,807,477	1,926	0.21
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	0.79	(-)	(-)	0.33
	12,916,207	51,403		14,509,778	24,380	
うち預金	5,462,565	16,536	0.60	5,291,024	5,468	0.20
うち譲渡性預金	3,532,008	10,416	0.58	4,754,248	2,974	0.12
うちコールマネー	161,486	632	0.78	174,113	434	0.49
うち売現先勘定	1,477,472	2,316	0.31	1,629,438	694	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	846,150	2,944	0.69	465,262	423	0.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期25,659百万円、2021年度中間期26,749百万円）を控除して表示しております。
 2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日々クレジット方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	52,720,359	178,789	0.67%	56,429,384	186,689	0.65%
うち貸出金	30,489,276	131,093	0.85	30,490,446	120,250	0.78
うち有価証券	6,157,609	41,769	1.35	6,793,385	60,583	1.77
うちコールローン	248,574	166	0.13	978,371	197	0.04
うち債券貸借取引支払保証金	794,184	—	—	713,504	—	—
うち買入金銭債権	44,235	138	0.62	107,599	190	0.35
うち預け金	13,442,706	5,134	0.07	16,356,106	5,029	0.06
資金調達勘定 (B)	52,188,938	78,548	0.30	55,701,241	50,056	0.17
うち預金	31,805,807	25,993	0.16	32,788,367	13,959	0.08
うち譲渡性預金	6,408,559	10,639	0.33	7,874,332	3,161	0.08
うちコールマネー	1,173,800	428	0.07	183,812	433	0.47
うち売現先勘定	1,506,272	2,316	0.30	1,653,285	694	0.08
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	5,587,166	7,669	0.27	6,032,957	4,504	0.14

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期601,014百万円、2021年度中間期376,035百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期99百万円、2021年度中間期99百万円）及び利息（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	1.13	0.67	0.48	1.04	0.65
資金調達利回り (B)	0.13	0.79	0.30	0.12	0.33	0.17
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.37	0.34	0.37	0.36	0.71	0.48

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,271	△6,991	279	9,912	△2,783	7,129
うち貸出金	5,922	△3,453	2,468	1,013	277	1,290
うち有価証券	3,612	△5,720	△2,108	2,727	3,045	5,772
うちコールローン	△23	△5	△28	△60	7	△52
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	16	△52	△35	75	△42	33
うち預け金	△106	87	△18	656	△590	66
支払利息	2,133	△2,280	△147	2,213	△3,073	△859
うち預金	552	△1,549	△997	356	△1,321	△965
うち譲渡性預金	22	31	53	14	△50	△35
うちコールマネー	△30	83	53	72	130	203
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	—	—	—
うち借入金	1,063	△1,415	△351	605	△1,249	△644

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,047	△65,846	△69,894	7,393	△6,013	1,379
うち貸出金	△1,778	△41,933	△43,712	△2,203	△9,930	△12,133
うち有価証券	△976	△8,613	△9,590	2,991	10,049	13,041
うちコールローン	△95	△201	△296	88	△4	83
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△42	△84	△126	23	△5	18
うち預け金	△18	△14,222	△14,240	△177	5	△171
支払利息	△2,614	△110,090	△112,705	2,677	△29,701	△27,023
うち預金	△390	△36,231	△36,621	△177	△10,890	△11,068
うち譲渡性預金	△2,622	△33,257	△35,879	764	△8,206	△7,442
うちコールマネー	186	△1,018	△831	31	△230	△198
うち売現先勘定	25	△15,246	△15,221	64	△1,686	△1,621
うち債券貸借取引受入担保金	△1,587	—	△1,587	—	—	—
うち借入金	1,568	△3,619	△2,050	△346	△2,175	△2,521

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,744	△77,977	△69,233	12,270	△4,371	7,899
うち貸出金	7,062	△48,305	△41,243	4	△10,847	△10,842
うち有価証券	3,226	△14,925	△11,699	5,669	13,144	18,813
うちコールローン	125	△450	△325	147	△116	30
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	8	△171	△162	112	△59	52
うち預け金	△160	△14,098	△14,259	895	△1,000	△105
支払利息	4,349	△116,820	△112,470	3,156	△31,648	△28,492
うち預金	1,151	△38,770	△37,618	418	△12,451	△12,033
うち譲渡性預金	△998	△34,827	△35,825	588	△8,066	△7,478
うちコールマネー	71	△850	△778	△2,333	2,338	4
うち売現先勘定	△50	△15,170	△15,221	61	△1,683	△1,621
うち債券貸借取引受入担保金	△1,587	—	△1,587	—	—	—
うち借入金	2,084	△4,486	△2,402	332	△3,498	△3,165

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	73,119	6,061	79,181	82,022	6,431	88,454
うち信託関連業務	32,770	—	32,770	38,100	2	38,103
うち預金・貸出業務	19,599	3,683	23,283	18,797	3,476	22,273
うち為替業務	602	129	731	610	99	710
うち証券関連業務	10,484	581	11,066	13,018	784	13,802
うち代理業務	4,119	610	4,730	5,587	617	6,205
うち保護預り・貸金庫業務	471	—	471	453	—	453
うち保証業務	297	215	513	271	243	514
役務取引等費用	44,966	3,696	48,663	48,685	3,203	51,888
うち為替業務	306	64	370	316	71	388

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,636	15,926	17,562	353	38,351	38,200
うち商品有価証券収益	7	—	7	322	—	322
うち特定取引有価証券収益	24	251	276	—	28	—
うち特定金融派生商品収益	1,569	15,674	17,243	—	38,322	37,847
うちその他の特定取引収益	34	—	34	30	—	30
特定取引費用	—	—	—	596	—	92
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	121	—	92
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	475	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2021年度中間期：503百万円（特定取引有価証券収益及び費用：28百万円 特定金融派生商品収益及び費用：475百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	9,220	9,220	—	△18,140	△18,140
国債等債券売却損益	△6	13,562	13,555	1,154	6,984	8,139
その他	753	2,856	3,609	△529	△507	△1,037
合計	746	25,639	26,385	625	△11,663	△11,038

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	49,933	51,972
退職給付費用	1,765	△4,068
福利厚生費	8,259	8,491
減価償却費	14,168	11,492
土地建物機械賃借料	8,556	8,479
営繕費	289	362
消耗品費	507	679
給水光熱費	719	706
旅費	207	314
通信費	1,702	1,856
広告宣伝費	1,038	1,210
租税公課	6,732	4,806
その他	34,819	37,350
合計	128,701	123,655

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.30
	中間純利益率	0.30
資本利益率	経常利益率	11.08
	中間純利益率	8.40

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 + \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3カ月未満	8,955,644	8,919,032	36,612	8,186,950	8,156,864	30,085
3カ月以上6カ月未満	2,678,710	2,656,041	22,669	2,761,591	2,737,048	24,543
6カ月以上1年未満	3,432,684	3,373,004	59,680	3,515,901	3,467,143	48,758
1年以上2年未満	3,359,524	3,252,160	107,364	3,927,561	3,827,547	100,013
2年以上3年未満	1,842,443	1,749,337	93,105	1,687,043	1,566,049	120,993
3年以上	2,663,320	2,385,603	277,716	2,534,295	2,260,585	273,710
合計	22,932,328	22,335,180	597,148	22,613,343	22,015,239	598,104

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
個人	16,583,016 (57.1)	16,722,556 (59.9)
法人	8,025,752 (27.7)	7,674,047 (27.5)
その他	4,400,498 (15.2)	3,504,573 (12.6)
合計	29,009,267 (100.0)	27,901,176 (100.0)

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	0.06	0.05
国際業務部門	0.59	0.16
合計	0.19	0.08

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,855 (0.1)	171,441 (2.9)	210,296 (0.7)	35,159 (0.1)	150,615 (2.6)	185,775 (0.6)
証書貸付	21,780,944 (89.8)	5,747,020 (97.1)	27,527,965 (91.2)	22,540,603 (91.2)	5,736,570 (97.4)	28,277,173 (92.4)
当座貸越	2,442,178 (10.1)	— (—)	2,442,178 (8.1)	2,147,862 (8.7)	200 (0.0)	2,148,062 (7.0)
割引手形	746 (0.0)	— (—)	746 (0.0)	1,018 (0.0)	— (—)	1,018 (0.0)
合計	24,262,725 (100.0)	5,918,461 (100.0)	30,181,186 (100.0)	24,724,644 (100.0)	5,887,386 (100.0)	30,612,030 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	42,988 (0.2)	226,995 (3.7)	269,984 (0.9)	38,081 (0.2)	119,477 (2.0)	157,559 (0.5)
証書貸付	21,569,906 (88.7)	5,935,953 (96.3)	27,505,859 (90.2)	22,531,534 (91.4)	5,726,022 (97.9)	28,257,556 (92.7)
当座貸越	2,712,582 (11.1)	— (—)	2,712,582 (8.9)	2,071,279 (8.4)	3,383 (0.1)	2,074,662 (6.8)
割引手形	849 (0.0)	— (—)	849 (0.0)	667 (0.0)	— (—)	667 (0.0)
合計	24,326,327 (100.0)	6,162,949 (100.0)	30,489,276 (100.0)	24,641,563 (100.0)	5,848,883 (100.0)	30,490,446 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末			2021年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	4,916,133			5,329,336		
1年超3年以下	5,657,758	3,871,497	1,786,260	5,976,220	3,946,799	2,029,421
3年超5年以下	4,437,879	2,995,167	1,442,711	4,403,200	2,928,018	1,475,181
5年超7年以下	2,839,031	1,918,211	920,820	2,543,684	1,673,964	869,719
7年超	9,825,607	7,363,152	2,462,455	10,134,155	7,798,550	2,335,605
期間の定めのないもの	2,504,776	2,504,744	32	2,225,434	2,225,401	33
合計	30,181,186			30,612,030		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	560,716件	26,198,782	578,983件	26,588,683
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	555,779	17,166,990	574,280	17,543,038
(B) (A)	99.1%	65.5%	99.1%	65.9%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
消費者ローン残高	10,558,705	11,041,538
住宅ローン残高	9,907,641	10,355,792
その他ローン残高	651,063	685,745

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,198,782	100.0%	26,588,683	100.0%
製造業	3,045,869	11.6	2,964,430	11.1
農業、林業	4,300	0.0	4,100	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	57,319	0.2	60,956	0.2
建設業	192,637	0.7	209,789	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,209,894	4.6	1,275,946	4.8
情報通信業	355,574	1.4	309,619	1.2
運輸業、郵便業	1,243,563	4.8	1,250,489	4.7
卸売業、小売業	1,263,904	4.8	1,240,081	4.7
金融業、保険業	2,272,162	8.7	2,131,438	8.0
不動産業	3,600,530	13.8	3,723,942	14.0
物品賃貸業	1,133,213	4.3	1,201,299	4.5
地方公共団体	27,243	0.1	23,391	0.1
その他	11,792,568	45.0	12,193,199	45.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,982,404	100.0%	4,023,347	100.0%
政府等	2,459	0.1	1,064	0.0
金融機関	35,125	0.9	17,246	0.4
その他	3,944,818	99.0	4,005,036	99.6
合計	30,181,186		30,612,030	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	15,661,319 (51.9)	16,306,667 (53.3)
運転資金	14,519,867 (48.1)	14,305,363 (46.7)
合計	30,181,186 (100.0)	30,612,030 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	606,991	629,291
債権	182,843	142,392
土地建物	2,529,783	2,597,719
工場	135,952	156,732
財団	170,946	156,708
船舶・航空機	1,120,462	1,074,593
その他	1,802,280	1,962,438
小計	6,549,259	6,719,877
保証	10,208,198	10,657,753
信用	13,423,728	13,234,399
合計	30,181,186	30,612,030

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
有価証券	1,380	1,343
債権	6,359	6,619
土地建物	275	275
工場	158	212
その他	16,457	16,489
小計	24,632	24,940
保証	7,669	8,379
信用	355,762	357,705
合計	388,064	391,024

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	0.63	0.64
国際業務部門	1.72	1.39
合計	0.85	0.78

(11) 預貸率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	76.72	63.02	73.58	80.79	55.85	74.40
預貸率（平残）	83.25	68.51	79.78	80.48	58.22	74.98

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高 該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,258,299 (26.4)	501,679 (23.3)	1,759,978 (25.4)	1,406,496 (29.9)	367,779 (15.1)	1,774,276 (24.8)
地方債	19,276 (0.4)	— (—)	19,276 (0.3)	31,017 (0.7)	— (—)	31,017 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	768,030 (16.1)	— (—)	768,030 (11.1)	698,199 (14.9)	— (—)	698,199 (9.8)
株式	1,556,692 (32.6)	— (—)	1,556,692 (22.5)	1,691,789 (35.9)	— (—)	1,691,789 (23.7)
その他の証券	1,170,141 (24.5)	1,648,601 (76.7)	2,818,742 (40.7)	872,807 (18.6)	2,074,917 (84.9)	2,947,725 (41.3)
うち外国債券	— (—)	1,368,324 (63.6)	1,368,324 (19.8)	— (—)	1,746,931 (71.5)	1,746,931 (24.5)
うち外国株式	— (—)	134,007 (6.2)	134,007 (1.9)	— (—)	145,690 (6.0)	145,690 (2.0)
合計	4,772,439 (100.0)	2,150,281 (100.0)	6,922,720 (100.0)	4,700,310 (100.0)	2,442,697 (100.0)	7,143,008 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	982,928 (24.8)	468,816 (21.3)	1,451,744 (23.6)	1,440,496 (33.0)	404,365 (16.6)	1,844,862 (27.2)
地方債	17,414 (0.4)	— (—)	17,414 (0.3)	28,347 (0.7)	— (—)	28,347 (0.4)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	760,713 (19.2)	— (—)	760,713 (12.3)	707,107 (16.2)	— (—)	707,107 (10.4)
株式	838,427 (21.2)	— (—)	838,427 (13.6)	872,708 (20.0)	— (—)	872,708 (12.8)
その他の証券	1,360,021 (34.4)	1,729,287 (78.7)	3,089,308 (50.2)	1,310,379 (30.1)	2,029,980 (83.4)	3,340,360 (49.2)
うち外国債券	— (—)	1,449,640 (65.9)	1,449,640 (23.5)	— (—)	1,744,026 (71.6)	1,744,026 (25.7)
うち外国株式	— (—)	133,730 (6.1)	133,730 (2.2)	— (—)	136,869 (5.6)	136,869 (2.0)
合計	3,959,505 (100.0)	2,198,104 (100.0)	6,157,609 (100.0)	4,359,039 (100.0)	2,434,346 (100.0)	6,793,385 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	15.09	22.89	16.87	15.35	23.17	17.36
預証率（平残）	13.55	24.43	16.11	14.23	24.23	16.70

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	1,061,434	464	—	36,779	—	391,826	386,292
1年超3年以下	241,000	194	—	197,846	—	822,742	271,810
3年超5年以下	227,167	6,481	—	179,268	—	258,365	58,765
5年超7年以下	10,446	2,940	—	163,513	—	313,087	1,471
7年超10年以下	117,774	9,195	—	34,720	—	163,404	97,673
10年超	102,156	—	—	155,903	—	575,445	552,311
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,556,692	293,870	—
合計	1,759,979	19,276	—	768,030	1,556,692	2,818,742	1,368,324

(単位：百万円)

	2021年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	741,378	1,200	—	70,156	—	653,064	457,254
1年超3年以下	276,866	3,508	—	172,837	—	610,746	308,002
3年超5年以下	451,962	9,025	—	216,445	—	299,687	113,279
5年超7年以下	31,192	2,449	—	110,256	—	219,082	162,135
7年超10年以下	61,544	14,833	—	51,376	—	318,829	235,960
10年超	211,332	—	—	77,127	—	478,917	470,299
期間の定めのないもの	—	—	—	—	1,691,789	367,397	—
合計	1,774,276	31,017	—	698,199	1,691,789	2,947,725	1,746,931

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	4,833	5,672
合計	4,833	5,672

信託業務の状況 信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	1,498,293	1,921,350
有価証券	984,205	818,576
信託受益権	180,267,917	183,866,502
受託有価証券	22,694	22,455
金銭債権	22,489,651	22,786,873
有形固定資産	18,102,951	19,729,024
無形固定資産	195,377	212,307
その他債権	7,241,801	10,317,690
銀行勘定貸	3,517,414	4,173,870
現金預け金	549,906	594,616
合計	234,870,214	244,443,267

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
投資信託	81,136,214	81,124,428
金銭信託以外の金銭の信託	37,001,915	39,468,788
有価証券の信託	22,713,010	23,122,856
金銭債権の信託	22,591,388	23,091,809
土地及びその定着物の信託	976	878
包括信託	26,111,201	28,113,096
合計	234,870,214	244,443,267

- (注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
 2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2020年9月30日現在179,320,747百万円、2021年9月30日現在182,598,916百万円
 3. 共同信託他社管理財産 2020年9月30日現在178,427百万円、2021年9月30日現在184,533百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2020年9月30日現在17,525百万円のうち、延滞債権額は172百万円、貸出条件緩和債権額は33百万円、以上合計額は205百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。
 5. 元本補てん契約のある信託の貸出金 2021年9月30日現在14,641百万円のうち、延滞債権額は798百万円、貸出条件緩和債権額は15百万円、以上合計額は814百万円であります。
 なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託 資産

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
貸出金	17,525	14,641
その他	3,292,592	3,909,818
合計	3,310,117	3,924,459

負債

（単位：百万円）

科目	2020年度中間期 2020年9月30日現在	2021年度中間期 2021年9月30日現在
元本	3,309,878	3,924,183
債権償却準備金	21	14
その他	218	261
合計	3,310,117	3,924,459

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180
合計	45,315,508	49,521,409

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,254,660	1,354,497
1年以上2年未満	675,522	1,211,998
2年以上5年未満	4,511,212	4,574,494
5年以上	24,710,238	26,106,417
合計	31,151,633	33,247,406

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末	
金銭信託	貸出金	1,497,157	1,920,957
	有価証券	732,867	705,091
	計	2,230,024	2,626,048
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	1,497,157	1,920,957
	有価証券	732,867	705,091
	計	2,230,024	2,626,048

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
証書貸付	1,144,437 (76.4)	1,496,937 (77.9)
手形貸付	352,720 (23.6)	424,020 (22.1)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	1,497,157 (100.0)	1,920,957 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	2,553件	1,497,157	2,202件	1,920,957
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,411	440,815	2,031	480,573
$\frac{(B)}{(A)}$	94.4%	29.4%	92.2%	25.0%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
消費者ローン残高	15,089	12,564
住宅ローン残高	14,821	12,452
その他ローン残高	268	112

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
1年以下	430,720	598,220
1年超3年以下	267,156	301,975
3年超5年以下	227,309	246,055
5年超7年以下	71,696	197,620
7年超	500,274	577,086
合計	1,497,157	1,920,957

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	52,314	3.5%	70,987	3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	11,540	0.8	15,111	0.8
情報通信業	46,700	3.1	117,300	6.1
運輸業、郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業、小売業	5,000	0.3	12,752	0.7
金融業、保険業	1,265,297	84.5	1,567,164	81.6
不動産業	20,018	1.4	19,542	1.0
物品賃貸業	4,455	0.3	10,100	0.5
その他	91,411	6.1	107,579	5.6
合計	1,497,157	100.0	1,920,957	100.0

信託業務の状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設備資金	17,076 (1.1)	14,215 (0.7)
運転資金	1,480,080 (98.9)	1,906,741 (99.3)
合計	1,497,157 (100.0)	1,920,957 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
土地建物	1,465	1,221
その他	7,040	10,611
小計	8,505	11,832
保証	13,665	11,402
信用	1,474,986	1,897,722
合計	1,497,157	1,920,957

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
国債	384,641 (52.5)	356,866 (50.6)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	7,857 (1.1)	8,184 (1.2)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	340,337 (46.4)	340,010 (48.2)
合計	732,867 (100.0)	705,091 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
年金信託残高	12,560,673	14,381,151
受託件数	3,480件	3,513件

(2) 財産形成信託業務

	2020年9月末	2021年9月末
受託残高	869,117百万円	840,412百万円
事業所数	10,642カ所	10,450カ所
加入者数	297千人	280千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	2,555,576	3,238,358
指定金外信託	191,371	196,968
合計	2,746,948	3,435,327

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
総資金量	86,328,360	90,662,174
預金	33,777,147	32,762,164
譲渡性預金	7,235,704	8,378,600
金銭信託	32,736,105	35,122,077
年金信託	12,560,673	14,381,151
財産形成給付信託	18,729	18,180

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	246	493
地方債・政府保証債	—	—
合計	246	493
証券投資信託	254,281	434,721

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売買高	318,843	366,774
商品国債	318,843	366,774
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	9,312	27,723
商品国債	9,197	27,609
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2020年9月末	2021年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	1	1
	金額	3,809	2,577
保証	口数	1,131	1,049
	金額	384,255	388,446
合計	口数	1,132	1,050
	金額	388,064	391,024

不動産業務

		2020年度中間期	2021年度中間期
売買の媒介	件数	154件	209件
	取扱高	356,787百万円	660,379百万円
貸借の媒介	件数	11件	11件
土地信託契約受託件数		32件	30件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2020年度中間期	2021年度中間期
受託会社数(期末現在)(上場)	1,511社	1,532社
(非上場)	998社	1,023社
(合計)	2,509社	2,555社
管理株主数(期末現在)	27,041千名	28,682千名

貸倒引当金等の状況
貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年3月末	増加額	減少額		2020年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(△89) 81,586	74,070	—	81,586	74,070
個別貸倒引当金	(△93) 16,421	22,378	895	15,526	22,378
合計	(△183) 98,008	96,448	895	97,112	96,448

	2021年3月末	増加額	減少額		2021年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(74) 77,601	71,390	—	77,601	71,390
個別貸倒引当金	(61) 23,380	17,423	4,413	18,967	17,423
合計	(135) 100,981	88,813	4,413	96,568	88,813

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2020年3月末	増減額	2020年9月末
債権償却準備金	70	△49	21

	2021年3月末	増減額	2021年9月末
債権償却準備金	19	△5	14

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2020年9月末	2021年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	82.9	69.2
要注意先		5.6	6.4
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	6.2	6.1
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.5	6.4
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	1,602	2,324

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
銀行勘定		
破綻先債権額	614	654
延滞債権額	62,105	54,074
3カ月以上延滞債権額	6,531	—
貸出条件緩和債権額	37,077	46,433
合計	106,329	101,162
信託勘定		
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	172	798
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	33	15
合計	205	814
銀信合算		
総合計	106,534	101,976
貸出金残高		
銀行勘定	30,181,186	30,612,030
信託勘定	17,525	14,641

(注) 部分直接償却 (2020年9月末10,514百万円、2021年9月末10,666百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2020年9月末					2021年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C / (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,782	18,016	3,765	100.0	100.0	16,939	13,287	3,651	100.0	100.0
危険債権	44,060	22,279	18,065	82.9	91.5	41,044	22,495	12,854	69.2	86.1
要管理債権	43,608	19,465	2,770	11.4	50.9	46,433	20,047	2,874	10.8	49.3
小計	109,451	59,761	24,601	49.5	77.0	104,417	55,830	19,380	39.8	72.0
正常債権	30,560,789					30,981,006				
合計	30,670,241					31,085,423				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	27				—	—			
危険債権	144	144				798	798			
要管理債権	33	33				15	15			
小計	205	205			100.0	814	814			100.0
正常債権	17,320					13,827				
合計	17,525					14,641				
銀信合算										
総合計	30,687,767					31,100,064				

(注) 部分直接償却 (2020年9月末10,514百万円、2021年9月末10,666百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2021年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2021年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況 8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	130
自己資本比率に関する事項	131
連結の範囲に関する事項	131
自己資本の構成に関する開示事項	132
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	135
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	135
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	145
別紙様式による開示事項	146
持株レバレッジ比率に関する開示事項	184
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	185
連結安定調達比率に関する開示事項	186

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年 9月末	2021年 6月末	2021年 3月末	2020年 12月末	2020年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,490,704	2,474,209	2,455,126	2,449,030	2,449,874
2	Tier1資本の額	2,772,270	2,755,445	2,736,717	2,731,950	2,802,616
3	総自己資本の額	3,208,854	3,200,354	3,190,944	3,264,079	3,349,226
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,674,886	20,014,533	20,243,399	20,209,728	19,711,096
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.65%	12.36%	12.12%	12.11%	12.42%
6	連結Tier1比率	14.09%	13.76%	13.51%	13.51%	14.21%
7	連結総自己資本比率	16.30%	15.99%	15.76%	16.15%	16.99%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
12	連結資本バッファー比率	8.09%	7.76%	7.51%	7.51%	7.92%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	48,936,866	48,967,773	49,441,295	49,395,230	47,847,547
14	持株レバレッジ比率	5.66%	5.62%	5.53%	5.53%	5.85%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	18,094,605	17,569,667	17,325,947	17,490,643	17,302,937
16	純資金流出額	10,188,241	10,248,542	11,272,413	10,298,706	11,349,629
17	連結流動性カバレッジ比率	177.6%	171.4%	153.7%	169.8%	152.4%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	36,154,769				
19	所要安定調達額	30,003,647				
20	連結安定調達比率	120.5%				

(注) 1. 連結流動性カバレッジ比率については、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2021年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は60社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,459,371	2,357,824	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	837,722	841,769	
2	うち、利益剰余金の額	1,654,367	1,546,998	
1c	うち、自己株式の額（△）	2,721	2,820	
26	うち、社外流出予定額（△）	29,997	28,122	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,017	1,041	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	274,445	216,430	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,734,834	2,575,296	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	119,316	103,504	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	60,420	43,216	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	58,895	60,288	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	619	338	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,837	△ 47,909	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,466	1,060	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,010	—	
15	退職給付に係る資産の額	166,546	68,405	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	23	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	244,129	125,422	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	2,490,704	2,449,874	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1			イ	ロ	ハ
国際株式の 該当番号	項目		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,575	12,742	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	281,575	352,742	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	10	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	10	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	281,565	352,742	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,772,270	2,802,616	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134	341,657	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,106	2,363	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	85,790	170,648	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	85,790	170,648	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	24,091	33,480	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,310	3,031	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	20,781	30,448	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	438,124	548,149	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
CC1				
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	436,584	546,609	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	3,208,854	3,349,226	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,674,886	19,711,096	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.65%	12.42%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.09%	14.21%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	16.30%	16.99%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.00%	3.00%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	8.09%	7.92%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,052	120,620	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,024	156,258	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,766	14,012	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,310	3,031	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	11,194	10,625	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,781	30,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,828	94,942	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	54,500	109,000	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	85,790	171,581	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	54,116	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2021年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	18,907,222		
コールローン及び買入手形	6,000		
買現先勘定	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652		
買入金銭債権	762,179		
特定取引資産	850,204		
金銭の信託	17,331		
有価証券	7,064,541		3-b、7-a
貸出金	30,569,851		7-b
外国為替	32,246		
リース債権及びリース投資資産	692,678		
その他資産	2,597,749		7-c
有形固定資産	225,120		
無形固定資産	117,834		3-a
退職給付に係る資産	240,068		4
繰延税金資産	15,299		5-a
支払承諾見返	513,140		
貸倒引当金	△ 117,647		
資産の部合計	63,334,654		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	33,078,438		
譲渡性預金	8,139,000		
コールマネー及び売渡手形	56,924		
売現先勘定	1,520,979		
特定取引負債	762,783		
借入金	6,057,246		9-a
外国為替	1,226		
短期社債	2,486,962		
社債	1,862,748		9-b
信託勘定借	4,173,870		
その他負債	1,743,527		7-d
賞与引当金	14,520		
役員賞与引当金	2		
株式給付引当金	588		
退職給付に係る負債	14,077		
ポイント引当金	19,535		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825		
偶発損失引当金	1,597		
繰延税金負債	88,634		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c
支払承諾	513,140		
負債の部合計	60,542,020		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,654,367		1-c
自己株式	△ 2,721		1-d
株主資本合計	2,489,368		
その他有価証券評価差額金	326,859		
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6
土地再評価差額金	△ 6,739		
為替換算調整勘定	5,867		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,867		
その他の包括利益累計額合計	274,445	(a)	
新株予約権	1,017		2
非支配株主持分	27,802		8
純資産の部合計	2,792,634		
負債及び純資産の部合計	63,334,654		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	576,114		1-b
利益剰余金	1,654,367		1-c
自己株式	△ 2,721		1-d
株主資本合計	2,489,368		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,489,368	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,722		1a
うち、利益剰余金の額	1,654,367		2
うち、自己株式の額（△）	2,721		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,017		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,017		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,017		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	117,834		3-a
有価証券	7,064,541		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	27,069		

上記に係る税効果

25,587

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	60,420		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,895	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,068		4
上記に係る税効果	73,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	166,546		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,299		5-a
繰延税金負債	88,634		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,587		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	619	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	22,766	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,766		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,837	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,064,541		7-a
貸出金	30,569,851	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,597,749	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	1,743,527	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	8		
普通株式等Tier1相当額	8		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	116,052		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,052		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	184,574		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,024		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,802		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,575	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,057,246		9-a
社債	1,862,748		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

2020年9月末

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(資産の部)			
現金預け金	17,498,102		
コールローン及び買入手形	21,818		
買現先勘定	145,010		
債券貸借取引支払保証金	779,616		
買入金銭債権	760,573		
特定取引資産	462,094		
金銭の信託	9,438		
有価証券	6,739,324		3-b、7-a
貸出金	30,140,335		7-b
外国為替	46,173		
リース債権及びリース投資資産	666,424		
その他資産	1,726,180		7-c
有形固定資産	212,718		
無形固定資産	127,622		3-a
退職給付に係る資産	98,613		4
繰延税金資産	13,705		5-a
支払承諾見返	520,768		
貸倒引当金	△ 124,896		
資産の部合計	59,843,624		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	34,071,925		
譲渡性預金	6,970,204		
コールマネー及び売渡手形	24,348		
売現先勘定	1,379,058		
特定取引負債	325,463		
借入金	5,551,590		9-a
外国為替	1,866		
短期社債	2,532,452		
社債	1,277,082		9-b
信託勘定借	3,517,414		
その他負債	926,421		7-d
賞与引当金	14,305		
役員賞与引当金	27		
株式給付引当金	386		
退職給付に係る負債	14,146		
ポイント引当金	16,707		
睡眠預金払戻損失引当金	4,415		
偶発損失引当金	1,455		
繰延税金負債	53,295		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
支払承諾	520,768		
負債の部合計	57,205,777		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,160		1-b
利益剰余金	1,546,998		1-c
自己株式	△ 2,820		1-d
株主資本合計	2,385,947		
その他有価証券評価差額金	345,021		
繰延ヘッジ損益	△ 57,826		6
土地再評価差額金	△ 6,623		
為替換算調整勘定	334		
退職給付に係る調整累計額	△ 64,475		
その他の包括利益累計額合計	216,430	(a)	
新株予約権	1,041		2
非支配株主持分	34,427		8
純資産の部合計	2,637,847		
負債及び純資産の部合計	59,843,624		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,160		1-b
利益剰余金	1,546,998		1-c
自己株式	△ 2,820		1-d
株主資本合計	2,385,947		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,385,947	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	841,769		1a
うち、利益剰余金の額	1,546,998		2
うち、自己株式の額（△）	2,820		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,041		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,041		

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,041		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	127,622		3-a
有価証券	6,739,324		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	2,051		

上記に係る税効果 26,169

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	43,216		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	60,288	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り）に係る調整項目不算入額	-		74

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	98,613		4
上記に係る税効果	30,208		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	68,405		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	13,705		5-a
繰延税金負債	53,295		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	26,169		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	30,208		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	338	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	14,012	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	14,012		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 57,826		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 47,909	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,739,324		7-a
貸出金	30,140,335	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	1,726,180	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	926,421	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	23		
普通株式等Tier1相当額	23		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	120,620		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	120,620		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	157,798		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	156,258		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,427		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	12,742	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,363	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,551,590		9-a
社債	1,277,082		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	341,657		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,129,252	1,413,273
ルック・スルー方式	820,768	1,167,096
マンドート方式	308,395	246,089
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	89	88

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1		2021年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,934	30,073,851	101,186	30,107,599
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	3,760,208	—	3,760,958
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,963	20,416,331	15,537	20,417,757
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	152,646	54,250,392	116,724	54,286,314
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	140	514,791	922	514,009
6	コミットメント等	5,320	5,117,619	1,597	5,121,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	5,460	5,632,411	2,520	5,635,351
合計					
8	合計（4+7）	158,107	59,882,803	119,244	59,921,666

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2020年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	141,278	29,560,678	109,222	29,592,734
2	有価証券（うち負債性のもの）	761	3,377,145	—	3,377,907
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20,430	18,930,884	14,740	18,936,574
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	162,470	51,868,709	123,963	51,907,215
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	150	520,618	933	519,835
6	コミットメント等	40	4,376,528	1,455	4,375,113
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	191	4,897,147	2,389	4,894,949
合計					
8	合計（4+7）	162,661	56,765,856	126,352	56,802,165

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2021年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		21,336
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		6,852
		償却された額
		7,261
		その他の変動額
		△ 15,848
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	152,646

(注) 1. 前事業年度末：2021年3月末、当中間期末：2021年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2020年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,609
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		41,751
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		8,084
		償却された額
		3,003
		その他の変動額
		△ 11,802
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	162,470

(注) 1. 前事業年度末：2020年3月末、当中間期末：2020年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼルス関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼルス関連データ

開示項目一覧

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2021年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,431,653	675,945	328,095	159,301	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,734,154	26,803	—	26,600	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	20,417,473	283	91	191	—
4	合計（1+2+3）	53,583,282	703,032	328,187	186,093	—
5	うちデフォルトしたもの	126,172	5,259	4,447	—	—

(単位：百万円)

CR3		2020年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,984,336	608,398	290,459	188,504	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,326,270	51,636	1,000	50,104	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	18,936,437	136	131	4	—
4	合計（1+2+3）	51,247,044	660,171	291,591	238,613	—
5	うちデフォルトしたもの	127,214	6,234	4,783	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2021年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	37	—	37	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,029	—	340,029	—	18,869	5.54
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,794	—	9,794	—	9,760	99.66
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	218,955	—	218,955	—	73,597	33.61
12	法人等向け	202,372	145,208	202,372	12,342	214,591	99.94
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	—	0	—	0	110.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	771,248	145,208	771,248	12,342	316,819	40.43

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2020年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	14	—	14	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	365,211	—	365,211	—	17,582	4.81
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	77	—	77	—	33	43.25
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	270,013	5,138	270,013	1,138	141,020	52.00
12	法人等向け	185,961	331,437	185,961	15,656	201,544	99.96
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	0	0	—	0	110.71
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	821,338	336,576	821,338	16,794	360,181	42.97

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2021年9月末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	302,291	—	—	—	37,738	—	—	—	—	—	340,029
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	41	—	9,736	—	—	—	9,794
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	177,473	—	6,756	—	34,724	—	—	—	218,955
12	法人等向け	—	—	—	—	248	—	214,466	—	—	—	214,715
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	302,388	—	177,488	—	44,785	—	258,928	0	—	—	783,591

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2020年9月末										
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	330,047	—	—	—	35,162	—	1	—	—	—	365,211
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	32	—	35	—	9	—	—	—	77
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	162,103	—	897	—	108,151	—	—	—	271,152
12	法人等向け	—	—	—	—	146	—	201,471	—	—	—	201,617
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	330,122	—	162,136	—	36,242	—	309,633	0	—	—	838,133

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,617,510	33	75.00	2,633,812	0.00	0.0	32.09	2.3	27,060	1.02	15	
2	0.15以上0.25未満	2,318	1,300	75.00	38	0.20	0.0	28.12	1.6	8	23.32	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,619,828	1,333	75.00	2,633,851	0.00	0.0	32.09	2.3	27,069	1.02	15	50
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	19,477,969	85,576	75.52	19,569,202	0.00	0.0	44.99	1.1	70,216	0.35	86	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	27,461	0	75.00	18,561	0.28	0.0	45.00	3.5	13,247	71.37	24	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	7,736	—	—	36	8.63	0.0	45.00	1.0	60	165.28	1	
7	10.00以上100.00未満	10,138	—	—	138	13.42	0.0	45.00	1.1	319	229.86	8	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	19,523,305	85,576	75.52	19,587,939	0.00	0.1	44.99	1.1	83,843	0.42	120	151
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	478,232	8,500	100.00	503,412	0.05	0.0	31.25	3.1	109,214	21.69	83	
2	0.15以上0.25未満	39,500	9,000	75.00	46,250	0.20	0.0	32.10	1.1	10,666	23.06	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	10,800	7,575	86.79	17,375	0.50	0.0	32.10	1.0	6,499	37.40	28	
5	0.75以上2.50未満	6,801	2,862	86.35	9,272	1.45	0.0	31.78	1.0	5,517	59.50	42	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	535,333	27,937	86.96	576,310	0.10	0.0	31.35	2.8	131,898	22.88	185	320
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	114,090	104,224	75.00	192,445	0.06	0.0	48.47	1.5	51,865	26.95	60	
2	0.15以上0.25未満	1,578	—	—	1,578	0.20	0.0	73.50	3.8	1,486	94.11	2	
3	0.25以上0.50未満	15,651	—	—	15,651	0.29	0.0	64.16	2.1	12,323	78.73	29	
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.50	0.0	45.00	1.0	3	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,574	—	—	2,574	1.69	0.0	45.00	4.9	3,615	140.43	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	133,903	104,224	75.00	212,258	0.10	0.0	49.77	1.6	69,294	32.64	112	47

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,125,645	2,849,481	76.05	9,351,119	0.07	0.6	31.39	2.5	1,720,109	18.39	2,247	
2	0.15以上0.25未満	1,834,896	466,345	75.99	2,159,580	0.20	0.3	30.85	2.1	648,364	30.02	1,365	
3	0.25以上0.50未満	1,270,397	261,373	73.01	1,455,831	0.30	0.4	30.96	2.2	563,037	38.67	1,392	
4	0.50以上0.75未満	1,051,124	196,375	73.08	1,202,632	0.50	0.6	29.36	2.1	527,818	43.88	1,783	
5	0.75以上2.50未満	942,029	186,548	72.27	1,029,608	1.44	0.7	28.16	2.2	658,252	63.93	4,166	
6	2.50以上10.00未満	74,627	10,458	80.52	84,451	7.05	0.0	25.25	1.6	74,674	88.42	1,489	
7	10.00以上100.00未満	82,138	903	75.00	82,348	18.67	0.0	31.63	2.9	138,575	168.28	4,865	
8	100.00（デフォルト）	23,048	—	—	29,151	100.00	0.0	32.06	1.0	11,976	41.08	8,390	
9	小計	12,403,905	3,971,486	75.53	15,394,723	0.56	3.0	30.87	2.4	4,342,808	28.20	25,701	57,445
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915,076	92,556	78.94	993,784	0.07	0.8	53.62	2.8	356,397	35.86	400	
2	0.15以上0.25未満	63,327	75,587	100.00	139,042	0.20	0.3	55.55	2.4	90,250	64.90	158	
3	0.25以上0.50未満	368,889	72,793	75.00	422,326	0.29	0.5	48.32	2.4	264,975	62.74	612	
4	0.50以上0.75未満	166,561	30,949	75.21	190,219	0.57	0.7	41.32	3.4	151,787	79.79	453	
5	0.75以上2.50未満	351,859	5,301	76.64	356,032	1.41	1.2	44.13	3.8	433,407	121.73	2,231	
6	2.50以上10.00未満	119,747	4,012	89.65	123,716	5.37	0.3	44.27	4.0	210,001	169.74	2,944	
7	10.00以上100.00未満	73,588	—	—	71,781	30.62	0.0	44.86	3.9	193,306	269.29	9,858	
8	100.00（デフォルト）	30,476	1,440	91.52	37,342	100.00	0.0	44.32	1.0	0	0.00	16,553	
9	小計	2,089,527	282,641	83.32	2,334,245	3.18	4.3	49.41	3.0	1,700,127	72.83	33,213	19,290
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,910	3,823	75.00	70,733	0.12	0.0	30.99	2.9	17,271	24.41	27	
2	0.15以上0.25未満	102,511	—	—	96,463	0.20	0.0	31.85	3.0	30,390	31.50	62	
3	0.25以上0.50未満	27,680	6,028	92.57	33,111	0.30	0.0	29.35	2.8	10,426	31.48	30	
4	0.50以上0.75未満	91,136	2,996	75.00	91,613	0.50	0.0	25.89	2.4	31,677	34.57	119	
5	0.75以上2.50未満	117,784	8,131	79.98	122,367	1.56	0.2	20.78	2.8	53,211	43.48	389	
6	2.50以上10.00未満	6,067	237	76.39	6,248	7.62	0.0	21.58	1.8	3,979	63.67	103	
7	10.00以上100.00未満	2,063	—	—	1,379	18.67	0.0	22.06	2.9	1,368	99.15	56	
8	100.00（デフォルト）	1,412	—	—	1,441	100.00	0.0	22.73	1.0	409	28.37	295	
9	小計	418,566	21,217	81.91	423,359	1.16	0.3	26.81	2.8	148,733	35.13	1,084	1,451
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	37	—	—	37	0.12	0.0	45.00	1.0	7	20.85	0	
2	0.15以上0.25未満	50	—	—	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	27.19	0	
3	0.25以上0.50未満	4,654	—	—	4,654	0.30	0.0	45.00	1.8	2,535	54.46	6	
4	0.50以上0.75未満	99,446	3,126	75.00	100,425	0.50	0.6	37.91	4.7	64,425	64.15	192	
5	0.75以上2.50未満	303,735	2,005	80.65	302,935	1.57	1.7	39.29	4.8	279,467	92.25	1,881	
6	2.50以上10.00未満	8,989	—	—	9,005	7.22	0.0	39.56	4.1	11,283	125.29	255	
7	10.00以上100.00未満	1,442	—	—	1,456	18.67	0.0	45.00	1.5	2,899	199.14	122	
8	100.00（デフォルト）	5,320	—	—	5,554	100.00	0.0	40.21	1.0	0	0.00	2,233	
9	小計	423,676	5,132	77.21	424,119	2.77	2.5	39.06	4.6	360,633	85.03	4,691	525

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,238,143	82,381	75.31	1,300,188	0.08	0.3	26.34	4.2	300,018	23.07	304	
2	0.15以上0.25未満	71,287	1,388	75.00	72,329	0.20	0.0	28.51	3.7	27,169	37.56	42	
3	0.25以上0.50未満	670,274	106,548	74.93	750,121	0.30	0.1	23.36	4.3	284,426	37.91	524	
4	0.50以上0.75未満	303,927	42,438	74.62	335,598	0.56	0.0	23.64	4.2	166,821	49.70	445	
5	0.75以上2.50未満	349,719	47,459	72.29	384,028	1.51	0.0	24.40	3.4	243,588	63.42	1,425	
6	2.50以上10.00未満	87,884	39,961	75.00	117,855	4.03	0.0	24.80	3.6	98,691	83.73	1,110	
7	10.00以上100.00未満	78,826	11,870	75.00	87,729	22.78	0.0	37.62	4.0	180,175	205.37	7,953	
8	100.00（デフォルト）	15,857	2,028	75.00	17,383	100.00	0.0	26.38	1.0	5,543	31.89	4,143	
9	小計	2,815,922	334,076	74.62	3,065,234	1.74	0.7	25.39	4.1	1,306,434	42.62	15,949	6,288
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	997	—	—	997	0.09	0.2	45.00	1.0	172	17.32	0	
2	0.15以上0.25未満	51	—	—	51	0.20	0.0	45.00	1.0	15	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,033	—	—	1,033	0.30	0.1	45.00	1.0	403	39.02	1	
4	0.50以上0.75未満	295	—	—	295	0.54	0.0	45.00	1.0	160	54.46	0	
5	0.75以上2.50未満	447	—	—	447	1.47	0.0	45.00	1.0	379	84.74	2	
6	2.50以上10.00未満	63	—	—	63	3.68	0.0	45.00	1.0	74	116.74	1	
7	10.00以上100.00未満	201	—	—	201	17.57	0.0	45.00	1.0	414	205.17	15	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,090	—	—	3,090	1.63	0.6	45.00	1.0	1,620	52.43	22	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,265,502	—	—	507,045	0.07	0.3	90.00	5.0	582,604	114.90	—	
2	0.15以上0.25未満	127,461	—	—	56,008	0.20	0.1	90.00	5.0	82,961	148.12	—	
3	0.25以上0.50未満	74,229	—	—	31,890	0.30	0.1	90.00	5.0	55,243	173.23	—	
4	0.50以上0.75未満	41,712	—	—	21,972	0.50	0.2	90.00	5.0	44,318	201.69	—	
5	0.75以上2.50未満	26,338	—	—	17,915	1.50	0.2	90.00	5.0	54,066	301.79	—	
6	2.50以上10.00未満	3,716	—	—	2,328	6.68	0.0	90.00	5.0	9,863	423.63	—	
7	10.00以上100.00未満	8	—	—	2	18.67	0.0	90.00	5.0	20	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	213	—	—	116	100.00	0.0	90.00	5.0	1,315	1,125.00	—	
9	小計	1,539,182	—	—	637,280	0.19	1.2	90.00	5.0	830,394	130.30	—	
購入債権（事業法人等向け）—デフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,685	—	—	17,685	0.11	0.0	32.10	3.4	5,110	28.89	6	
2	0.15以上0.25未満	7,000	—	—	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,384	48.34	4	
3	0.25以上0.50未満	10,762	570	75.00	11,189	0.30	0.0	32.10	2.5	4,625	41.33	11	
4	0.50以上0.75未満	6,655	—	—	6,655	0.50	0.0	32.10	4.2	4,306	64.70	10	
5	0.75以上2.50未満	30,820	—	—	30,820	1.73	0.0	30.99	3.6	26,466	85.87	166	
6	2.50以上10.00未満	2,506	—	—	2,506	7.65	0.0	32.10	4.0	3,445	137.45	61	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,899	—	—	2,899	100.00	0.0	32.10	1.0	1,192	41.12	835	
9	小計	78,328	570	75.00	78,756	4.73	0.0	31.66	3.5	48,530	61.62	1,096	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	—	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	247,421	22,230	100.00	269,652	0.05	0.2	45.00	1.1	35,491	13.16	67	
2	0.15以上0.25未満	67,396	—	—	67,396	0.20	0.1	45.00	1.0	20,972	31.11	62	
3	0.25以上0.50未満	56,509	2,891	75.00	58,678	0.30	0.1	45.00	1.1	24,801	42.26	81	
4	0.50以上0.75未満	39,819	2,413	75.00	41,629	0.51	0.8	45.00	1.3	23,504	56.46	95	
5	0.75以上2.50未満	40,359	—	—	40,359	1.43	3.3	45.00	1.2	32,934	81.60	261	
6	2.50以上10.00未満	585	—	—	585	4.71	0.2	45.00	1.0	749	128.03	12	
7	10.00以上100.00未満	157	—	—	157	35.80	0.0	45.00	4.9	416	263.92	25	
8	100.00（デフォルト）	4,157	—	—	4,157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,870	
9	小計	456,406	27,536	95.18	482,615	1.14	4.9	45.00	1.1	138,871	28.77	2,476	425
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	353,962	2,413	75.00	355,772	0.05	0.2	92.55	1.1	83,998	23.61	10	
2	0.15以上0.25未満	53,448	—	—	53,448	0.20	0.1	92.53	1.0	28,276	52.90	6	
3	0.25以上0.50未満	46,535	2,891	75.00	48,704	0.30	0.1	89.74	1.2	11,671	23.96	12	
4	0.50以上0.75未満	4,049	—	—	4,049	0.50	0.0	45.00	4.6	3,865	95.44	9	
5	0.75以上2.50未満	8,482	—	—	8,482	1.70	0.1	98.03	1.0	7,878	92.87	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	466,478	5,305	75.00	470,457	0.12	0.6	91.95	1.1	135,690	28.84	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38,409	—	—	38,409	0.30	32.0	76.75	—	15,830	41.21	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,409	—	—	38,409	0.30	32.0	76.75	—	15,830	41.21	90	146

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	40,830	27.62	11,281	0.10	43.5	60.82	—	427	3.79	7	
2	0.15以上0.25未満	38,201	709,902	11.49	119,818	0.23	196.8	67.87	—	9,729	8.11	187	
3	0.25以上0.50未満	19,528	916,390	7.74	90,487	0.35	139.5	75.88	—	11,722	12.95	245	
4	0.50以上0.75未満	30,824	251,674	11.49	59,759	0.55	80.5	67.87	—	9,836	16.46	225	
5	0.75以上2.50未満	11,795	220,528	12.63	39,657	1.16	114.8	68.72	—	11,425	28.81	316	
6	2.50以上10.00未満	30,337	65,105	12.30	38,349	4.86	39.5	68.47	—	29,776	77.64	1,276	
7	10.00以上100.00未満	221	913	13.45	344	48.23	0.5	66.28	—	604	175.34	113	
8	100.00 (デフォルト)	11	4,388	8.51	11,064	100.00	13.5	69.13	—	11,529	104.20	6,727	
9	小計	130,921	2,209,734	10.37	370,764	3.91	629.0	69.80	—	85,052	22.93	9,097	12,568
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,526,840	12,841	100.00	4,539,682	0.11	154.8	17.73	—	207,835	4.57	903	
2	0.15以上0.25未満	2,243,841	28	100.00	2,243,869	0.17	102.4	17.60	—	144,420	6.43	697	
3	0.25以上0.50未満	3,342,586	1,362	100.00	3,343,959	0.34	199.6	17.17	—	339,002	10.13	1,964	
4	0.50以上0.75未満	40,290	—	—	40,290	0.65	2.6	22.05	—	8,389	20.82	58	
5	0.75以上2.50未満	137,796	19	100.00	137,815	0.87	13.6	20.53	—	32,273	23.41	246	
6	2.50以上10.00未満	4,095	—	—	4,095	2.92	0.1	16.17	—	1,625	39.69	19	
7	10.00以上100.00未満	59,593	13	100.00	59,607	20.00	3.4	18.19	—	60,611	101.68	2,191	
8	100.00 (デフォルト)	33,936	15	100.00	35,420	100.00	2.0	19.26	—	9,979	28.17	6,024	
9	小計	10,388,980	14,282	100.00	10,404,741	0.66	478.9	17.58	—	804,138	7.72	12,106	26,059
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	22,020	22.09	4,866	0.10	19.8	21.15	—	263	5.41	1	
2	0.15以上0.25未満	157,765	—	—	157,765	0.24	47.1	74.10	—	54,304	34.42	287	
3	0.25以上0.50未満	194,671	—	—	194,671	0.38	68.0	38.62	—	47,460	24.38	301	
4	0.50以上0.75未満	347,924	432	100.00	348,652	0.56	86.7	35.34	—	96,314	27.62	718	
5	0.75以上2.50未満	174,275	140,687	31.56	218,691	1.20	263.1	61.33	—	144,631	66.13	1,680	
6	2.50以上10.00未満	36,591	15,844	36.45	42,368	6.83	40.0	33.76	—	22,330	52.70	1,011	
7	10.00以上100.00未満	2,647	994	95.38	3,646	31.48	0.6	30.37	—	2,487	68.22	457	
8	100.00 (デフォルト)	9,654	1,760	32.25	20,875	100.00	11.0	47.41	—	6,087	29.15	9,410	
9	小計	923,529	181,739	31.36	991,536	3.09	536.8	47.98	—	373,879	37.70	13,868	17,439
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	219,071	—	—	219,071	0.07	0.3	45.00	2.6	54,458	24.85	77	
2	0.15以上0.25未満	131,716	—	—	131,716	0.20	0.1	45.00	4.0	77,350	58.72	121	
3	0.25以上0.50未満	18,910	—	—	18,910	0.30	0.1	45.00	2.3	10,341	54.68	26	
4	0.50以上0.75未満	36,043	—	—	36,043	0.50	0.2	45.00	2.8	26,444	73.36	81	
5	0.75以上2.50未満	49,128	—	—	49,128	1.67	0.3	45.00	3.1	54,155	110.23	369	
6	2.50以上10.00未満	2,681	—	—	2,681	6.25	0.0	45.00	2.5	4,214	157.13	75	
7	10.00以上100.00未満	4,097	—	—	4,097	18.67	0.0	45.00	4.4	10,243	250.00	344	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	326	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	147	
9	小計	461,650	—	—	461,977	0.59	1.2	45.00	3.1	237,208	51.34	1,243	5,676
合計(全てのポートフォリオ)		55,453,228	7,273,363	55.01	58,594,380	0.61	1,696.9	35.77	2.0	10,843,473	18.50	121,117	147,901

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,534,973	33	75.00	2,551,338	0.00	0.0	32.09	1.8	15,212	0.59	8	
2	0.15以上0.25未満	2,103	469	75.00	52	0.20	0.0	27.29	2.0	13	25.16	0	
3	0.25以上0.50未満	897	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,537,974	502	75.00	2,551,390	0.00	0.0	32.09	1.8	15,226	0.59	8	53
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,464,151	67,220	77.33	17,566,371	0.00	0.0	44.99	1.0	54,685	0.31	82	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	48,841	9,675	88.67	37,015	0.28	0.0	43.78	2.5	22,145	59.82	45	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	17,354	—	—	154	8.98	0.0	45.00	1.3	264	171.59	6	
7	10.00以上100.00未満	10,238	—	—	238	13.65	0.0	45.00	2.0	501	209.96	14	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,540,585	76,895	78.76	17,603,780	0.00	0.1	44.99	1.0	77,597	0.44	148	132
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	456,164	12,000	100.00	487,304	0.05	0.0	32.10	3.7	123,083	25.25	81	
2	0.15以上0.25未満	49,000	9,000	75.00	55,750	0.20	0.0	32.10	1.1	12,600	22.60	36	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.10	1.0	804	37.40	3	
5	0.75以上2.50未満	13,687	9,412	88.74	22,040	1.14	0.0	32.10	1.0	12,112	54.95	81	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	520,251	31,412	88.66	567,244	0.11	0.0	32.10	3.3	148,600	26.19	202	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	191,773	127,416	79.68	293,292	0.06	0.0	43.34	2.0	72,568	24.74	82	
2	0.15以上0.25未満	56	—	—	56	0.20	0.0	45.00	1.0	17	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	12,003	—	—	9,412	0.30	0.0	45.00	0.7	4,336	46.06	12	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,403	—	—	3,403	1.77	0.0	45.00	4.9	4,827	141.83	27	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	207,238	127,416	79.68	306,165	0.08	0.1	43.41	2.0	81,749	26.70	122	81

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポート ジョー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポート・エクス ポートジョー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,977,953	2,947,999	75.93	9,284,585	0.07	0.6	31.50	2.5	1,711,161	18.43	2,224	
2	0.15以上0.25未満	2,055,069	494,358	74.57	2,389,757	0.20	0.4	30.95	2.3	764,570	31.99	1,516	
3	0.25以上0.50未満	1,497,943	354,158	74.89	1,764,806	0.30	0.5	31.27	2.2	684,020	38.75	1,703	
4	0.50以上0.75未満	1,113,836	245,850	76.72	1,290,029	0.50	0.7	29.38	2.4	586,096	45.43	1,913	
5	0.75以上2.50未満	831,176	153,929	71.73	897,815	1.50	0.7	28.57	2.0	580,325	64.63	3,884	
6	2.50以上10.00未満	155,851	7,328	84.10	162,548	6.02	0.0	25.12	2.2	140,785	86.61	2,496	
7	10.00以上100.00未満	87,172	134	75.00	87,103	18.67	0.0	31.68	3.4	149,919	172.11	5,155	
8	100.00（デフォルト）	30,663	—	—	36,386	100.00	0.0	31.65	1.0	14,747	40.52	10,338	
9	小計	12,749,666	4,203,760	75.59	15,913,031	0.62	3.2	30.99	2.4	4,631,625	29.10	29,233	68,347
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	859,918	102,403	81.22	950,187	0.07	0.8	53.81	3.0	353,254	37.17	375	
2	0.15以上0.25未満	55,782	—	—	55,939	0.20	0.4	67.09	4.1	52,024	93.00	76	
3	0.25以上0.50未満	315,945	44,529	77.48	349,571	0.29	0.5	46.53	2.3	206,595	59.09	479	
4	0.50以上0.75未満	156,899	28,771	75.22	178,841	0.57	0.7	42.01	3.2	140,542	78.58	433	
5	0.75以上2.50未満	363,222	10,295	76.93	370,660	1.43	1.1	44.21	3.8	460,374	124.20	2,346	
6	2.50以上10.00未満	125,264	4,755	91.70	130,010	5.67	0.3	45.60	4.3	237,388	182.59	3,364	
7	10.00以上100.00未満	65,844	—	—	63,603	27.36	0.0	44.77	3.9	168,826	265.43	7,787	
8	100.00（デフォルト）	28,075	230	0.00	32,043	100.00	0.0	44.65	1.0	0	0.00	14,308	
9	小計	1,970,952	190,985	79.37	2,130,856	3.05	4.2	49.40	3.2	1,619,007	75.97	29,171	15,469
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,393	3,996	75.00	70,665	0.12	0.0	30.77	2.0	13,300	18.82	26	
2	0.15以上0.25未満	91,532	—	—	91,036	0.20	0.0	31.79	3.2	28,795	31.63	59	
3	0.25以上0.50未満	22,191	—	—	22,191	0.30	0.0	29.24	2.8	6,969	31.40	20	
4	0.50以上0.75未満	40,655	601	75.00	39,439	0.50	0.0	23.45	2.5	12,430	31.51	46	
5	0.75以上2.50未満	115,275	10,186	78.56	118,022	1.58	0.1	21.52	3.0	55,557	47.07	399	
6	2.50以上10.00未満	8,044	518	75.87	8,437	6.57	0.0	16.74	2.5	4,116	48.78	97	
7	10.00以上100.00未満	1,503	—	—	794	18.67	0.0	19.33	1.9	612	77.09	28	
8	100.00（デフォルト）	1,289	—	—	2,798	100.00	0.0	27.29	1.0	967	34.58	686	
9	小計	349,886	15,302	77.40	353,385	1.67	0.3	26.64	2.7	122,750	34.73	1,364	2,673
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9	—	—	9	0.11	0.0	45.00	1.0	1	18.59	0	
2	0.15以上0.25未満	42	—	—	42	0.20	0.0	45.00	1.0	11	26.85	0	
3	0.25以上0.50未満	365	—	—	365	0.30	0.0	45.00	2.2	176	48.37	0	
4	0.50以上0.75未満	99,202	315	75.00	98,184	0.50	0.5	38.11	4.6	63,654	64.83	188	
5	0.75以上2.50未満	285,436	1,724	82.20	284,320	1.60	1.6	39.67	4.7	265,110	93.24	1,812	
6	2.50以上10.00未満	9,392	—	—	9,394	7.25	0.0	39.30	4.2	11,819	125.81	265	
7	10.00以上100.00未満	358	—	—	358	18.67	0.0	45.00	3.6	713	198.83	30	
8	100.00（デフォルト）	6,131	294	39.81	6,430	100.00	0.0	39.82	1.0	0	0.00	2,561	
9	小計	400,938	2,334	75.87	399,104	3.06	2.3	39.29	4.6	341,487	85.56	4,858	548

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,369,415	140,271	75.25	1,474,981	0.08	0.3	27.12	4.3	356,135	24.14	360	
2	0.15以上0.25未満	68,970	10,777	75.00	77,054	0.20	0.0	28.52	3.3	27,142	35.22	45	
3	0.25以上0.50未満	590,351	101,562	74.46	665,981	0.29	0.1	23.97	4.3	259,717	38.99	474	
4	0.50以上0.75未満	290,710	41,891	74.81	322,052	0.57	0.0	21.47	4.3	147,704	45.86	407	
5	0.75以上2.50未満	293,945	68,576	73.16	344,122	1.44	0.0	26.57	3.8	245,322	71.28	1,350	
6	2.50以上10.00未満	85,998	27,579	75.00	106,683	4.57	0.0	28.87	3.3	105,025	98.44	1,349	
7	10.00以上100.00未満	37,192	11,348	75.00	45,704	32.03	0.0	40.11	4.0	104,424	228.48	6,089	
8	100.00（デフォルト）	13,411	—	—	13,415	100.00	0.0	26.49	1.0	6,014	44.83	3,073	
9	小計	2,749,996	402,007	74.62	3,049,994	1.41	0.7	26.06	4.1	1,251,486	41.03	13,149	7,761
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,318	—	—	1,318	0.09	0.2	45.00	1.0	234	17.81	0	
2	0.15以上0.25未満	48	—	—	48	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,003	—	—	1,003	0.30	0.1	45.00	1.0	389	38.85	1	
4	0.50以上0.75未満	321	—	—	321	0.63	0.0	45.00	1.0	188	58.76	0	
5	0.75以上2.50未満	386	—	—	386	1.53	0.0	45.00	1.0	331	85.88	2	
6	2.50以上10.00未満	59	—	—	59	4.88	0.0	45.00	1.0	76	129.37	1	
7	10.00以上100.00未満	62	—	—	62	33.86	0.0	45.00	1.0	144	233.58	9	
8	100.00（デフォルト）	23	—	—	23	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	10	
9	小計	3,223	—	—	3,223	1.86	0.6	45.00	1.0	1,381	42.86	26	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,183,141	—	—	470,279	0.07	0.3	90.00	5.0	554,944	118.00	—	
2	0.15以上0.25未満	119,168	—	—	50,954	0.20	0.1	90.00	5.0	76,230	149.60	—	
3	0.25以上0.50未満	76,297	—	—	29,334	0.30	0.2	90.00	5.0	51,026	173.94	—	
4	0.50以上0.75未満	39,007	—	—	20,674	0.50	0.2	90.00	5.0	41,998	203.14	—	
5	0.75以上2.50未満	16,046	—	—	11,783	1.44	0.2	90.00	5.0	33,998	288.52	—	
6	2.50以上10.00未満	3,462	—	—	2,107	6.76	0.0	90.00	5.0	9,100	431.90	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.68	0.0	90.00	5.0	0	724.60	—	
8	100.00（デフォルト）	99	—	—	38	100.00	0.0	90.00	5.0	433	1,125.00	—	
9	小計	1,437,223	—	—	585,172	0.17	1.3	90.00	5.0	767,733	131.19	—	
購入債権（事業法人等向け）—デフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,430	—	—	5,430	0.08	0.0	32.10	3.6	1,459	26.87	1	
2	0.15以上0.25未満	20,625	—	—	20,625	0.20	0.0	32.10	3.9	8,605	41.72	13	
3	0.25以上0.50未満	7,307	570	75.00	7,735	0.30	0.0	32.10	2.4	3,213	41.54	7	
4	0.50以上0.75未満	5,054	—	—	5,054	0.50	0.0	31.97	3.1	2,775	54.91	8	
5	0.75以上2.50未満	27,094	—	—	27,094	1.64	0.0	31.39	3.6	23,509	86.76	140	
6	2.50以上10.00未満	480	—	—	480	7.65	0.0	32.10	4.3	672	140.12	11	
7	10.00以上100.00未満	371	—	—	371	18.67	0.0	32.10	3.3	647	174.08	22	
8	100.00（デフォルト）	2,309	—	—	2,309	100.00	0.0	32.10	1.0	949	41.12	665	
9	小計	68,673	570	75.00	69,101	4.28	0.0	31.81	3.5	41,833	60.53	870	192

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,962	72.47	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,962	72.47	—	
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,899	—	—	274,899	0.05	0.2	45.00	1.1	36,860	13.40	71	
2	0.15以上0.25未満	65,519	2,309	75.00	67,251	0.20	0.1	45.00	1.1	21,167	31.47	62	
3	0.25以上0.50未満	73,504	—	—	73,504	0.30	0.1	45.00	1.1	29,767	40.49	101	
4	0.50以上0.75未満	27,212	2,281	75.00	28,924	0.51	0.9	45.00	1.3	16,381	56.63	67	
5	0.75以上2.50未満	35,403	—	—	35,403	1.49	3.4	45.00	1.5	30,391	85.84	238	
6	2.50以上10.00未満	5,162	—	—	5,162	3.26	0.3	45.00	1.0	5,838	113.09	75	
7	10.00以上100.00未満	177	—	—	177	34.71	0.0	45.00	4.9	469	265.28	27	
8	100.00（デフォルト）	3,930	—	—	3,930	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,768	
9	小計	485,810	4,591	75.00	489,253	1.09	5.2	45.00	1.1	140,877	28.79	2,414	
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,810	2,281	75.00	349,521	0.05	0.1	90.39	1.1	85,533	24.47	14	
2	0.15以上0.25未満	13,441	2,309	75.00	15,173	0.21	0.0	77.02	1.3	8,660	57.07	5	
3	0.25以上0.50未満	29,734	—	—	29,734	0.35	0.1	68.32	1.1	20,820	70.02	20	
4	0.50以上0.75未満	1,994	—	—	1,994	0.50	0.0	45.00	4.2	1,908	95.66	4	
5	0.75以上2.50未満	6,185	—	—	6,185	0.87	0.1	97.37	1.1	9,284	150.09	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	399,165	4,591	75.00	402,609	0.09	0.5	88.14	1.1	126,206	31.34	48	
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	51,853	—	—	51,853	0.30	34.4	74.33	—	20,782	40.08	119	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	51,853	—	—	51,853	0.30	34.4	74.33	—	20,782	40.08	119	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用 後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,224	28.14	11,883	0.10	44.5	62.59	—	482	4.05	8	
2	0.15以上0.25未満	37,275	822,865	12.66	141,524	0.23	201.8	66.45	—	11,555	8.16	223	
3	0.25以上0.50未満	21,056	861,762	7.91	89,230	0.36	152.6	75.32	—	11,621	13.02	243	
4	0.50以上0.75未満	30,214	260,775	12.66	63,251	0.57	83.1	66.45	—	10,406	16.45	239	
5	0.75以上2.50未満	12,480	209,469	13.54	40,859	1.17	118.2	67.62	—	11,616	28.42	322	
6	2.50以上10.00未満	32,904	75,086	13.44	42,997	4.90	43.6	66.91	—	32,836	76.36	1,412	
7	10.00以上100.00未満	235	1,165	13.74	395	46.99	0.6	65.83	—	678	171.52	125	
8	100.00 (デフォルト)	71	4,318	8.92	16,158	100.00	19.3	67.43	—	15,669	96.97	9,643	
9	小計	134,238	2,277,668	11.25	406,301	4.91	664.0	68.49	—	94,867	23.34	12,219	17,747
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,912,966	14,686	100.00	3,927,653	0.09	130.8	18.38	—	168,759	4.29	712	
2	0.15以上0.25未満	2,923,688	43	100.00	2,923,732	0.17	138.0	18.16	—	193,605	6.62	935	
3	0.25以上0.50未満	2,883,704	1,886	100.00	2,885,600	0.35	173.0	18.03	—	313,921	10.87	1,833	
4	0.50以上0.75未満	39,732	—	—	39,732	0.62	2.6	22.43	—	8,133	20.47	55	
5	0.75以上2.50未満	134,580	19	100.00	134,599	0.89	13.5	21.19	—	32,953	24.48	252	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	68,496	5	100.00	68,502	20.12	3.8	18.74	—	71,723	104.70	2,610	
8	100.00 (デフォルト)	33,688	22	100.00	35,085	100.00	1.9	20.16	—	8,556	24.38	6,389	
9	小計	9,996,857	16,663	100.00	10,014,906	0.69	464.0	18.28	—	797,652	7.96	12,789	25,494
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	23,303	22.70	5,290	0.10	21.1	21.87	—	306	5.79	1	
2	0.15以上0.25未満	14,810	—	—	14,810	0.18	1.6	43.63	—	2,455	16.57	11	
3	0.25以上0.50未満	346,697	—	—	346,697	0.32	118.7	52.47	—	98,710	28.47	579	
4	0.50以上0.75未満	328,808	350	100.00	329,456	0.57	89.5	36.17	—	94,245	28.60	710	
5	0.75以上2.50未満	176,598	140,920	28.26	216,432	1.21	278.9	64.24	—	150,758	69.65	1,772	
6	2.50以上10.00未満	24,547	25,376	58.23	39,325	4.34	44.3	29.59	—	17,244	43.85	592	
7	10.00以上100.00未満	17,828	574	86.75	18,383	15.06	1.4	32.48	—	10,736	58.40	1,022	
8	100.00 (デフォルト)	10,474	1,732	31.85	23,391	100.00	12.6	48.48	—	5,967	25.51	10,863	
9	小計	919,766	192,258	31.88	993,787	3.37	568.5	47.97	—	380,425	38.28	15,553	19,061
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	195,749	—	—	195,749	0.07	0.4	45.00	2.6	48,414	24.73	69	
2	0.15以上0.25未満	140,005	—	—	140,005	0.20	0.1	45.00	4.1	83,418	59.58	129	
3	0.25以上0.50未満	23,418	—	—	23,418	0.30	0.1	45.00	2.4	12,755	54.46	32	
4	0.50以上0.75未満	38,209	—	—	38,209	0.50	0.2	45.00	3.0	28,934	75.72	86	
5	0.75以上2.50未満	39,917	—	—	39,917	1.60	0.3	45.00	2.9	42,062	105.37	288	
6	2.50以上10.00未満	4,117	—	—	4,117	5.86	0.0	45.00	3.6	6,466	157.06	108	
7	10.00以上100.00未満	332	—	—	332	18.67	0.0	45.00	3.0	661	199.03	27	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	225	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	101	
9	小計	441,749	—	—	441,974	0.42	1.3	45.00	3.1	222,713	50.39	844	5,085
合計(全てのポートフォリオ)		52,968,332	7,547,529	55.27	56,335,846	0.64	1,751.4	35.56	2.0	10,885,967	19.32	123,147	163,629

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」: 「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権 (リテール向け) の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2021年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	83,843	83,843
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,855	25,855
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	69,275	69,275
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	129,526	129,526
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,060,780	2,060,780
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,495,127	4,495,127
7	特定貸付債権－FIRB	332,905	332,905
8	特定貸付債権－AIRB	1,306,434	1,306,434
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,052	85,052
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	804,138	804,138
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	373,879	373,879
12	株式－FIRB	1,101,526	1,101,526
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	290,391	290,391
15	購入債権－AIRB	49,945	49,945
16	合計	11,208,682	11,208,682

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2020年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	77,514	77,514
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	13,970	13,970
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	81,826	81,826
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	146,304	146,304
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,960,500	1,960,500
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,757,927	4,757,927
7	特定貸付債権－FIRB	362,276	362,276
8	特定貸付債権－AIRB	1,251,486	1,251,486
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	94,867	94,867
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	797,652	797,652
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	380,425	380,425
12	株式－FIRB	1,019,076	1,019,076
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	287,866	287,866
15	購入債権－AIRB	43,795	43,795
16	合計	11,275,490	11,275,490

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルス関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルス関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2021年9月末										
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－	
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－	
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－	
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－	
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	2,483	4,095	70%						5,555	3,888	22
	2.5年以上	6,125	7,368	95%						11,651	11,068	46
良（Good）	2.5年未満	29,717	294	95%						29,937	28,441	119
	2.5年以上	50,717	65,477	120%						99,825	119,790	399
可（Satisfactory）		62,846	76,295	140%						120,068	168,095	3,361
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－	－
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－	－
合計		151,890	153,531	－						267,038	331,285	3,949
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
				PF	OF	CF	IPRE	合計				
簡易手法－上場株式	33,419	19,951	300%							53,370	160,112	
簡易手法－非上場株式	24,162	4,790	400%							27,754	111,019	
内部モデル手法	－	－	－							－	－	
合計	57,581	24,741	－							81,125	271,132	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		－	－	100%						－	－	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2020年9月末										
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	2,321	2,968	70%						4,548	3,183	18
	2.5年以上	1,029	1,257	95%						1,971	1,873	7
良（Good）	2.5年未満	44,226	3,906	95%						47,156	44,798	188
	2.5年以上	30,092	52,340	120%						69,348	83,217	277
可（Satisfactory）		49,013	47,198	140%						84,412	118,177	2,363
弱い（Weak）		40,107	4,999	250%						43,857	109,643	3,508
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		166,791	112,670	—						251,294	360,894	6,364
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
				PF	OF	CF	IPRE	合計				
簡易手法－上場株式	11,232	39,047	300%						50,280	150,842		
簡易手法－非上場株式	22,002	4,163	400%						25,124	100,499		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	33,234	43,211	—						75,405	251,342		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%						—	—	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	368,839	607,884			976,723	396,866
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					730,340	125,554
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						522,421

(単位：百万円)

CCR1		2020年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	375,295	520,654			895,949	389,657
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					645,578	105,129
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						494,786

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	901,015	654,699
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	901,015	654,699

(単位：百万円)

CCR2		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	812,951	666,795
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	812,951	666,795

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2021年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	503,094	—	—	—	—	—	503,094
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	2	—	—	2
14	合計	—	—	503,094	—	—	2	—	—	503,097

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2020年9月末								
項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	397,479	—	—	—	—	—	397,479
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	397,479	—	—	—	—	—	397,479

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2021年9月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	487,925	0.05	0.1	18.36	2.6	100,761	20.65
2	0.15以上0.25未満	292	0.20	0.0	45.00	3.2	138	47.41
3	0.25以上0.50未満	39,597	0.28	0.0	20.37	3.9	31,985	80.77
4	0.50以上0.75未満	780	0.50	0.0	45.00	1.0	409	52.44
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	528,596	0.06	0.1	18.52	2.7	133,295	25.21
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	326,943	0.05	0.3	10.87	1.8	68,843	21.05
2	0.15以上0.25未満	16,678	0.20	0.0	45.00	3.2	8,292	49.72
3	0.25以上0.50未満	13,609	0.29	0.0	45.66	3.2	8,609	63.26
4	0.50以上0.75未満	4,802	0.50	0.0	45.00	3.5	3,875	80.68
5	0.75以上2.50未満	5,042	1.50	0.1	45.00	3.6	6,132	121.61
6	2.50以上10.00未満	853	3.72	0.0	45.00	4.8	1,404	164.50
7	10.00以上100.00未満	519	35.66	0.0	45.00	1.4	1,359	261.57
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	368,450	0.15	0.6	11.84	2.0	98,518	26.73
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	71,008	0.09	0.1	45.00	4.7	30,783	43.35
2	0.15以上0.25未満	773	0.20	0.0	45.00	4.0	457	59.16
3	0.25以上0.50未満	33,238	0.29	0.0	45.00	4.9	26,560	79.90
4	0.50以上0.75未満	23,598	0.63	0.0	45.00	4.8	24,495	103.80
5	0.75以上2.50未満	36,388	1.41	0.0	45.00	4.7	47,524	130.60
6	2.50以上10.00未満	35,284	3.14	0.0	45.00	4.8	56,072	158.91
7	10.00以上100.00未満	2	35.80	0.0	45.00	1.0	4	234.20
8	100.00 (デフォルト)	110	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	200,405	1.02	0.2	45.00	4.8	185,898	92.76
合計 (全てのポートフォリオ)		1,116,912	0.26	1.1	17.15	2.8	419,935	37.59

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2020年9月末							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	25,369	0.02	0.0	38.74	2.1	2,780	10.96	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	178	0.26	0.0	45.00	1.0	85	47.82	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,548	0.02	0.0	38.78	2.1	2,866	11.21	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	414,560	0.05	0.1	17.75	2.9	90,526	21.83	
2	0.15以上0.25未満	297	0.20	0.0	45.00	3.0	136	45.85	
3	0.25以上0.50未満	34,259	0.28	0.0	27.29	4.2	28,685	83.72	
4	0.50以上0.75未満	337	0.50	0.0	45.00	1.0	176	52.44	
5	0.75以上2.50未満	463	1.03	0.0	45.00	1.0	344	74.38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	449,917	0.07	0.1	18.26	3.0	119,869	26.64	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	299,327	0.05	0.2	9.31	1.5	59,571	19.90	
2	0.15以上0.25未満	26,645	0.20	0.0	45.00	4.6	16,713	62.72	
3	0.25以上0.50未満	10,824	0.30	0.0	45.00	3.9	7,880	72.80	
4	0.50以上0.75未満	5,732	0.50	0.0	46.40	4.1	5,146	89.78	
5	0.75以上2.50未満	6,823	1.49	0.1	45.00	3.8	8,704	127.56	
6	2.50以上10.00未満	1,818	4.05	0.0	45.00	4.6	3,006	165.31	
7	10.00以上100.00未満	786	34.62	0.0	45.00	2.4	2,135	271.51	
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	
9	小計	351,961	0.20	0.6	10.50	1.9	103,158	29.30	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	101,829	0.08	0.1	45.00	4.8	42,948	42.17	
2	0.15以上0.25未満	846	0.20	0.0	45.00	3.6	468	55.32	
3	0.25以上0.50未満	41,401	0.29	0.0	45.00	4.9	33,183	80.14	
4	0.50以上0.75未満	8,161	0.67	0.0	45.00	4.9	8,908	109.14	
5	0.75以上2.50未満	48,615	1.40	0.0	45.00	4.8	64,189	132.03	
6	2.50以上10.00未満	23,413	3.25	0.0	45.00	4.8	37,526	160.28	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	
9	小計	224,316	0.78	0.2	45.00	4.8	187,225	83.46	
合計 (全てのポートフォリオ)		1,051,744	0.26	1.0	16.33	3.0	413,119	39.27	

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	148,522	—	299,261	—	685,757
2	現金（外国通貨）	—	1,184	—	267,601	803,350	1,033
3	国内ソブリン債	—	6,757	—	22,644	245,439	243,820
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	947,006	2,015,065
5	政府関係機関債	—	—	—	—	92,768	40,484
6	社債	—	—	—	—	381,990	248,076
7	株式	—	—	—	8,408	967,314	677,637
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	156,463	—	597,914	3,437,869	3,911,875

(単位：百万円)

CCR5		2020年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	153,926	—	270,897	—	789,671
2	現金（外国通貨）	—	5,266	—	246,026	1,013,945	928
3	国内ソブリン債	—	749	—	26,488	157,328	296,235
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	992,112	1,502,516
5	政府関係機関債	—	—	—	—	60,480	12,522
6	社債	—	—	—	—	482,272	408,954
7	株式	—	—	—	11,041	536,834	625,230
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	159,943	—	554,454	3,242,974	3,636,059

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	37,031	37,934
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	16,786	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	53,818	37,934
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	846
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,405	△ 19

(単位：百万円)

CCR6		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	63,600	65,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	63,600	65,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	72	1,009
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 995	△ 58

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		48,017
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,371,971	27,439
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,163,836	23,276
4	(ii) 派生商品取引（上場）	137,432	2,748
5	(iii) レポ形式の取引	70,702	1,414
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	212,221	4,244
9	事前拋出された清算基金	30,366	16,333
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		52,555
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,838,935	36,778
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,670,261	33,405
4	(ii) 派生商品取引（上場）	108,479	2,169
5	(iii) レポ形式の取引	60,194	1,203
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	156,428	3,128
9	事前拋出された清算基金	20,943	12,648
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2021年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	86,101	—	86,101	284,332	—	284,332	109,824	—	109,824
2	担保付住宅ローン	86,101	—	86,101	73,583	—	73,583	79,136	—	79,136
3	クレジットカード債権	—	—	—	31,411	—	31,411	29,331	—	29,331
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	179,336	—	179,336	1,356	—	1,356
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,816	—	3,816	20,287	—	20,287	638,013	—	638,013
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	638,013	—	638,013
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,816	—	3,816	20,287	—	20,287	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2020年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	71,425	—	71,425	267,509	—	267,509	111,826	—	111,826
2	担保付住宅ローン	71,425	—	71,425	80,101	—	80,101	64,477	—	64,477
3	クレジットカード債権	—	—	—	22,221	—	22,221	23,794	—	23,794
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	165,186	—	165,186	23,553	—	23,553
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,409	—	5,409	—	—	—	679,759	—	679,759
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	679,759	—	679,759
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,409	—	5,409	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2021年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

SEC3		2021年9月末															
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化			証券化			再証券化						
裏付けとなる リート			ホールセール			シニア 非シニア			裏付けとなる リート			ホールセール			シニア 非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	236,918	236,918	236,918	216,631	20,287	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,979	103,979	103,979	103,979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,433	44,433	44,433	44,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,168	9,168	9,168	5,352	3,816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	393,932	393,932	393,932	369,828	24,103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	568	568	568	568	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137,741	137,741	137,741	108,419	29,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	458	458	458	458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,019	11,019	11,019	8,673	2,345	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2020年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
	裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア		裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	225,200	225,200	225,200	225,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	42,268	42,268	42,268	42,268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	55,253	55,253	55,253	55,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,563	21,563	21,563	16,154	5,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	343,267	343,267	343,267	337,857	5,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,018	1,018	1,018	1,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,977	156,977	156,977	114,685	42,291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	280	280	280	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	739	739	739	739	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,558	12,558	12,558	9,174	3,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

SEC4		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
裏付けとなる ホールセール			シニア 非シニア			裏付けとなる ホールセール			シニア 非シニア							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	716,161	716,161	716,161	91,594	624,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,698	21,698	21,698	8,812	12,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,977	3,977	3,977	3,416	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	717,777	717,777	717,777	79,764	638,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	30,060	30,060	30,060	30,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	107,342	107,342	107,342	14,469	92,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	13,207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,587	8,587	8,587	1,157	7,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2020年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	裏付けとなる ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680,245	680,245	680,245	79,434	600,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,419	68,419	68,419	16,476	51,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,424	33,424	33,424	6,419	27,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,496	9,496	9,496	9,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	752,440	752,440	752,440	72,681	679,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	39,144	39,144	39,144	39,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,211	138,211	138,211	16,051	122,159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	17,776	17,776	17,776	17,776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,056	11,056	11,056	1,284	9,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,422	1,422	1,422	1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2021年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	17,176
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	20,589
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	37,765

(単位：百万円)

MR1		2020年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,628
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,616
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	21,245

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

MR3		2021年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,888
3	最小値	5,388
4	期末	7,301
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	44,607
6	平均値	35,162
7	最小値	26,514
8	期末	32,018
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

（単位：百万円）

MR3		2020年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	13,022
2	平均値	7,418
3	最小値	4,985
4	期末	5,092
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,010
6	平均値	27,081
7	最小値	18,982
8	期末	26,695
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

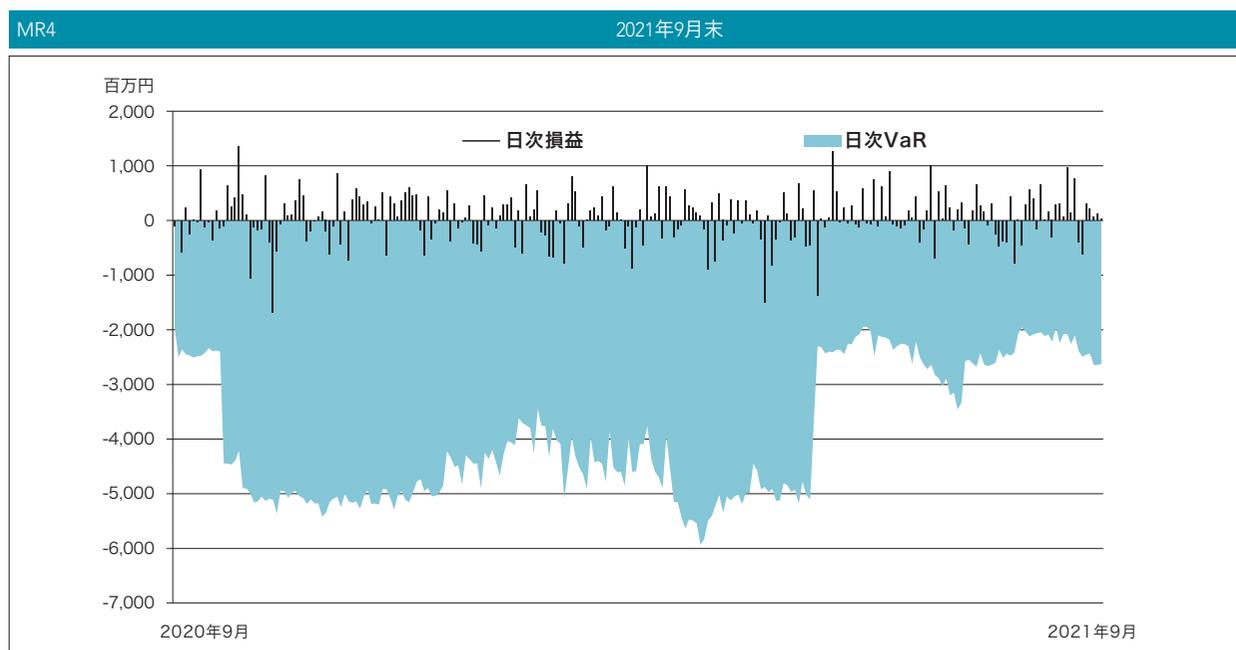
三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

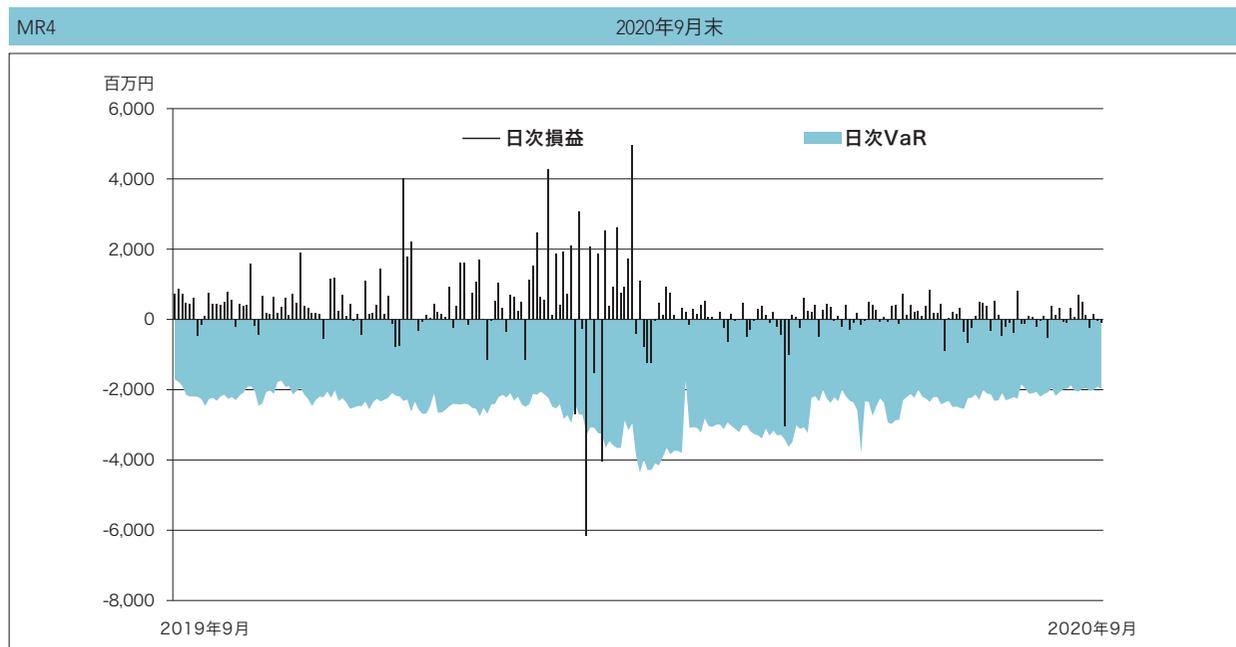
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は3回発生しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE				ΔNII			
		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末	
1	上方パラレルシフト	80,212	100,975	△ 108,561	△ 79,552				
2	下方パラレルシフト	30,467	24,754	104,640	76,126				
3	スティープ化	107,824	127,241						
4	フラット化	1,554	1,777						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	42,427	44,304						
7	最大値	107,824	127,241	104,640	76,126				
		ホ				ヘ			
		2021年9月末		2020年9月末		2021年9月末		2020年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,772,270		2,802,616					

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

CCyB1		2021年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ	
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
香港	1.00%	34,058			
ルクセンブルク	0.50%	66,567			
小計		100,626			
合計		15,556,844	0.00%	—	

- (注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた2つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

CCyB1		2020年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ	
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額	
香港	1.00%	51,529			
ルクセンブルク	0.25%	68,518			
小計		120,048			
合計		15,796,194	0.00%	—	

- (注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた2つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項
持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	43,083,345	41,949,555
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	46,830,947	44,586,069
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,747,601	2,636,513
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	286,500	172,271
3		オン・バランス資産の額 (イ)	42,796,844	41,777,283
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	548,372	535,947
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,049,925	938,353
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	566,862	516,924
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	166,684	190,551
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	37,934	65,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	36,000	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	2,000,410	1,802,673
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	840,833	924,627
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	308,332	292,062
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,149,166	1,216,689
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,981,044	8,192,722
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,990,600	5,141,822
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,990,444	3,050,899
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,772,270	2,802,616
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	48,936,866	47,847,547
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.66%	5.85%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	48,936,866	47,847,547
		日本銀行に対する預け金の額	16,503,707	15,257,555
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	65,440,573	63,105,102
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.23%	4.44%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	18,094,605		17,569,667	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	18,781,567	940,105	18,748,085	920,132
3	うち、安定預金の額	835,636	25,069	807,178	24,215
4	うち、準安定預金の額	9,121,058	915,036	8,926,931	895,917
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,344,484	9,647,635	11,998,199	9,455,670
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,511,436	6,814,587	9,326,488	6,783,959
8	うち、負債性有価証券の額	2,833,048	2,833,048	2,671,711	2,671,711
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	20,280		51,422	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,036,350	1,631,664	6,249,423	1,674,888
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	706,951	706,951	699,104	699,104
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,329,399	924,713	5,550,319	975,784
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	806,374	612,741	725,729	564,698
15	偶発事象に係る資金流出額	11,160,662	22,171	11,493,274	23,356
16	資金流出合計額	12,874,596		12,690,166	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	55,788	—	49,869	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,062,169	2,243,918	2,807,960	2,078,003
19	その他資金流入額	664,724	442,437	554,136	363,621
20	資金流入合計額	3,782,681	2,686,355	3,411,965	2,441,624
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	18,094,605		17,569,667	
22	純資金流出額	10,188,241		10,248,542	
23	連結流動性カバレッジ比率	177.6		171.4	
24	平均値計算用データ数	61		61	

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定していません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	3,042,608	—	—	330,000	3,372,608
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,042,608	—	—	306,134	3,348,743
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	23,865	23,865
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,407,253	—	—	6,377,672	17,544,200
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,407,253	—	—	6,377,672	17,544,200
7	ホールセール資金調達	4,526,867	21,282,875	2,438,202	9,268,739	15,213,839
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,526,867	21,282,875	2,438,202	9,268,739	15,213,839
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	380,738	854,857	20,000	—	24,120
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	380,738	854,857	20,000	—	24,120
14	利用可能安定調達額合計					36,154,769
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,322,850
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	55,332	55,332
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	184,242	5,772,562	1,844,984	26,785,983	25,029,871
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	581,488	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	50,342	1,365,441	295,063	2,197,945	2,585,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,340,607	961,509	11,660,483	12,043,709
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	776,651	17,776	135,801	485,485
22	うち、住宅ローン債権	—	405,830	334,298	10,857,747	8,360,905
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	323,688	246,235	6,622,027	4,669,003
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	133,900	79,194	254,112	2,069,806	2,040,001
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,469,334	17,982	9,509	2,143,153	3,181,111
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	244,143	207,522
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	171,589	171,589
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	26,376	26,376
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,469,334	17,982	9,509	1,701,044	2,775,623
32	オフ・バランス取引				6,121,691	414,480
33	所要安定調達額合計					30,003,647
34	連結安定調達比率					120.5

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーセルIII関連データ

三井住友信託銀行
 パーセルIII関連データ

開示項目一覧

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件（相互に関係する資産及び負債の基準）の全てを満たす資産及び負債の計上はございません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	
KM1: 主要な指標	190
自己資本比率に関する事項	191
連結の範囲に関する事項	191
自己資本の構成に関する開示事項	192
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	195
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	195
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	207
別紙様式による開示事項	208
連結レバレッジ比率に関する開示事項	246
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	247
連結安定調達比率に関する開示事項	248

単体	
KM1: 主要な指標	250
自己資本の構成に関する開示事項	251
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	254
別紙様式による開示事項	264
単体レバレッジ比率に関する開示事項	266
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	267
単体安定調達比率に関する開示事項	268

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年 9月末	2021年 6月末	2021年 3月末	2020年 12月末	2020年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,153,079	2,119,624	2,108,049	2,096,852	2,103,605
2	Tier1資本の額	2,434,644	2,400,860	2,389,620	2,378,183	2,454,860
3	総自己資本の額	2,871,228	2,845,768	2,843,843	2,909,938	3,001,120
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,147,719	19,509,687	19,794,125	19,780,068	19,281,057
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	11.24%	10.86%	10.64%	10.60%	10.91%
6	連結Tier1比率	12.71%	12.30%	12.07%	12.02%	12.73%
7	連結総自己資本比率	14.99%	14.58%	14.36%	14.71%	15.56%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	48,720,059	48,757,446	49,247,112	49,211,486	47,662,176
14	連結レバレッジ比率	4.99%	4.92%	4.85%	4.83%	5.15%

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	18,094,605	17,569,667	17,325,947	17,490,643	17,302,937
16	純資金流出額	10,242,079	10,328,749	11,351,363	10,398,870	11,382,827
17	連結流動性カバレッジ比率	176.6%	170.1%	152.6%	168.1%	152.0%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	35,769,056				
19	所要安定調達額	29,740,751				
20	連結安定調達比率	120.2%				

(注) 1. 連結流動性カバレッジ比率については、日々データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

2021年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は39社であります。主要な会社は次の通りであります。

名称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,061,370	1,972,406	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890	684,890	
2	うち、利益剰余金の額	1,406,488	1,315,648	
1c	うち、自己株式の額 (△)	—	—	
26	うち、社外流出予定額 (△)	30,007	28,132	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	284,337	229,860	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,345,708	2,202,267	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	67,993	77,442	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	14,678	21,017	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	53,315	56,424	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	499	168	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 46,874	△ 48,401	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,466	1,060	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,010	—	
15	退職給付に係る資産の額	166,533	68,391	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	192,628	98,661	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	2,153,079	2,103,605	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1			イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	11,574	11,255		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	281,574	351,255		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	10	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	10	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	281,564	351,255		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	2,434,644	2,454,860		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134	341,657	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,106	2,013		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	85,790	170,648		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	85,790	170,648		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	24,091	33,480		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,310	3,031		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	20,781	30,448		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	438,123	547,799		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の 参照項目
CC1				
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	436,583	546,259	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	2,871,228	3,001,120	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,147,719	19,281,057	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	11.24%	10.91%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.71%	12.73%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	14.99%	15.56%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	108,959	113,457	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	124,538	106,380	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	24,997	16,679	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,310	3,031	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	8,338	8,412	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	20,781	30,448	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	91,880	94,131	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	38,900	77,800	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	85,790	171,581	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	54,116	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（<https://www.smth.jp/investors/report/basel>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 2021年9月末

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	18,839,319		
コールローン及び買入手形	6,000		
買現先勘定	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652		
買入金銭債権	762,179		
特定取引資産	850,204		
金銭の信託	1,344		
有価証券	6,932,281		2-b、6-a
貸出金	30,569,851		6-b
外国為替	32,246		
リース債権及びリース投資資産	692,678		
その他資産	2,552,799		6-c
有形固定資産	232,352		
無形固定資産	91,663		2-a
退職給付に係る資産	240,050		3
繰延税金資産	28,408		4-a
支払承諾見返	513,140		
貸倒引当金	△ 117,647		
資産の部合計	63,067,706		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(負債の部)			
預金	33,100,995		
譲渡性預金	8,260,000		
コールマネー及び売渡手形	56,924		
売現先勘定	1,520,979		
特定取引負債	762,783		
借入金	6,667,246		8
外国為替	1,226		
短期社債	2,486,962		
社債	1,252,748		
信託勘定借	4,173,870		
その他負債	1,719,362		6-d
賞与引当金	10,561		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	457		
退職給付に係る負債	11,821		
ポイント引当金	19,535		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825		
偶発損失引当金	1,597		
繰延税金負債	97,780		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-c
支払承諾	513,140		
負債の部合計	60,664,211		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,406,488		1-c
株主資本合計	2,091,378		
その他有価証券評価差額金	341,503		
繰延ヘッジ損益	△ 47,712		5
土地再評価差額金	△ 4,356		
為替換算調整勘定	△ 988		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,108		
その他の包括利益累計額合計	284,337	(a)	
非支配株主持分	27,778		7
純資産の部合計	2,403,495		
負債及び純資産の部合計	63,067,706		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,406,488		1-c
株主資本合計	2,091,378		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,091,378	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,406,488		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	91,663		2-a
有価証券	6,932,281		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—		
上記に係る税効果	23,670		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	14,678		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	53,315	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,050		3
上記に係る税効果	73,516		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	166,533		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	28,408		4-a
繰延税金負債	97,780		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

23,670

73,516

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	499	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	24,997	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	24,997		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,712		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,874	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,932,281		6-a
貸出金	30,569,851	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	2,552,799	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,719,362	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	108,959		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	108,959		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	126,088		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	124,538		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,778		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,574	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,667,246		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

2020年9月末

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	17,445,206		
コールローン及び買入手形	21,818		
買現先勘定	145,010		
債券貸借取引支払保証金	779,616		
買入金銭債権	760,573		
特定取引資産	462,094		
金銭の信託	1,343		
有価証券	6,641,471		2-b、6-a
貸出金	30,140,335		6-b
外国為替	46,173		
リース債権及びリース投資資産	666,424		
その他資産	1,679,190		6-c
有形固定資産	220,156		
無形固定資産	100,545		2-a
退職給付に係る資産	98,594		3
繰延税金資産	28,304		4-a
支払承諾見返	520,768		
貸倒引当金	△ 124,896		
資産の部合計	59,632,732		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
CC2			
(負債の部)			
預金	34,100,465		
譲渡性預金	7,117,204		
コールマネー及び売渡手形	24,348		
売現先勘定	1,379,058		
特定取引負債	325,463		
借入金	6,231,590		8
外国為替	1,866		
短期社債	2,532,452		
社債	597,082		
信託勘定借	3,517,414		
その他負債	914,733		6-d
賞与引当金	11,031		
役員賞与引当金	—		
株式給付引当金	302		
退職給付に係る負債	12,116		
ポイント引当金	16,707		
睡眠預金払戻損失引当金	4,415		
偶発損失引当金	1,455		
繰延税金負債	64,293		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-c
支払承諾	520,768		
負債の部合計	57,375,211		
(純資産の部)			
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,315,648		1-c
株主資本合計	2,000,539		
その他有価証券評価差額金	360,751		
繰延ヘッジ損益	△ 58,318		5
土地再評価差額金	△ 3,901		
為替換算調整勘定	△ 3,527		
退職給付に係る調整累計額	△ 65,143		
その他の包括利益累計額合計	229,860	(a)	
非支配株主持分	27,120		7
純資産の部合計	2,257,520		
負債及び純資産の部合計	59,632,732		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	342,853		1-b
利益剰余金	1,315,648		1-c
株主資本合計	2,000,539		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,000,539	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,315,648		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	100,545		2-a
有価証券	6,641,471		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	1,940		
上記に係る税効果	25,044		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	21,017		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	56,424	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	98,594		3
上記に係る税効果	30,202		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	68,391		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	28,304		4-a
繰延税金負債	64,293		4-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-c

その他の無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の額の税効果勘案分

その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,044		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	30,202		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	168	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,679	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,679		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 58,318		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 48,401	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,641,471		6-a
貸出金	30,140,335	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,679,190	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	914,733	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	113,457		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	113,457		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	107,920		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	106,380		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,120		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	11,255	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,013	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,231,590		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	341,657		46

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年9月末	2020年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,080,095	1,371,472
ルック・スルー方式	820,768	1,167,096
マンドート方式	259,238	204,288
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	89	88

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

CR1		2021年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,934	30,073,851	101,186	30,107,599
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	3,760,208	—	3,760,958
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,963	19,954,609	15,537	19,956,035
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	152,646	53,788,670	116,724	53,824,592
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	140	514,791	922	514,009
6	コミットメント等	5,320	5,117,619	1,597	5,121,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	5,460	5,632,411	2,520	5,635,351
合計					
8	合計（4+7）	158,107	59,421,081	119,244	59,459,944

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

(単位：百万円)

CR1		2020年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	141,278	29,560,678	109,222	29,592,734
2	有価証券（うち負債性のもの）	761	3,377,145	—	3,377,907
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	20,430	18,274,264	14,740	18,279,954
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	162,470	51,212,089	123,963	51,250,596
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	150	520,618	933	519,835
6	コミットメント等	40	4,376,528	1,455	4,375,113
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	191	4,897,147	2,389	4,894,949
合計					
8	合計（4+7）	162,661	56,109,236	126,352	56,145,545

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2021年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	152,646

(注) 1. 前事業年度末：2021年3月末、当中間期末：2021年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2020年9月末
項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,609
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	162,470

(注) 1. 前事業年度末：2020年3月末、当中間期末：2020年9月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼルス関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼルス関連データ

開示項目一覧

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2021年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	29,431,653	675,945	328,095	159,301	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,734,154	26,803	—	26,600	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	19,955,752	283	91	191	—
4	合計（1+2+3）	53,121,560	703,032	328,187	186,093	—
5	うちデフォルトしたもの	126,172	5,259	4,447	—	—

(単位：百万円)

CR3		2020年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,984,336	608,398	290,459	188,504	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,326,270	51,636	1,000	50,104	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	18,279,818	136	131	4	—
4	合計（1+2+3）	50,590,425	660,171	291,591	238,613	—
5	うちデフォルトしたもの	127,214	6,234	4,783	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2021年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	36	－	36	－	－	－
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	－	60	－	－	－
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,029	－	340,029	－	18,869	5.54
4	国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
5	我が国の地方公共団体向け	－	－	－	－	－	－
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,727	－	9,727	－	9,727	100.00
7	国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
8	地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
9	我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
10	地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	153,524	－	153,524	－	60,201	39.21
12	法人等向け	202,341	145,208	202,341	12,342	214,559	99.94
13	中小企業等向け及び個人向け	－	－	－	－	－	－
14	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
15	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	－	0	－	0	110.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	－	－	－	－	－	－
18	取立未済手形	－	－	－	－	－	－
19	信用保証協会等による保証付	－	－	－	－	－	－
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
21	出資等（重要な出資を除く。）	－	－	－	－	－	－
22	合計	705,721	145,208	705,721	12,342	303,358	42.24

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2020年9月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	14	—	14	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	365,211	—	365,211	—	17,582	4.81
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	216,768	138	216,768	138	130,020	59.94
12	法人等向け	185,788	331,437	185,788	15,656	201,370	99.96
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	0	0	—	0	110.71
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	767,842	331,576	767,842	15,794	348,974	44.53

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2021年9月末										
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	302,291	—	—	—	37,738	—	—	—	—	—	340,029
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	9,727	—	—	—	9,727
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	113,078	—	5,721	—	34,724	—	—	—	153,524
12	法人等向け	—	—	—	—	248	—	214,435	—	—	—	214,684
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	302,388	—	113,078	—	43,708	—	258,887	0	—	—	718,063

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2020年9月末										
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
資産クラス	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	330,047	—	—	—	35,162	—	1	—	—	—	365,211
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	108,362	—	393	—	108,151	—	—	—	216,907
12	法人等向け	—	—	—	—	146	—	201,297	—	—	—	201,444
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	330,121	—	108,362	—	35,702	—	309,450	0	—	—	783,637

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,617,510	33	75.00	2,633,812	0.00	0.0	32.09	2.3	27,060	1.02	15	
2	0.15以上0.25未満	2,318	1,300	75.00	38	0.20	0.0	28.12	1.6	8	23.32	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,619,828	1,333	75.00	2,633,851	0.00	0.0	32.09	2.3	27,069	1.02	15	50
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	19,477,969	85,576	75.52	19,569,202	0.00	0.0	44.99	1.1	70,216	0.35	86	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	27,461	0	75.00	18,561	0.28	0.0	45.00	3.5	13,247	71.37	24	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	7,736	—	—	36	8.63	0.0	45.00	1.0	60	165.28	1	
7	10.00以上100.00未満	10,138	—	—	138	13.42	0.0	45.00	1.1	319	229.86	8	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	19,523,305	85,576	75.52	19,587,939	0.00	0.1	44.99	1.1	83,843	0.42	120	151
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	478,232	8,500	100.00	503,412	0.05	0.0	31.25	3.1	109,214	21.69	83	
2	0.15以上0.25未満	39,500	9,000	75.00	46,250	0.20	0.0	32.10	1.1	10,666	23.06	30	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	10,800	7,575	86.79	17,375	0.50	0.0	32.10	1.0	6,499	37.40	28	
5	0.75以上2.50未満	6,801	2,862	86.35	9,272	1.45	0.0	31.78	1.0	5,517	59.50	42	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	535,333	27,937	86.96	576,310	0.10	0.0	31.35	2.8	131,898	22.88	185	320
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	114,090	104,224	75.00	192,445	0.06	0.0	48.47	1.5	51,865	26.95	60	
2	0.15以上0.25未満	1,578	—	—	1,578	0.20	0.0	73.50	3.8	1,486	94.11	2	
3	0.25以上0.50未満	15,651	—	—	15,651	0.29	0.0	64.16	2.1	12,323	78.73	29	
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.50	0.0	45.00	1.0	3	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,574	—	—	2,574	1.69	0.0	45.00	4.9	3,615	140.43	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	133,903	104,224	75.00	212,258	0.10	0.0	49.77	1.6	69,294	32.64	112	47

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,125,645	2,849,481	76.05	9,351,119	0.07	0.6	31.39	2.5	1,720,109	18.39	2,247	
2	0.15以上0.25未満	1,834,896	466,345	75.99	2,159,580	0.20	0.3	30.85	2.1	648,364	30.02	1,365	
3	0.25以上0.50未満	1,270,397	261,373	73.01	1,455,831	0.30	0.4	30.96	2.2	563,037	38.67	1,392	
4	0.50以上0.75未満	1,051,124	196,375	73.08	1,202,632	0.50	0.6	29.36	2.1	527,818	43.88	1,783	
5	0.75以上2.50未満	942,029	186,548	72.27	1,029,608	1.44	0.7	28.16	2.2	658,252	63.93	4,166	
6	2.50以上10.00未満	74,627	10,458	80.52	84,451	7.05	0.0	25.25	1.6	74,674	88.42	1,489	
7	10.00以上100.00未満	82,138	903	75.00	82,348	18.67	0.0	31.63	2.9	138,575	168.28	4,865	
8	100.00（デフォルト）	23,048	—	—	29,151	100.00	0.0	32.06	1.0	11,976	41.08	8,390	
9	小計	12,403,905	3,971,486	75.53	15,394,723	0.56	3.0	30.87	2.4	4,342,808	28.20	25,701	57,445
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915,076	92,556	78.94	993,784	0.07	0.8	53.62	2.8	356,397	35.86	400	
2	0.15以上0.25未満	63,327	75,587	100.00	139,042	0.20	0.3	55.55	2.4	90,250	64.90	158	
3	0.25以上0.50未満	368,889	72,793	75.00	422,326	0.29	0.5	48.32	2.4	264,975	62.74	612	
4	0.50以上0.75未満	166,561	30,949	75.21	190,219	0.57	0.7	41.32	3.4	151,787	79.79	453	
5	0.75以上2.50未満	351,859	5,301	76.64	356,032	1.41	1.2	44.13	3.8	433,407	121.73	2,231	
6	2.50以上10.00未満	119,747	4,012	89.65	123,716	5.37	0.3	44.27	4.0	210,001	169.74	2,944	
7	10.00以上100.00未満	73,588	—	—	71,781	30.62	0.0	44.86	3.9	193,306	269.29	9,858	
8	100.00（デフォルト）	30,476	1,440	91.52	37,342	100.00	0.0	44.32	1.0	0	0.00	16,553	
9	小計	2,089,527	282,641	83.32	2,334,245	3.18	4.3	49.41	3.0	1,700,127	72.83	33,213	19,290
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,910	3,823	75.00	70,733	0.12	0.0	30.99	2.9	17,271	24.41	27	
2	0.15以上0.25未満	102,511	—	—	96,463	0.20	0.0	31.85	3.0	30,390	31.50	62	
3	0.25以上0.50未満	27,680	6,028	92.57	33,111	0.30	0.0	29.35	2.8	10,426	31.48	30	
4	0.50以上0.75未満	91,136	2,996	75.00	91,613	0.50	0.0	25.89	2.4	31,677	34.57	119	
5	0.75以上2.50未満	117,784	8,131	79.98	122,367	1.56	0.2	20.78	2.8	53,211	43.48	389	
6	2.50以上10.00未満	6,067	237	76.39	6,248	7.62	0.0	21.58	1.8	3,979	63.67	103	
7	10.00以上100.00未満	2,063	—	—	1,379	18.67	0.0	22.06	2.9	1,368	99.15	56	
8	100.00（デフォルト）	1,412	—	—	1,441	100.00	0.0	22.73	1.0	409	28.37	295	
9	小計	418,566	21,217	81.91	423,359	1.16	0.3	26.81	2.8	148,733	35.13	1,084	1,451
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	37	—	—	37	0.12	0.0	45.00	1.0	7	20.85	0	
2	0.15以上0.25未満	50	—	—	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	27.19	0	
3	0.25以上0.50未満	4,654	—	—	4,654	0.30	0.0	45.00	1.8	2,535	54.46	6	
4	0.50以上0.75未満	99,446	3,126	75.00	100,425	0.50	0.6	37.91	4.7	64,425	64.15	192	
5	0.75以上2.50未満	303,735	2,005	80.65	302,935	1.57	1.7	39.29	4.8	279,467	92.25	1,881	
6	2.50以上10.00未満	8,989	—	—	9,005	7.22	0.0	39.56	4.1	11,283	125.29	255	
7	10.00以上100.00未満	1,442	—	—	1,456	18.67	0.0	45.00	1.5	2,899	199.14	122	
8	100.00（デフォルト）	5,320	—	—	5,554	100.00	0.0	40.21	1.0	0	0.00	2,233	
9	小計	423,676	5,132	77.21	424,119	2.77	2.5	39.06	4.6	360,633	85.03	4,691	525

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセ ットの 額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,238,143	82,381	75.31	1,300,188	0.08	0.3	26.34	4.2	300,018	23.07	304	
2	0.15以上0.25未満	71,287	1,388	75.00	72,329	0.20	0.0	28.51	3.7	27,169	37.56	42	
3	0.25以上0.50未満	670,274	106,548	74.93	750,121	0.30	0.1	23.36	4.3	284,426	37.91	524	
4	0.50以上0.75未満	303,927	42,438	74.62	335,598	0.56	0.0	23.64	4.2	166,821	49.70	445	
5	0.75以上2.50未満	349,719	47,459	72.29	384,028	1.51	0.0	24.40	3.4	243,588	63.42	1,425	
6	2.50以上10.00未満	87,884	39,961	75.00	117,855	4.03	0.0	24.80	3.6	98,691	83.73	1,110	
7	10.00以上100.00未満	78,826	11,870	75.00	87,729	22.78	0.0	37.62	4.0	180,175	205.37	7,953	
8	100.00（デフォルト）	15,857	2,028	75.00	17,383	100.00	0.0	26.38	1.0	5,543	31.89	4,143	
9	小計	2,815,922	334,076	74.62	3,065,234	1.74	0.7	25.39	4.1	1,306,434	42.62	15,949	6,288
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	997	—	—	997	0.09	0.2	45.00	1.0	172	17.32	0	
2	0.15以上0.25未満	51	—	—	51	0.20	0.0	45.00	1.0	15	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,033	—	—	1,033	0.30	0.1	45.00	1.0	403	39.02	1	
4	0.50以上0.75未満	295	—	—	295	0.54	0.0	45.00	1.0	160	54.46	0	
5	0.75以上2.50未満	447	—	—	447	1.47	0.0	45.00	1.0	379	84.74	2	
6	2.50以上10.00未満	63	—	—	63	3.68	0.0	45.00	1.0	74	116.74	1	
7	10.00以上100.00未満	201	—	—	201	17.57	0.0	45.00	1.0	414	205.17	15	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,090	—	—	3,090	1.63	0.6	45.00	1.0	1,620	52.43	22	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,256,572	—	—	503,746	0.07	0.3	90.00	5.0	578,455	114.83	—	
2	0.15以上0.25未満	127,450	—	—	55,996	0.20	0.1	90.00	5.0	82,944	148.12	—	
3	0.25以上0.50未満	73,115	—	—	30,776	0.30	0.2	90.00	5.0	53,143	172.67	—	
4	0.50以上0.75未満	41,603	—	—	21,864	0.50	0.2	90.00	5.0	44,030	201.38	—	
5	0.75以上2.50未満	26,337	—	—	17,914	1.50	0.2	90.00	5.0	54,063	301.79	—	
6	2.50以上10.00未満	3,716	—	—	2,328	6.68	0.0	90.00	5.0	9,863	423.63	—	
7	10.00以上100.00未満	8	—	—	2	18.67	0.0	90.00	5.0	20	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	213	—	—	116	100.00	0.0	90.00	5.0	1,315	1,125.00	—	
9	小計	1,529,017	—	—	632,745	0.19	1.2	90.00	5.0	823,836	130.20	—	
購入債権（事業法人等向け）—デフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,685	—	—	17,685	0.11	0.0	32.10	3.4	5,110	28.89	6	
2	0.15以上0.25未満	7,000	—	—	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,384	48.34	4	
3	0.25以上0.50未満	10,762	570	75.00	11,189	0.30	0.0	32.10	2.5	4,625	41.33	11	
4	0.50以上0.75未満	6,655	—	—	6,655	0.50	0.0	32.10	4.2	4,306	64.70	10	
5	0.75以上2.50未満	30,820	—	—	30,820	1.73	0.0	30.99	3.6	26,466	85.87	166	
6	2.50以上10.00未満	2,506	—	—	2,506	7.65	0.0	32.10	4.0	3,445	137.45	61	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,899	—	—	2,899	100.00	0.0	32.10	1.0	1,192	41.12	835	
9	小計	78,328	570	75.00	78,756	4.73	0.0	31.66	3.5	48,530	61.62	1,096	11

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	—	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	247,421	22,230	100.00	269,652	0.05	0.2	45.00	1.1	35,491	13.16	67	
2	0.15以上0.25未満	67,396	—	—	67,396	0.20	0.1	45.00	1.0	20,972	31.11	62	
3	0.25以上0.50未満	56,509	2,891	75.00	58,678	0.30	0.1	45.00	1.1	24,801	42.26	81	
4	0.50以上0.75未満	39,819	2,413	75.00	41,629	0.51	0.8	45.00	1.3	23,504	56.46	95	
5	0.75以上2.50未満	40,359	—	—	40,359	1.43	3.3	45.00	1.2	32,934	81.60	261	
6	2.50以上10.00未満	585	—	—	585	4.71	0.2	45.00	1.0	749	128.03	12	
7	10.00以上100.00未満	157	—	—	157	35.80	0.0	45.00	4.9	416	263.92	25	
8	100.00（デフォルト）	4,157	—	—	4,157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,870	
9	小計	456,406	27,536	95.18	482,615	1.14	4.9	45.00	1.1	138,871	28.77	2,476	425
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	353,962	2,413	75.00	355,772	0.05	0.2	92.55	1.1	83,998	23.61	10	
2	0.15以上0.25未満	53,448	—	—	53,448	0.20	0.1	92.53	1.0	28,276	52.90	6	
3	0.25以上0.50未満	46,535	2,891	75.00	48,704	0.30	0.1	89.74	1.2	11,671	23.96	12	
4	0.50以上0.75未満	4,049	—	—	4,049	0.50	0.0	45.00	4.6	3,865	95.44	9	
5	0.75以上2.50未満	8,482	—	—	8,482	1.70	0.1	98.03	1.0	7,878	92.87	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	466,478	5,305	75.00	470,457	0.12	0.6	91.95	1.1	135,690	28.84	41	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	38,409	—	—	38,409	0.30	32.0	76.75	—	15,830	41.21	90	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	38,409	—	—	38,409	0.30	32.0	76.75	—	15,830	41.21	90	146

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2021年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	40,830	27.62	11,281	0.10	43.5	60.82	—	427	3.79	7	
2	0.15以上0.25未満	38,201	709,902	11.49	119,818	0.23	196.8	67.87	—	9,729	8.11	187	
3	0.25以上0.50未満	19,528	916,390	7.74	90,487	0.35	139.5	75.88	—	11,722	12.95	245	
4	0.50以上0.75未満	30,824	251,674	11.49	59,759	0.55	80.5	67.87	—	9,836	16.46	225	
5	0.75以上2.50未満	11,795	220,528	12.63	39,657	1.16	114.8	68.72	—	11,425	28.81	316	
6	2.50以上10.00未満	30,337	65,105	12.30	38,349	4.86	39.5	68.47	—	29,776	77.64	1,276	
7	10.00以上100.00未満	221	913	13.45	344	48.23	0.5	66.28	—	604	175.34	113	
8	100.00 (デフォルト)	11	4,388	8.51	11,064	100.00	13.5	69.13	—	11,529	104.20	6,727	
9	小計	130,921	2,209,734	10.37	370,764	3.91	629.0	69.80	—	85,052	22.93	9,097	12,568
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,526,840	12,841	100.00	4,539,682	0.11	154.8	17.73	—	207,835	4.57	903	
2	0.15以上0.25未満	2,243,841	28	100.00	2,243,869	0.17	102.4	17.60	—	144,420	6.43	697	
3	0.25以上0.50未満	3,342,586	1,362	100.00	3,343,959	0.34	199.6	17.17	—	339,002	10.13	1,964	
4	0.50以上0.75未満	40,290	—	—	40,290	0.65	2.6	22.05	—	8,389	20.82	58	
5	0.75以上2.50未満	137,796	19	100.00	137,815	0.87	13.6	20.53	—	32,273	23.41	246	
6	2.50以上10.00未満	4,095	—	—	4,095	2.92	0.1	16.17	—	1,625	39.69	19	
7	10.00以上100.00未満	59,593	13	100.00	59,607	20.00	3.4	18.19	—	60,611	101.68	2,191	
8	100.00 (デフォルト)	33,936	15	100.00	35,420	100.00	2.0	19.26	—	9,979	28.17	6,024	
9	小計	10,388,980	14,282	100.00	10,404,741	0.66	478.9	17.58	—	804,138	7.72	12,106	26,059
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	22,020	22.09	4,866	0.10	19.8	21.15	—	263	5.41	1	
2	0.15以上0.25未満	157,765	—	—	157,765	0.24	47.1	74.10	—	54,304	34.42	287	
3	0.25以上0.50未満	194,671	—	—	194,671	0.38	68.0	38.62	—	47,460	24.38	301	
4	0.50以上0.75未満	347,924	432	100.00	348,652	0.56	86.7	35.34	—	96,314	27.62	718	
5	0.75以上2.50未満	174,275	140,687	31.56	218,691	1.20	263.1	61.33	—	144,631	66.13	1,680	
6	2.50以上10.00未満	36,591	15,844	36.45	42,368	6.83	40.0	33.76	—	22,330	52.70	1,011	
7	10.00以上100.00未満	2,647	994	95.38	3,646	31.48	0.6	30.37	—	2,487	68.22	457	
8	100.00 (デフォルト)	9,654	1,760	32.25	20,875	100.00	11.0	47.41	—	6,087	29.15	9,410	
9	小計	923,529	181,739	31.36	991,536	3.09	536.8	47.98	—	373,879	37.70	13,868	17,439
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	219,071	—	—	219,071	0.07	0.3	45.00	2.6	54,458	24.85	77	
2	0.15以上0.25未満	131,716	—	—	131,716	0.20	0.1	45.00	4.0	77,350	58.72	121	
3	0.25以上0.50未満	18,910	—	—	18,910	0.30	0.1	45.00	2.3	10,341	54.68	26	
4	0.50以上0.75未満	36,043	—	—	36,043	0.50	0.2	45.00	2.8	26,444	73.36	81	
5	0.75以上2.50未満	49,128	—	—	49,128	1.67	0.3	45.00	3.1	54,155	110.23	369	
6	2.50以上10.00未満	2,681	—	—	2,681	6.25	0.0	45.00	2.5	4,214	157.13	75	
7	10.00以上100.00未満	4,097	—	—	4,097	18.67	0.0	45.00	4.4	10,243	250.00	344	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	326	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	147	
9	小計	461,650	—	—	461,977	0.59	1.2	45.00	3.1	237,208	51.34	1,243	5,676
合計（全てのポートフォリオ）		55,443,064	7,273,363	55.01	58,589,845	0.61	1,696.9	35.77	2.0	10,836,915	18.49	121,117	147,901

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エ クス ポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債 務 者 の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・ア セ ッ ト の 額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,534,973	33	75.00	2,551,338	0.00	0.0	32.09	1.8	15,212	0.59	8	
2	0.15以上0.25未満	2,103	469	75.00	52	0.20	0.0	27.29	2.0	13	25.16	0	
3	0.25以上0.50未満	897	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,537,974	502	75.00	2,551,390	0.00	0.0	32.09	1.8	15,226	0.59	8	53
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,464,151	67,220	77.33	17,566,371	0.00	0.0	44.99	1.0	54,685	0.31	82	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	48,841	9,675	88.67	37,015	0.28	0.0	43.78	2.5	22,145	59.82	45	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	17,354	—	—	154	8.98	0.0	45.00	1.3	264	171.59	6	
7	10.00以上100.00未満	10,238	—	—	238	13.65	0.0	45.00	2.0	501	209.96	14	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,540,585	76,895	78.76	17,603,780	0.00	0.1	44.99	1.0	77,597	0.44	148	132
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	456,164	12,000	100.00	487,304	0.05	0.0	32.10	3.7	123,083	25.25	81	
2	0.15以上0.25未満	49,000	9,000	75.00	55,750	0.20	0.0	32.10	1.1	12,600	22.60	36	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.10	1.0	804	37.40	3	
5	0.75以上2.50未満	13,687	9,412	88.74	22,040	1.14	0.0	32.10	1.0	12,112	54.95	81	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	520,251	31,412	88.66	567,244	0.11	0.0	32.10	3.3	148,600	26.19	202	316
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	191,773	127,416	79.68	293,292	0.06	0.0	43.34	2.0	72,568	24.74	82	
2	0.15以上0.25未満	56	—	—	56	0.20	0.0	45.00	1.0	17	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	12,003	—	—	9,412	0.30	0.0	45.00	0.7	4,336	46.06	12	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,403	—	—	3,403	1.77	0.0	45.00	4.9	4,827	141.83	27	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	207,238	127,416	79.68	306,165	0.08	0.1	43.41	2.0	81,749	26.70	122	81

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,977,953	2,947,999	75.93	9,284,585	0.07	0.6	31.50	2.5	1,711,161	18.43	2,224	
2	0.15以上0.25未満	2,055,069	494,358	74.57	2,389,757	0.20	0.4	30.95	2.3	764,570	31.99	1,516	
3	0.25以上0.50未満	1,497,943	354,158	74.89	1,764,806	0.30	0.5	31.27	2.2	684,020	38.75	1,703	
4	0.50以上0.75未満	1,113,836	245,850	76.72	1,290,029	0.50	0.7	29.38	2.4	586,096	45.43	1,913	
5	0.75以上2.50未満	831,176	153,929	71.73	897,815	1.50	0.7	28.57	2.0	580,325	64.63	3,884	
6	2.50以上10.00未満	155,851	7,328	84.10	162,548	6.02	0.0	25.12	2.2	140,785	86.61	2,496	
7	10.00以上100.00未満	87,172	134	75.00	87,103	18.67	0.0	31.68	3.4	149,919	172.11	5,155	
8	100.00（デフォルト）	30,663	—	—	36,386	100.00	0.0	31.65	1.0	14,747	40.52	10,338	
9	小計	12,749,666	4,203,760	75.59	15,913,031	0.62	3.2	30.99	2.4	4,631,625	29.10	29,233	68,347
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	859,918	102,403	81.22	950,187	0.07	0.8	53.81	3.0	353,254	37.17	375	
2	0.15以上0.25未満	55,782	—	—	55,939	0.20	0.4	67.09	4.1	52,024	93.00	76	
3	0.25以上0.50未満	315,945	44,529	77.48	349,571	0.29	0.5	46.53	2.3	206,595	59.09	479	
4	0.50以上0.75未満	156,899	28,771	75.22	178,841	0.57	0.7	42.01	3.2	140,542	78.58	433	
5	0.75以上2.50未満	363,222	10,295	76.93	370,660	1.43	1.1	44.21	3.8	460,374	124.20	2,346	
6	2.50以上10.00未満	125,264	4,755	91.70	130,010	5.67	0.3	45.60	4.3	237,388	182.59	3,364	
7	10.00以上100.00未満	65,844	—	—	63,603	27.36	0.0	44.77	3.9	168,826	265.43	7,787	
8	100.00（デフォルト）	28,075	230	0.00	32,043	100.00	0.0	44.65	1.0	0	0.00	14,308	
9	小計	1,970,952	190,985	79.37	2,130,856	3.05	4.2	49.40	3.2	1,619,007	75.97	29,171	15,469
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,393	3,996	75.00	70,665	0.12	0.0	30.77	2.0	13,300	18.82	26	
2	0.15以上0.25未満	91,532	—	—	91,036	0.20	0.0	31.79	3.2	28,795	31.63	59	
3	0.25以上0.50未満	22,191	—	—	22,191	0.30	0.0	29.24	2.8	6,969	31.40	20	
4	0.50以上0.75未満	40,655	601	75.00	39,439	0.50	0.0	23.45	2.5	12,430	31.51	46	
5	0.75以上2.50未満	115,275	10,186	78.56	118,022	1.58	0.1	21.52	3.0	55,557	47.07	399	
6	2.50以上10.00未満	8,044	518	75.87	8,437	6.57	0.0	16.74	2.5	4,116	48.78	97	
7	10.00以上100.00未満	1,503	—	—	794	18.67	0.0	19.33	1.9	612	77.09	28	
8	100.00（デフォルト）	1,289	—	—	2,798	100.00	0.0	27.29	1.0	967	34.58	686	
9	小計	349,886	15,302	77.40	353,385	1.67	0.3	26.64	2.7	122,750	34.73	1,364	2,673
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	9	—	—	9	0.11	0.0	45.00	1.0	1	18.59	0	
2	0.15以上0.25未満	42	—	—	42	0.20	0.0	45.00	1.0	11	26.85	0	
3	0.25以上0.50未満	365	—	—	365	0.30	0.0	45.00	2.2	176	48.37	0	
4	0.50以上0.75未満	99,202	315	75.00	98,184	0.50	0.5	38.11	4.6	63,654	64.83	188	
5	0.75以上2.50未満	285,436	1,724	82.20	284,320	1.60	1.6	39.67	4.7	265,110	93.24	1,812	
6	2.50以上10.00未満	9,392	—	—	9,394	7.25	0.0	39.30	4.2	11,819	125.81	265	
7	10.00以上100.00未満	358	—	—	358	18.67	0.0	45.00	3.6	713	198.83	30	
8	100.00（デフォルト）	6,131	294	39.81	6,430	100.00	0.0	39.82	1.0	0	0.00	2,561	
9	小計	400,938	2,334	75.87	399,104	3.06	2.3	39.29	4.6	341,487	85.56	4,858	548

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,369,415	140,271	75.25	1,474,981	0.08	0.3	27.12	4.3	356,135	24.14	360	
2	0.15以上0.25未満	68,970	10,777	75.00	77,054	0.20	0.0	28.52	3.3	27,142	35.22	45	
3	0.25以上0.50未満	590,351	101,562	74.46	665,981	0.29	0.1	23.97	4.3	259,717	38.99	474	
4	0.50以上0.75未満	290,710	41,891	74.81	322,052	0.57	0.0	21.47	4.3	147,704	45.86	407	
5	0.75以上2.50未満	293,945	68,576	73.16	344,122	1.44	0.0	26.57	3.8	245,322	71.28	1,350	
6	2.50以上10.00未満	85,998	27,579	75.00	106,683	4.57	0.0	28.87	3.3	105,025	98.44	1,349	
7	10.00以上100.00未満	37,192	11,348	75.00	45,704	32.03	0.0	40.11	4.0	104,424	228.48	6,089	
8	100.00（デフォルト）	13,411	—	—	13,415	100.00	0.0	26.49	1.0	6,014	44.83	3,073	
9	小計	2,749,996	402,007	74.62	3,049,994	1.41	0.7	26.06	4.1	1,251,486	41.03	13,149	7,761
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,318	—	—	1,318	0.09	0.2	45.00	1.0	234	17.81	0	
2	0.15以上0.25未満	48	—	—	48	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,003	—	—	1,003	0.30	0.1	45.00	1.0	389	38.85	1	
4	0.50以上0.75未満	321	—	—	321	0.63	0.0	45.00	1.0	188	58.76	0	
5	0.75以上2.50未満	386	—	—	386	1.53	0.0	45.00	1.0	331	85.88	2	
6	2.50以上10.00未満	59	—	—	59	4.88	0.0	45.00	1.0	76	129.37	1	
7	10.00以上100.00未満	62	—	—	62	33.86	0.0	45.00	1.0	144	233.58	9	
8	100.00（デフォルト）	23	—	—	23	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	10	
9	小計	3,223	—	—	3,223	1.86	0.6	45.00	1.0	1,381	42.86	26	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,180,311	—	—	466,915	0.07	0.3	90.00	5.0	551,794	118.17	—	
2	0.15以上0.25未満	118,904	—	—	50,690	0.20	0.1	90.00	5.0	75,745	149.42	—	
3	0.25以上0.50未満	76,087	—	—	29,124	0.30	0.2	90.00	5.0	50,597	173.72	—	
4	0.50以上0.75未満	38,730	—	—	20,397	0.50	0.2	90.00	5.0	41,264	202.30	—	
5	0.75以上2.50未満	16,046	—	—	11,783	1.44	0.2	90.00	5.0	33,998	288.52	—	
6	2.50以上10.00未満	3,462	—	—	2,107	6.76	0.0	90.00	5.0	9,100	431.90	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.68	0.0	90.00	5.0	0	724.60	—	
8	100.00（デフォルト）	99	—	—	38	100.00	0.0	90.00	5.0	433	1,125.00	—	
9	小計	1,433,642	—	—	581,057	0.17	1.3	90.00	5.0	762,935	131.30	—	
購入債権（事業法人等向け）—デフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	5,430	—	—	5,430	0.08	0.0	32.10	3.6	1,459	26.87	1	
2	0.15以上0.25未満	20,625	—	—	20,625	0.20	0.0	32.10	3.9	8,605	41.72	13	
3	0.25以上0.50未満	7,307	570	75.00	7,735	0.30	0.0	32.10	2.4	3,213	41.54	7	
4	0.50以上0.75未満	5,054	—	—	5,054	0.50	0.0	31.97	3.1	2,775	54.91	8	
5	0.75以上2.50未満	27,094	—	—	27,094	1.64	0.0	31.39	3.6	23,509	86.76	140	
6	2.50以上10.00未満	480	—	—	480	7.65	0.0	32.10	4.3	672	140.12	11	
7	10.00以上100.00未満	371	—	—	371	18.67	0.0	32.10	3.3	647	174.08	22	
8	100.00（デフォルト）	2,309	—	—	2,309	100.00	0.0	32.10	1.0	949	41.12	665	
9	小計	68,673	570	75.00	69,101	4.28	0.0	31.81	3.5	41,833	60.53	870	192

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,962	72.47	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,962	72.47	－	
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,899	－	－	274,899	0.05	0.2	45.00	1.1	36,860	13.40	71	
2	0.15以上0.25未満	65,519	2,309	75.00	67,251	0.20	0.1	45.00	1.1	21,167	31.47	62	
3	0.25以上0.50未満	73,504	－	－	73,504	0.30	0.1	45.00	1.1	29,767	40.49	101	
4	0.50以上0.75未満	27,212	2,281	75.00	28,924	0.51	0.9	45.00	1.3	16,381	56.63	67	
5	0.75以上2.50未満	35,403	－	－	35,403	1.49	3.4	45.00	1.5	30,391	85.84	238	
6	2.50以上10.00未満	5,162	－	－	5,162	3.26	0.3	45.00	1.0	5,838	113.09	75	
7	10.00以上100.00未満	177	－	－	177	34.71	0.0	45.00	4.9	469	265.28	27	
8	100.00（デフォルト）	3,930	－	－	3,930	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,768	
9	小計	485,810	4,591	75.00	489,253	1.09	5.2	45.00	1.1	140,877	28.79	2,414	
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	347,810	2,281	75.00	349,521	0.05	0.1	90.39	1.1	85,533	24.47	14	
2	0.15以上0.25未満	13,441	2,309	75.00	15,173	0.21	0.0	77.02	1.3	8,660	57.07	5	
3	0.25以上0.50未満	29,734	－	－	29,734	0.35	0.1	68.32	1.1	20,820	70.02	20	
4	0.50以上0.75未満	1,994	－	－	1,994	0.50	0.0	45.00	4.2	1,908	95.66	4	
5	0.75以上2.50未満	6,185	－	－	6,185	0.87	0.1	97.37	1.1	9,284	150.09	2	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	399,165	4,591	75.00	402,609	0.09	0.5	88.14	1.1	126,206	31.34	48	
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	51,853	－	－	51,853	0.30	34.4	74.33	－	20,782	40.08	119	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	51,853	－	－	51,853	0.30	34.4	74.33	－	20,782	40.08	119	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年9月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,224	28.14	11,883	0.10	44.5	62.59	—	482	4.05	8	
2	0.15以上0.25未満	37,275	822,865	12.66	141,524	0.23	201.8	66.45	—	11,555	8.16	223	
3	0.25以上0.50未満	21,056	861,762	7.91	89,230	0.36	152.6	75.32	—	11,621	13.02	243	
4	0.50以上0.75未満	30,214	260,775	12.66	63,251	0.57	83.1	66.45	—	10,406	16.45	239	
5	0.75以上2.50未満	12,480	209,469	13.54	40,859	1.17	118.2	67.62	—	11,616	28.42	322	
6	2.50以上10.00未満	32,904	75,086	13.44	42,997	4.90	43.6	66.91	—	32,836	76.36	1,412	
7	10.00以上100.00未満	235	1,165	13.74	395	46.99	0.6	65.83	—	678	171.52	125	
8	100.00 (デフォルト)	71	4,318	8.92	16,158	100.00	19.3	67.43	—	15,669	96.97	9,643	
9	小計	134,238	2,277,668	11.25	406,301	4.91	664.0	68.49	—	94,867	23.34	12,219	17,747
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,912,966	14,686	100.00	3,927,653	0.09	130.8	18.38	—	168,759	4.29	712	
2	0.15以上0.25未満	2,923,688	43	100.00	2,923,732	0.17	138.0	18.16	—	193,605	6.62	935	
3	0.25以上0.50未満	2,883,704	1,886	100.00	2,885,600	0.35	173.0	18.03	—	313,921	10.87	1,833	
4	0.50以上0.75未満	39,732	—	—	39,732	0.62	2.6	22.43	—	8,133	20.47	55	
5	0.75以上2.50未満	134,580	19	100.00	134,599	0.89	13.5	21.19	—	32,953	24.48	252	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	68,496	5	100.00	68,502	20.12	3.8	18.74	—	71,723	104.70	2,610	
8	100.00 (デフォルト)	33,688	22	100.00	35,085	100.00	1.9	20.16	—	8,556	24.38	6,389	
9	小計	9,996,857	16,663	100.00	10,014,906	0.69	464.0	18.28	—	797,652	7.96	12,789	25,494
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	23,303	22.70	5,290	0.10	21.1	21.87	—	306	5.79	1	
2	0.15以上0.25未満	14,810	—	—	14,810	0.18	1.6	43.63	—	2,455	16.57	11	
3	0.25以上0.50未満	346,697	—	—	346,697	0.32	118.7	52.47	—	98,710	28.47	579	
4	0.50以上0.75未満	328,808	350	100.00	329,456	0.57	89.5	36.17	—	94,245	28.60	710	
5	0.75以上2.50未満	176,598	140,920	28.26	216,432	1.21	278.9	64.24	—	150,758	69.65	1,772	
6	2.50以上10.00未満	24,547	25,376	58.23	39,325	4.34	44.3	29.59	—	17,244	43.85	592	
7	10.00以上100.00未満	17,828	574	86.75	18,383	15.06	1.4	32.48	—	10,736	58.40	1,022	
8	100.00 (デフォルト)	10,474	1,732	31.85	23,391	100.00	12.6	48.48	—	5,967	25.51	10,863	
9	小計	919,766	192,258	31.88	993,787	3.37	568.5	47.97	—	380,425	38.28	15,553	19,061
リース取引 (基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	195,749	—	—	195,749	0.07	0.4	45.00	2.6	48,414	24.73	69	
2	0.15以上0.25未満	140,005	—	—	140,005	0.20	0.1	45.00	4.1	83,418	59.58	129	
3	0.25以上0.50未満	23,418	—	—	23,418	0.30	0.1	45.00	2.4	12,755	54.46	32	
4	0.50以上0.75未満	38,209	—	—	38,209	0.50	0.2	45.00	3.0	28,934	75.72	86	
5	0.75以上2.50未満	39,917	—	—	39,917	1.60	0.3	45.00	2.9	42,062	105.37	288	
6	2.50以上10.00未満	4,117	—	—	4,117	5.86	0.0	45.00	3.6	6,466	157.06	108	
7	10.00以上100.00未満	332	—	—	332	18.67	0.0	45.00	3.0	661	199.03	27	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	225	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	101	
9	小計	441,749	—	—	441,974	0.42	1.3	45.00	3.1	222,713	50.39	844	5,085
合計 (全てのポートフォリオ)		52,964,751	7,547,529	55.27	56,331,730	0.64	1,751.4	35.56	2.0	10,881,169	19.31	123,147	163,629

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」: 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権(リテール向け)の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシパシオン原債権者リスク相当部分は該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2021年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	83,843	83,843
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	25,855	25,855
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	69,275	69,275
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	129,526	129,526
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,060,780	2,060,780
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,495,127	4,495,127
7	特定貸付債権－FIRB	332,905	332,905
8	特定貸付債権－AIRB	1,306,434	1,306,434
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,052	85,052
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	804,138	804,138
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	373,879	373,879
12	株式－FIRB	1,094,900	1,094,900
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	290,391	290,391
15	購入債権－AIRB	49,945	49,945
16	合計	11,202,057	11,202,057

(注) 1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2020年9月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の 信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	77,514	77,514
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	13,970	13,970
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	81,826	81,826
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	146,304	146,304
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	1,960,500	1,960,500
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,757,927	4,757,927
7	特定貸付債権－FIRB	362,276	362,276
8	特定貸付債権－AIRB	1,251,486	1,251,486
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	94,867	94,867
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	797,652	797,652
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	380,425	380,425
12	株式－FIRB	1,012,330	1,012,330
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	287,866	287,866
15	購入債権－AIRB	43,795	43,795
16	合計	11,268,745	11,268,745

(注) 1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2021年9月末										
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—	
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	2,483	4,095	70%						5,555	3,888	22
	2.5年以上	6,125	7,368	95%						11,651	11,068	46
良（Good）	2.5年未満	29,717	294	95%						29,937	28,441	119
	2.5年以上	50,717	65,477	120%						99,825	119,790	399
可（Satisfactory）		62,846	76,295	140%						120,068	168,095	3,361
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		151,890	153,531	—						267,038	331,285	3,949
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
簡易手法－上場株式		33,419	19,951	300%						53,370	160,112	
簡易手法－非上場株式		24,145	4,790	400%						27,738	110,952	
内部モデル手法		—	—	—						—	—	
合計		57,564	24,741	—						81,108	271,064	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%						—	—	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2020年9月末														
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—					
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—					
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—					
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—					
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—					
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—					
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	2,321	2,968	70%						4,548	3,183	18				
	2.5年以上	1,029	1,257	95%						1,971	1,873	7				
良（Good）	2.5年未満	44,226	3,906	95%						47,156	44,798	188				
	2.5年以上	30,092	52,340	120%						69,348	83,217	277				
可（Satisfactory）		49,013	47,198	140%						84,412	118,177	2,363				
弱い（Weak）		40,107	4,999	250%						43,857	109,643	3,508				
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—				
合計		166,791	112,670	—						251,294	360,894	6,364				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシート	オフ・バランスシート	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	11,232	39,047	300%							50,280	150,842					
簡易手法－非上場株式	21,515	4,163	400%						24,638	98,552						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	32,748	43,211	—						74,918	249,395						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—						

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	367,504	607,608			975,113	396,544
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					730,340	125,554
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						522,099

(単位：百万円)

CCR1		2020年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	374,264	520,502			894,767	389,420
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					645,578	105,129
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						494,550

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	899,404	654,517
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	899,404	654,517

(単位：百万円)

CCR2		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	811,987	666,708
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	811,987	666,708

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2021年9月末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	501,483	—	—	—	—	—	501,483
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	2	—	—	2
14	合計	—	—	501,483	—	—	2	—	—	501,486

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2020年9月末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	396,296	—	—	—	—	—	396,296
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	396,296	—	—	—	—	—	396,296

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2021年9月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	487,925	0.05	0.1	18.36	2.6	100,761	20.65
2	0.15以上0.25未満	292	0.20	0.0	45.00	3.2	138	47.41
3	0.25以上0.50未満	39,597	0.28	0.0	20.37	3.9	31,985	80.77
4	0.50以上0.75未満	780	0.50	0.0	45.00	1.0	409	52.35
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	528,596	0.06	0.1	18.52	2.7	133,295	25.21
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	326,943	0.05	0.3	10.87	1.8	68,843	21.05
2	0.15以上0.25未満	16,678	0.20	0.0	45.00	3.2	8,292	49.72
3	0.25以上0.50未満	13,609	0.29	0.0	45.66	3.2	8,609	63.26
4	0.50以上0.75未満	4,802	0.50	0.0	45.00	3.5	3,875	80.68
5	0.75以上2.50未満	5,042	1.50	0.1	45.00	3.6	6,132	121.61
6	2.50以上10.00未満	853	3.72	0.0	45.00	4.8	1,404	164.50
7	10.00以上100.00未満	519	35.66	0.0	45.00	1.4	1,359	261.57
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	368,450	0.15	0.6	11.84	2.0	98,518	26.73
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	71,008	0.09	0.1	45.00	4.7	30,783	43.35
2	0.15以上0.25未満	773	0.20	0.0	45.00	4.0	457	59.16
3	0.25以上0.50未満	33,238	0.29	0.0	45.00	4.9	26,560	79.90
4	0.50以上0.75未満	23,598	0.63	0.0	45.00	4.8	24,495	103.80
5	0.75以上2.50未満	36,388	1.41	0.0	45.00	4.7	47,524	130.60
6	2.50以上10.00未満	35,284	3.14	0.0	45.00	4.8	56,072	158.91
7	10.00以上100.00未満	2	35.80	0.0	45.00	1.0	4	234.20
8	100.00 (デフォルト)	110	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	200,405	1.02	0.2	45.00	4.8	185,898	92.76
合計 (全てのポートフォリオ)		1,116,912	0.26	1.1	17.15	2.8	419,935	37.59

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2020年9月末							
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
		EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	
ソブリン向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	25,369	0.02	0.0	38.74	2.1	2,780	10.96	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	178	0.26	0.0	45.00	1.0	85	47.82	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	25,548	0.02	0.0	38.78	2.1	2,866	11.21	
金融機関等向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	414,560	0.05	0.1	17.75	2.9	90,526	21.83	
2	0.15以上0.25未満	297	0.20	0.0	45.00	3.0	136	45.85	
3	0.25以上0.50未満	34,259	0.28	0.0	27.29	4.2	28,685	83.72	
4	0.50以上0.75未満	337	0.50	0.0	45.00	1.0	176	52.44	
5	0.75以上2.50未満	463	1.03	0.0	45.00	1.0	344	74.38	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	449,917	0.07	0.1	18.26	3.0	119,869	26.64	
事業法人向けエクスポージャー									
1	0.00以上0.15未満	299,327	0.05	0.2	9.31	1.5	59,571	19.90	
2	0.15以上0.25未満	26,645	0.20	0.0	45.00	4.6	16,713	62.72	
3	0.25以上0.50未満	10,824	0.30	0.0	45.00	3.9	7,880	72.80	
4	0.50以上0.75未満	5,732	0.50	0.0	46.40	4.1	5,146	89.78	
5	0.75以上2.50未満	6,823	1.49	0.1	45.00	3.8	8,704	127.56	
6	2.50以上10.00未満	1,818	4.05	0.0	45.00	4.6	3,006	165.31	
7	10.00以上100.00未満	786	34.62	0.0	45.00	2.4	2,135	271.51	
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	
9	小計	351,961	0.20	0.6	10.50	1.9	103,158	29.30	
特定貸付債権									
1	0.00以上0.15未満	101,829	0.08	0.1	45.00	4.8	42,948	42.17	
2	0.15以上0.25未満	846	0.20	0.0	45.00	3.6	468	55.32	
3	0.25以上0.50未満	41,401	0.29	0.0	45.00	4.9	33,183	80.14	
4	0.50以上0.75未満	8,161	0.67	0.0	45.00	4.9	8,908	109.14	
5	0.75以上2.50未満	48,615	1.40	0.0	45.00	4.8	64,189	132.03	
6	2.50以上10.00未満	23,413	3.25	0.0	45.00	4.8	37,526	160.28	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	49	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	
9	小計	224,316	0.78	0.2	45.00	4.8	187,225	83.46	
合計 (全てのポートフォリオ)		1,051,744	0.26	1.0	16.33	3.0	413,119	39.27	

(注) 1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	148,522	—	299,261	—	685,757
2	現金（外国通貨）	—	1,184	—	267,601	803,350	1,033
3	国内ソブリン債	—	6,757	—	22,644	245,439	243,820
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	947,006	2,015,065
5	政府関係機関債	—	—	—	—	92,768	40,484
6	社債	—	—	—	—	381,990	248,076
7	株式	—	—	—	8,408	967,314	677,637
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	156,463	—	597,914	3,437,869	3,911,875

(単位：百万円)

CCR5		2020年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	153,926	—	270,897	—	789,671
2	現金（外国通貨）	—	5,266	—	246,026	1,013,945	928
3	国内ソブリン債	—	749	—	26,488	157,328	296,235
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	992,112	1,502,516
5	政府関係機関債	—	—	—	—	60,480	12,522
6	社債	—	—	—	—	482,272	408,954
7	株式	—	—	—	11,041	536,834	625,230
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	159,943	—	554,454	3,242,974	3,636,059

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	37,031	37,934
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	16,786	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	53,818	37,934
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	846
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,405	△ 19

(単位：百万円)

CCR6		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	63,600	65,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	63,600	65,600
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	72	1,009
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 995	△ 58

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		48,017
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,371,971	27,439
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,163,836	23,276
4	(ii) 派生商品取引（上場）	137,432	2,748
5	(iii) レポ形式の取引	70,702	1,414
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	212,221	4,244
9	事前拋出された清算基金	30,366	16,333
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合の ネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CCR8		2020年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		52,555
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,838,935	36,778
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,670,261	33,405
4	(ii) 派生商品取引（上場）	108,479	2,169
5	(iii) レポ形式の取引	60,194	1,203
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合の ネットリング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	156,428	3,128
9	事前拋出された清算基金	20,943	12,648
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合の ネットリング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2021年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	86,101	—	86,101	284,332	—	284,332	109,824	—	109,824
2	担保付住宅ローン	86,101	—	86,101	73,583	—	73,583	79,136	—	79,136
3	クレジットカード債権	—	—	—	31,411	—	31,411	29,331	—	29,331
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	179,336	—	179,336	1,356	—	1,356
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	3,816	—	3,816	20,287	—	20,287	638,013	—	638,013
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	638,013	—	638,013
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	3,816	—	3,816	20,287	—	20,287	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2020年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	71,425	—	71,425	267,509	—	267,509	111,826	—	111,826
2	担保付住宅ローン	71,425	—	71,425	80,101	—	80,101	64,477	—	64,477
3	クレジットカード債権	—	—	—	22,221	—	22,221	23,794	—	23,794
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	165,186	—	165,186	23,553	—	23,553
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	5,409	—	5,409	—	—	—	679,759	—	679,759
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	679,759	—	679,759
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	5,409	—	5,409	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2021年9月末
該当ありません。

2020年9月末
該当ありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)**

(単位：百万円)

SEC3		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
裏付けとなる リテール ホールセール			シニア		非シニア		裏付けとなる リテール ホールセール			シニア		非シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	236,918	236,918	236,918	216,631	20,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,979	103,979	103,979	103,979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,433	44,433	44,433	44,433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,168	9,168	9,168	5,352	3,816	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	393,932	393,932	393,932	369,828	24,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	568	568	568	568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137,741	137,741	137,741	108,419	29,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	458	458	458	458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,019	11,019	11,019	8,673	2,345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC3		2020年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	225,200	225,200	225,200	225,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	42,268	42,268	42,268	42,268	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	55,253	55,253	55,253	55,253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,563	21,563	21,563	16,154	5,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	343,267	343,267	343,267	337,857	5,409	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,018	1,018	1,018	1,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	156,977	156,977	156,977	114,685	42,291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	280	280	280	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	739	739	739	739	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	12,558	12,558	12,558	9,174	3,383	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	59	59	59	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

**SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(自金融機関が投資家である場合)**

(単位：百万円)

SEC4		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	716,161	716,161	716,161	91,594	624,567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,698	21,698	21,698	8,812	12,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,977	3,977	3,977	3,416	560	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	717,777	717,777	717,777	79,764	638,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	30,060	30,060	30,060	30,060	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	107,342	107,342	107,342	14,469	92,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	13,207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,587	8,587	8,587	1,157	7,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2020年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化			再証券化				証券化			再証券化				
	裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		シニア	非シニア		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680,245	680,245	680,245	79,434	600,810	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	68,419	68,419	68,419	16,476	51,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,424	33,424	33,424	6,419	27,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,496	9,496	9,496	9,496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	752,440	752,440	752,440	72,681	679,759	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	39,144	39,144	39,144	39,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,211	138,211	138,211	16,051	122,159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	17,776	17,776	17,776	17,776	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,056	11,056	11,056	1,284	9,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,422	1,422	1,422	1,422	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2021年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	17,176
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	9,459
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	26,636

(単位：百万円)

MR1		2020年9月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	3,628
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	8,650
4	コモディティ・リスクの額	—
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	12,278

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

MR3		2021年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,888
3	最小値	5,388
4	期末	7,301
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	44,607
6	平均値	35,162
7	最小値	26,514
8	期末	32,018
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

（単位：百万円）

MR3		2020年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	13,022
2	平均値	7,418
3	最小値	4,985
4	期末	5,092
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,010
6	平均値	27,081
7	最小値	18,982
8	期末	26,695
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

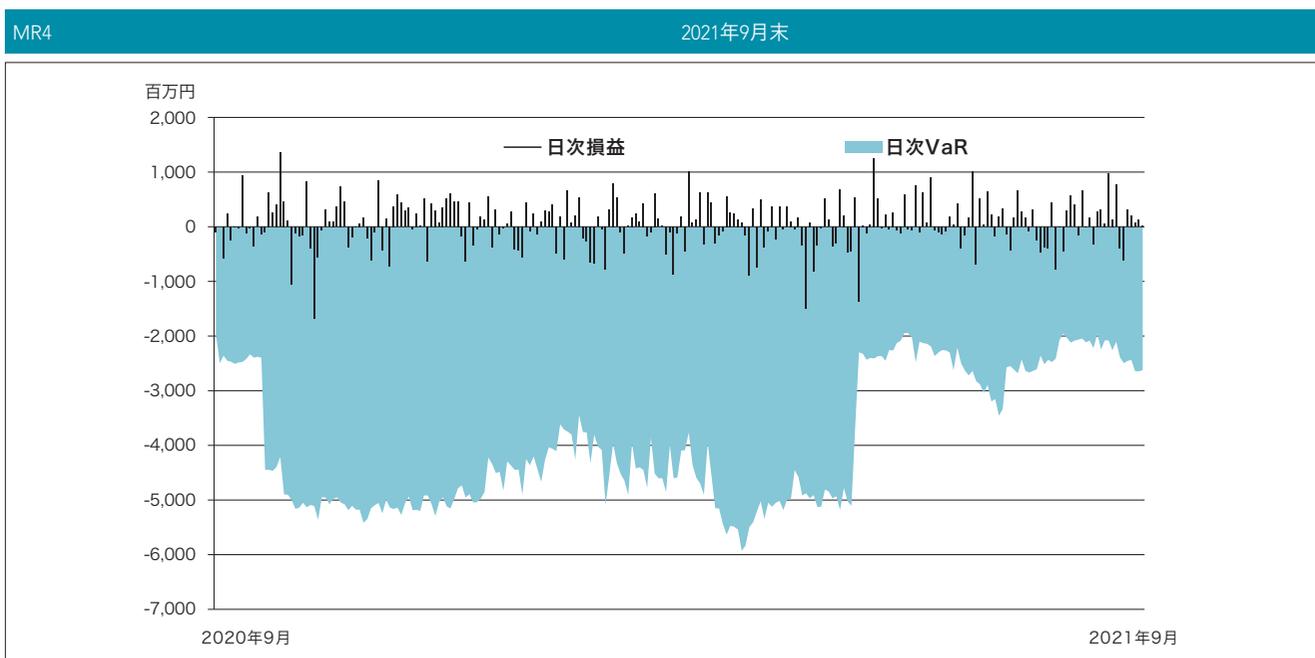
三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

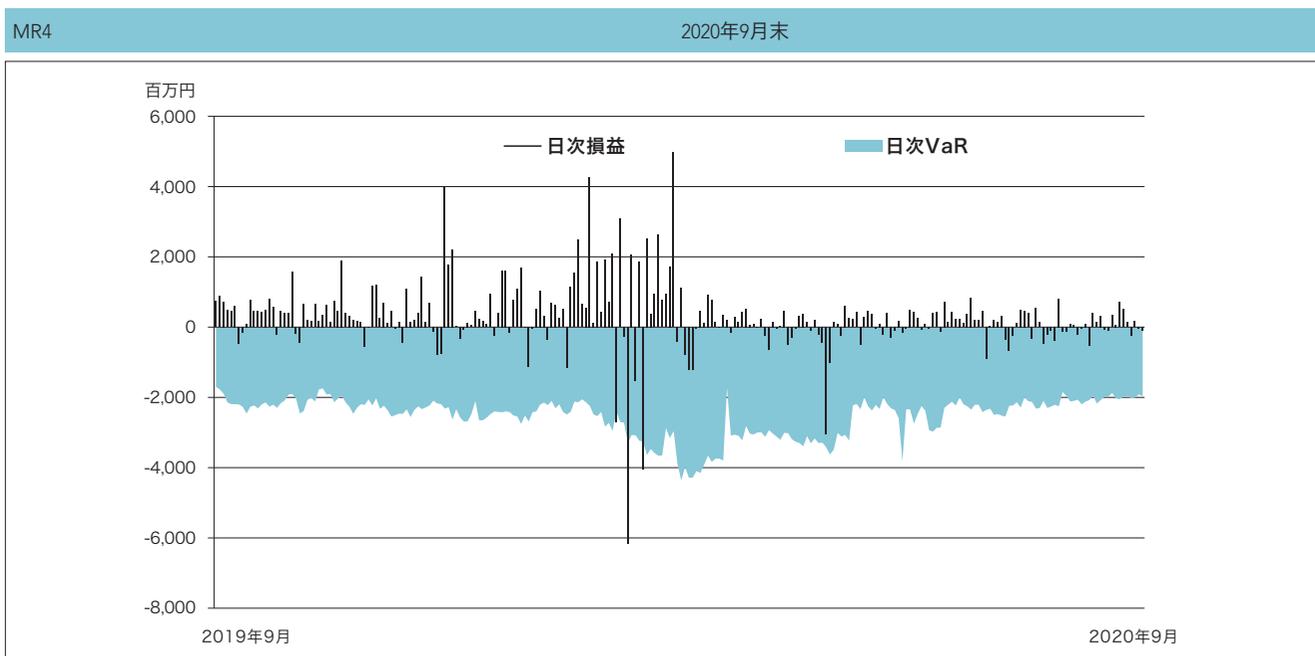
三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。



(注) 1. 上記の通り、報告期間において、バック・テストの超過は3回発生しております。

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末				
1	上方パラレルシフト	80,212	100,975	△ 108,561	△ 79,552				
2	下方パラレルシフト	30,467	24,754	104,640	76,126				
3	スティーブ化	107,824	127,241						
4	フラット化	1,554	1,777						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	42,427	44,304						
7	最大値	107,824	127,241	104,640	76,126				
		ホ		ヘ					
		2021年9月末		2020年9月末					
8	Tier1 資本の額	2,434,644		2,454,860					

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結レバレッジ比率に関する開示事項
 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	42,816,673	41,738,879
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	46,563,998	44,375,176
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,747,325	2,636,296
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	235,036	146,003
3		オン・バランス資産の額 (イ)	42,581,637	41,592,876
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	548,097	535,796
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,048,598	937,540
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	566,862	516,924
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	166,684	190,551
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	37,934	65,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	36,000	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,998,808	1,801,710
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	840,833	924,627
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	308,332	292,062
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,149,166	1,216,689
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,981,047	8,192,722
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,990,600	5,141,822
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,990,447	3,050,899
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,434,644	2,454,860
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	48,720,059	47,662,176
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.99%	5.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	48,720,059	47,662,176
		日本銀行に対する預け金の額	16,503,707	15,257,555
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	65,223,766	62,919,731
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	3.73%	3.90%

(注) 1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
 当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	18,094,605		17,569,667	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	18,781,567	940,105	18,748,085	920,132
3	うち、安定預金の額	835,636	25,069	807,178	24,215
4	うち、準安定預金の額	9,121,058	915,036	8,926,931	895,917
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,424,315	9,727,466	12,100,803	9,558,274
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,538,759	6,841,910	9,346,928	6,804,399
8	うち、負債性有価証券の額	2,885,556	2,885,556	2,753,875	2,753,875
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	20,280		51,422	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,041,350	1,633,664	6,254,423	1,676,888
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	706,951	706,951	699,104	699,104
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,334,399	926,713	5,555,319	977,784
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	778,381	584,748	701,332	540,301
15	偶発事象に係る資金流出額	11,160,662	22,171	11,493,274	23,356
16	資金流出合計額	12,928,434		12,770,373	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	55,788	—	49,869	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,062,169	2,243,918	2,807,960	2,078,003
19	その他資金流入額	664,724	442,437	554,136	363,621
20	資金流入合計額	3,782,681	2,686,355	3,411,965	2,441,624
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	18,094,605		17,569,667	
22	純資金流出額	10,242,079		10,328,749	
23	連結流動性カバレッジ比率	176.6		170.1	
24	平均値計算用データ数	61		61	

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項
 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	2,653,480	—	—	330,000	2,983,480
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,653,480	—	—	306,134	2,959,615
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	23,865	23,865
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,407,572	—	—	6,377,672	17,544,487
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,407,572	—	—	6,377,672	17,544,487
7	ホールセール資金調達	4,540,805	21,406,175	2,444,202	9,268,739	15,216,989
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,540,805	21,406,175	2,444,202	9,268,739	15,216,989
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	387,916	826,296	20,000	—	24,098
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	387,916	826,296	20,000	—	24,098
14	利用可能安定調達額合計					35,769,056
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,322,850
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	55,332	55,332
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	184,242	5,772,562	1,844,984	26,785,983	25,029,871
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	581,488	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	50,342	1,365,441	295,063	2,197,945	2,585,254
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,340,607	961,509	11,660,483	12,043,709
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	776,651	17,776	135,801	485,485
22	うち、住宅ローン債権	—	405,830	334,298	10,857,747	8,360,905
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	323,688	246,235	6,622,027	4,669,003
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	133,900	79,194	254,112	2,069,806	2,040,001
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,449,193	17,982	9,509	1,900,149	2,917,965
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				244,143	207,522
29	うち、デリバティブ資産の額				171,589	171,589
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				26,376	26,376
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,449,193	17,982	9,509	1,458,039	2,512,477
32	オフ・バランス取引				6,126,691	414,730
33	所要安定調達額合計					29,740,751
34	連結安定調達比率					120.2

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件（相互に関係する資産及び負債の基準）の全てを満たす資産及び負債の計上はございません。
- (3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

KM1: 主要な指標

(単位: 百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年 9月末	2021年 6月末	2021年 3月末	2020年 12月末	2020年 9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	1,891,607	1,868,971	1,858,096	1,857,382	1,874,965
2	Tier1資本の額	2,161,597	2,138,961	2,128,096	2,127,382	2,214,965
3	総自己資本の額	2,574,977	2,560,419	2,559,523	2,634,316	2,736,073
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	18,484,376	18,872,154	19,165,759	19,216,866	18,653,915
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	10.23%	9.90%	9.69%	9.66%	10.05%
6	Tier1比率	11.69%	11.33%	11.10%	11.07%	11.87%
7	総自己資本比率	13.93%	13.56%	13.35%	13.70%	14.66%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	46,865,337	46,838,519	47,356,321	47,304,459	45,805,095
14	単体レバレッジ比率	4.61%	4.56%	4.49%	4.49%	4.83%

(単位: 百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2021年度 第2四半期	2021年度 第1四半期	2020年度 第4四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	17,850,810	17,335,771	17,098,215	17,269,415	17,010,664
16	純資金流出額	9,310,339	9,370,200	10,513,519	9,634,913	10,553,092
17	単体流動性カバレッジ比率	191.7%	185.0%	162.6%	179.2%	161.1%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	34,937,986				
19	所要安定調達額	27,602,145				
20	単体安定調達比率	126.5%				

(注) 1. 単体流動性カバレッジ比率については、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,781,122	1,718,740	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	1,126,026	1,061,769	
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	
26	うち、社外流出予定額（△）	30,007	28,132	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	291,818	301,548	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,072,940	2,020,288	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	47,002	50,722	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	47,002	50,722	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 40,057	△ 39,538	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,091	1,160	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,010	—	
15	前払年金費用の額	170,286	132,978	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	181,333	145,322	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	1,891,607	1,874,965	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1			イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)		270,000	340,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		10	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)		10	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)		269,990	340,000	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)		2,161,597	2,214,965	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134	341,657	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		85,790	170,648	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		2,994	10,341	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		2,994	10,341	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)		414,919	522,647	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)		1,540	1,540	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)		413,379	521,107	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)		2,574,977	2,736,073	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2021年9月末	2020年9月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の 参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ア)	18,484,376	18,653,915	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ア))	10.23%	10.05%	
62	Tier1比率 ((ト)/(ア))	11.69%	11.87%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(ア))	13.93%	14.66%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不 算入額	105,579	110,614	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	66,149	63,025	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るも のに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目 不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,263	2,329	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポー ジャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回 る場合にあつては、零とする。）	2,994	10,341	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,014	94,666	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	38,900	77,800	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあ つては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	85,790	171,581	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に 係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあ つては、零とする。）	54,116	—	

(注) 1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2021年9月末

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	18,606,959	18,606,960		
コールローン	6,000	6,000		
買現先勘定	156,180	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652	684,652		
買入金銭債権	115,601	115,601		
特定取引資産	934,909	934,909		
金銭の信託	99	99		
有価証券	7,143,008	7,143,007		6-a
貸出金	30,612,030	30,612,030		6-b
外国為替	32,246	32,246		
その他資産	2,164,611	2,164,611		6-c
有形固定資産	184,322	184,322		
無形固定資産	67,746	67,746		2
前払年金費用	245,440	245,440		3
支払承諾見返	391,024	391,024		
貸倒引当金	△ 88,813	△ 88,813		
資産の部合計	61,256,020	61,256,020		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)				
預金	32,762,164	32,762,164		
譲渡性預金	8,378,600	8,378,600		
コールマネー	178,523	178,523		
売現先勘定	1,520,979	1,520,979		
特定取引負債	762,783	762,783		
借入金	6,202,767	6,202,767		7
外国為替	11,779	11,779		
短期社債	1,938,689	1,938,689		
社債	1,182,748	1,182,748		
信託勘定借	4,173,870	4,173,870		
その他負債	1,534,203	1,534,203		6-d
賞与引当金	7,504	7,504		
役員賞与引当金	—	—		
株式給付引当金	457	457		
退職給付引当金	874	874		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825	3,825		
偶発損失引当金	1,597	1,597		
繰延税金負債	98,288	98,288		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388		4-b
支払承諾	391,024	391,024		
負債の部合計	59,153,071	59,153,071		
(純資産の部)				
資本金	342,037	342,037		1-a
資本剰余金	343,066	343,066		1-b
利益剰余金	1,126,026	1,126,026		1-c
株主資本合計	1,811,129	1,811,129		
その他有価証券評価差額金	337,070	337,070		
繰延ヘッジ損益	△ 40,895	△ 40,895		5
土地再評価差額金	△ 4,356	△ 4,356		
為替換算調整勘定	—	△ 0		
評価・換算差額等合計	291,818	291,818	(a)	
純資産の部合計	2,102,948	2,102,948		
負債及び純資産の部合計	61,256,020	61,256,020		

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,126,026		1-c
株主資本合計	1,811,129		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,811,129	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,126,026		2
うち、自己株式の額（△）	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	67,746		2
上記に係る税効果	20,743		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	47,002	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	245,440		3
上記に係る税効果	75,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	170,286		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	98,288		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,743		
前払年金費用の税効果勘案分	75,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 40,895		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 40,057	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,143,008		6-a
貸出金	30,612,030	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	2,164,611	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	1,534,203	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,579		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,579		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	67,699		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	66,149		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,202,767		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルIII関連データ

三井住友信託銀行
パーゼルIII関連データ

開示項目一覧

2020年9月末

(単位：百万円)

CC2				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)				
現金預け金	17,124,628	17,124,629		
コールローン	21,818	21,818		
買現先勘定	145,010	145,010		
債券貸借取引支払保証金	779,616	779,616		
買入金銭債権	44,516	44,516		
特定取引資産	554,402	554,402		
金銭の信託	99	99		
有価証券	6,922,720	6,922,719		6-a
貸出金	30,181,186	30,181,186		6-b
外国為替	46,173	46,173		
その他資産	1,290,029	1,290,029		6-c
有形固定資産	189,617	189,617		
無形固定資産	73,108	73,108		2
前払年金費用	191,666	191,666		3
支払承諾見返	388,064	388,064		
貸倒引当金	△ 96,448	△ 96,448		
資産の部合計	57,856,212	57,856,211		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)				
預金	33,777,147	33,777,147		
譲渡性預金	7,235,704	7,235,704		
コールマネー	86,327	86,327		
売現先勘定	1,379,058	1,379,058		
特定取引負債	325,463	325,463		
借入金	5,751,859	5,751,859		7
外国為替	18,041	18,041		
短期社債	1,947,194	1,947,194		
社債	527,082	527,082		
信託勘定借	3,517,414	3,517,414		
その他負債	745,450	745,450		6-d
賞与引当金	8,166	8,166		
役員賞与引当金	—	—		
株式給付引当金	302	302		
退職給付引当金	759	759		
睡眠預金払戻損失引当金	4,415	4,415		
偶発損失引当金	1,455	1,455		
繰延税金負債	91,443	91,443		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,439	2,439		4-b
支払承諾	388,064	388,064		
負債の部合計	55,807,791	55,807,791		
(純資産の部)				
資本金	342,037	342,037		1-a
資本剰余金	343,066	343,066		1-b
利益剰余金	1,061,769	1,061,769		1-c
株主資本合計	1,746,872	1,746,872		
その他有価証券評価差額金	354,904	354,904		
繰延ヘッジ損益	△ 49,454	△ 49,454		5
土地再評価差額金	△ 3,901	△ 3,901		
為替換算調整勘定	—	△ 0		
評価・換算差額等合計	301,548	301,548	(a)	
純資産の部合計	2,048,420	2,048,420		
負債及び純資産の部合計	57,856,212	57,856,211		

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・
ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(附表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	343,066		1-b
利益剰余金	1,061,769		1-c
株主資本合計	1,746,872		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,746,872	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,061,769		2
うち、自己株式の額（△）	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	73,108		2
上記に係る税効果	22,385		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	50,722	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	191,666		3
上記に係る税効果	58,688		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	132,978		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	91,443		4-a
再評価に係る繰延税金負債	2,439		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	22,385		
前払年金費用の税効果勘案分	58,688		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 49,454		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 39,538	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,922,720		6-a
貸出金	30,181,186	劣後債務等を含む	6-b
その他資産	1,290,029	金融派生商品等を含む	6-c
その他負債	745,450	金融派生商品等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	110,614		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	110,614		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	64,565		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	63,025		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,751,859		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	341,657		46

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年9月末	2020年9月末	2021年9月末	2020年9月末
1	上方パラレルシフト	60,013	71,743	△ 110,191	△ 79,389
2	下方パラレルシフト	50,666	30,318	106,270	75,963
3	スティーブ化	100,621	111,960		
4	フラット化	1,551	1,773		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	49,519	51,428		
7	最大値	100,621	111,960	106,270	75,963
		ホ		へ	
		2021年9月末		2020年9月末	
8	Tier1 資本の額	2,161,597		2,214,965	

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体レバレッジ比率に関する開示事項
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年9月末	2020年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	41,129,471	40,096,109
1a	1	貸借対照表における総資産の額	44,752,312	42,598,656
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,622,840	2,502,547
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	217,299	183,700
3		オン・バランス資産の額 (イ)	40,912,172	39,912,408
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	545,728	534,753
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	1,046,743	934,748
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	566,862	516,924
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	166,684	190,551
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	37,934	65,600
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	36,000	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,994,584	1,797,875
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	840,833	924,627
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	299,056	290,995
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,139,890	1,215,622
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	5,511,437	5,707,577
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,692,747	2,828,388
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,818,689	2,879,188
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,161,597	2,214,965
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	46,865,337	45,805,095
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.61%	4.83%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	46,865,337	45,805,095
		日本銀行に対する預け金の額	16,503,707	15,257,555
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	63,369,045	61,062,650
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	3.41%	3.62%

(注) 1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2021年度第2四半期		2021年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	17,850,810		17,335,771	
資金流出額（2）					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	18,781,579	940,114	18,748,119	920,146
3	うち、安定預金の額	835,636	25,069	807,178	24,215
4	うち、準安定預金の額	9,121,070	915,045	8,926,965	895,930
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,000,703	9,325,297	11,646,764	9,138,391
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	9,222,652	6,547,246	9,012,202	6,503,829
8	うち、負債性有価証券の額	2,778,051	2,778,051	2,634,562	2,634,562
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	20,280		51,422	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,178,850	1,610,983	5,398,059	1,650,026
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	669,441	669,441	668,977	668,977
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,509,409	941,542	4,729,082	981,049
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	593,801	401,861	554,765	393,789
15	偶発事象に係る資金流出額	12,700,225	22,573	13,024,748	23,750
16	資金流出合計額	12,321,108		12,177,524	
資金流入額（3）					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	55,788	—	49,869	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,388,641	2,607,120	3,164,749	2,474,729
19	その他資金流入額	622,548	403,649	521,369	332,595
20	資金流入合計額	4,066,977	3,010,769	3,735,987	2,807,324
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	17,850,810		17,335,771	
22	純資金流出額	9,310,339		9,370,200	
23	単体流動性カバレッジ比率	191.7		185.0	
24	平均値計算用データ数	61		61	

(注) 1. 上記期間において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出しております。

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
 当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
 当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
 算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
 当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

単体安定調達比率に関する開示事項
単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2021年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)						
1	資本の額	2,345,934	—	—	330,000	2,675,934
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,345,934	—	—	306,134	2,652,069
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	23,865	23,865
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,410,388	—	—	6,377,672	17,547,022
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,410,388	—	—	6,377,672	17,547,022
7	ホールセール資金調達	4,627,849	20,921,890	2,521,744	8,884,770	14,705,029
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,627,849	20,921,890	2,521,744	8,884,770	14,705,029
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	501,745	—	20,000	—	10,000
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	—	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	501,745	—	20,000	—	10,000
14	利用可能安定調達額合計					34,937,986
所要安定調達額 (2)						
15	流動資産の額					1,322,850
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	79,299	11,357	29,120	74,448
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	190,257	6,473,171	1,762,702	25,730,916	24,171,283
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	581,488	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	56,357	2,175,151	335,075	2,308,726	2,838,400
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,340,607	961,509	11,660,483	12,043,709
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	776,651	17,776	135,801	485,485
22	うち、住宅ローン債権	—	212,024	212,004	9,691,899	7,206,820
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	136,865	136,563	6,554,333	4,461,659
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	133,900	163,899	254,112	2,069,806	2,082,353
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,522,517	17,982	9,509	565,175	1,656,316
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				244,143	207,522
29	うち、デリバティブ資産の額				171,589	171,589
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				26,376	26,376
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,522,517	17,982	9,509	123,066	1,250,828
32	オフ・バランス取引				5,385,398	377,246
33	所要安定調達額合計					27,602,145
34	単体安定調達比率					126.5

三井住友トラスト・ホールディングス
 決算データ

三井住友信託銀行
 決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
 パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
 パーゼル川関連データ

開示項目一覧

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

- (1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項
 当社単体における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。
- (2) 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨
 当社単体では、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件（相互に関係する資産及び負債の基準）の全てを満たす資産及び負債の計上はございません。
- (3) その他単体安定調達比率に関する事項
 当社単体の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
 なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

(以下のページに掲載しています)

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	57、279
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	57
(2) 各株主の持株数	57
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	57
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4～15、20、54、55
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	20
(2) 経常利益又は経常損失	20
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	20
(4) 包括利益	20
(5) 純資産額	20
(6) 総資産額	20
(7) 連結自己資本比率	20
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	21～24
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	47
(2) 延滞債権に該当する貸出金	47
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	47
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	47
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	130～184
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	185～187
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	46～47
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	21
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	134、184

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	127
(2) 各株主の持株数	127
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	127
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、55、87
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	87
(2) 経常利益又は経常損失	87
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	87
(4) 資本金及び発行済株式の総数	87
(5) 純資産額	87
(6) 総資産額	87
(7) 預金残高	87
(8) 貸出金残高	87
(9) 有価証券残高	87
(10) 単体自己資本比率	87
(11) 従業員数	87
(12) 信託報酬	87
(13) 信託勘定貸出金残高	87
(14) 信託勘定有価証券残高（(15)に掲げる事項を除く。）	87
(15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	87
(16) 信託財産額	87
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	106
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	106
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	107～108
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	109
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	111
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	111
【預金に関する指標】	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	112
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	113
【貸出金等に関する指標】	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	114
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	114
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	116
(4) 用途別の貸出金残高	115
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	115
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	115
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	116
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	116
【有価証券に関する指標】	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	124
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	118
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	117
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	118
【信託業務に関する指標】	
(1) 信託財産残高表	119
(2) 金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	120
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	119
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	120
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	120
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	120
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	121

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	122
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	121
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	122
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	18
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	88～91
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	126
(2) 延滞債権に該当する貸出金	126
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	126
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	126
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	126
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	250～266
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	267～269
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	95～97
(2) 金銭の信託	98
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	99～105
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	125
8. 貸出金償却の額	125
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	88
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	253、266

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～15、60
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	60
(2) 経常利益又は経常損失	60
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	60
(4) 包括利益	60
(5) 純資産額	60
(6) 総資産額	60
(7) 連結自己資本比率	60
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	61～64
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	86
(2) 延滞債権に該当する貸出金	86
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金	86
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	86
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	190～246
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	247～249
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	85～86
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	61
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	194、246

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	86、126
■危険債権	86、126
■要管理債権	86、126
■正常債権	86、126

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	132～134
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	131
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	131
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	131
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	131
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	131
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	135～144
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	131
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	145
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	145
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	145
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	145
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	145
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	146
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	147
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	148
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	149
5. 第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	150～151
6. 第6面 CR5：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	152～153
7. 第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	154～163
8. 第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	164
9. 第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	165～166
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	167
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	167
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	168
13. 第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	169～170
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	171
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	172
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	173～174
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	175
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	175
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	176～177
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	178～179
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	180
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	181
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	182
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	183
25. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況	183
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	184
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	192～194
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	191
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	191
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	191
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	191
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	191
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	195～206
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	191
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	207
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	207
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	207
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	207
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	207
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	208
2. 第2面 CR1：資産の信用の質	209
3. 第3面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	210
4. 第4面 CR3：信用リスク削減手法	211
5. 第5面 CR4：標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	212～213
6. 第6面 CR5：標準的手法—資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	214～215
7. 第7面 CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	216～225
8. 第8面 CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	226
9. 第9面 CR10：内部格付手法—特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	227～228
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	229
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	229
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	230
13. 第13面 CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	231～232
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	233
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	234
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	235～236
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	237
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	237
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	238～239
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	240～241
21. 第21面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	242
22. 第22面 MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	243
23. 第23面 MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果	244
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	245
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	246
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	251～253
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	254～263
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面 OV1：リスク・アセットの概要	264
2. 第24面 IRRBB1：金利リスク	265
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	266
2. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	132～134
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	135～144
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	135
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	135
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	130
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	184
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	184
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	192～194
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	195～206
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	195
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	195
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号 KM1：主要な指標）	190
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	246
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	246
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後の企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	251～253
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	254～263
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	195
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	195
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号 KM1：主要な指標）	250
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	266
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	266

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	185
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	185
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	185
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	185

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	187
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	187
3. その他連結安定調達比率に関する事項	187

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	247
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	247
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	247
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	247

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	249
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	249
3. その他連結安定調達比率に関する事項	249

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	267
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	267
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	267
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	267

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	269
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	269
3. その他単体安定調達比率に関する事項	269

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	130
(2) 別紙様式第4号	185
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	130
(2) 別紙様式第6号	186

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	250
(2) 別紙様式第3号	267
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	190
(2) 別紙様式第4号	247
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第1号 KM1：主要な指標	250
(2) 別紙様式第5号	268
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
(1) 別紙様式第2号 KM1：主要な指標	190
(2) 別紙様式第6号	248

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等(当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む)を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報(ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る)についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユウワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会^{※1} 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または03-5252-3772

一般社団法人信託協会^{※2} 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2021年9月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式375,291千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
上場証券取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	8309

格付情報 (2021年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
三井住友信託銀行	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。

企業情報	https://www.smth.jp/about_us
株主・投資家の皆さまへ	https://www.smth.jp/investors
サステナビリティ	https://www.smth.jp/sustainability



シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム(未来の開花)は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を開かせる」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールドオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。



コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

2022年1月発行

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 広報室
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ <https://www.smth.jp/>

